JETRO

2025年度

海外進出日系企業実態調査|アジア・オセアニア編

-中国は業績改善、インドは好調継続、域内への米国関税の影響は限定的-

日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部

2025年11月26日

目次

調査結果のポイント …… 2
2025年度調査の概要 …… 3
Ⅰ．営業利益見通し …… 6
Ⅱ．事業展開 …… 15
Ⅲ．米国追加関税措置の影響 …… 23
Ⅳ．人手不足 …… 32
Ⅴ．人権尊重の取り組み …… 38
Ⅵ．調達・輸出 …… 47
Ⅶ．競争環境の変化 …… 55
Ⅷ．脱炭素化への取り組み …… 62
Ⅸ．デジタル技術の活用・課題 …… 69
Ⅹ．投資環境 …… 76
Ⅺ．賃金実態 …… 83

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

調査結果のポイント

1. 中国は4年ぶりに業績改善、インドは事業拡大意欲が上昇

❖ 2025年の営業利益見込みを「黒字」と回答した企業は66.5%で前年調査（65.8%）からほぼ横ばい。国・地域別では、中国が需要増のほか、生産効率の改善や人件費削減などにより4年ぶりの上昇。

❖ 今後の事業展開意欲は「拡大」が前年比1.2ポイント上昇。インドでは現地需要の拡大を理由に拡大意欲の上昇傾向が続いた一方、中国の下落幅は縮小傾向にあるも依然低下が続く。

2. 米国関税の影響、全体では限定的も一部対米輸出企業の利益を下押し

❖ 米国向け輸出があるとの回答は3割未満。対米輸出がある企業は米国市場の需要減などにより営業利益悪化を見込む。自社のコスト削減や取引先との価格交渉を通じて負担の吸収・転嫁を図る。

3. 脱炭素化の取り組みは各国・地域で増加、全体では過去最高を記録

❖ 「取り組んでいる」割合は全地域で43.0%と、調査を開始した2021年度から12.1ポイント上昇し、過去最高を記録。取り組み理由は、「全社的に脱炭素化目標を掲げている」といった声が約6～7割を占めた。

4. ASEAN域内における日系企業のデジタル技術の活用状況は道半ば

❖ ASEANにおいてデジタル技術を活用している割合は52.1%と、6割を超えるオーストラリア、韓国、インドに比べて低い。取り組む際の課題は「国・地域別に異なる規制対応」や「本社主導と現場対応の両立が困難」などの声があった。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

2025年度調査の概要（1）

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所）。

調査時期

- 2025年（令和7年） 8月19日～9月17日

回収状況

- 1万2,900社に回答を依頼し、5,109社から有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表のとおり（有効回答率39.6%）。

備考

- 調査は1987年から実施し、本年度は第39回目。
- 2007年度調査から非製造業も調査対象に追加。
- 1問以上回答があった企業を有効回答とする。
- 各スライドのカッコ内の数値は有効回答企業数を示す。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾での調査については、公益財団法人日本台湾交流協会の協力を得て実施した。

（社、%）

	調査対象企業数	調査企業数		内訳		有効回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	12,900	5,109	100	2,196	2,913	39.6
北東アジア	2,543	1,252	24.5	535	717	49.2
中国	1,479	791	15.5	406	385	53.5
台湾	496	196	3.8	60	136	39.5
香港・マカオ	417	171	3.3	27	144	41.0
韓国	151	94	1.8	42	52	62.3
ASEAN	8,656	3,172	62.1	1,374	1,798	36.6
ベトナム	2,008	906	17.7	409	497	45.1
タイ	1,812	646	12.6	333	313	35.7
インドネシア	1,642	379	7.4	215	164	23.1
シンガポール	1,184	477	9.3	93	384	40.3
マレーシア	776	367	7.2	173	194	47.3
フィリピン	516	170	3.3	84	86	32.9
カンボジア	275	123	2.4	35	88	44.7
ミャンマー	348	67	1.3	14	53	19.3
ラオス	95	37	0.7	18	19	38.9
南西アジア	1,226	516	10.1	250	266	42.1
インド	930	385	7.5	198	187	41.4
バングラデシュ	172	59	1.2	21	38	34.3
パキスタン	58	41	0.8	20	21	70.7
スリランカ	66	31	0.6	11	20	47.0
オセアニア	475	169	3.3	37	132	35.6
オーストラリア	317	130	2.5	24	106	41.0
ニュージーランド	158	39	0.8	13	26	24.7

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

2025年度調査の概要（2）

業種別割合（製造業）

（社、%）

	有効回答	構成比
製造業　計	2,196	43.0
輸送機器部品	310	6.1
鉄・非鉄・金属	261	5.1
化学・医薬	218	4.3
電気・電子機器部品	206	4.0
一般機械	187	3.7
電気・電子機器	148	2.9
食料品	137	2.7
プラスチック製品	124	2.4
繊維・衣服	116	2.3
ゴム・窯業・土石	90	1.8
紙・木製品・印刷	90	1.8
精密・医療機器	77	1.5
輸送機器	72	1.4
その他製造業	160	3.1

業種別割合（非製造業）

（社、%）

	有効回答	構成比
非製造業　計	2,913	57.0
商社・卸売業	589	11.5
販売会社	397	7.8
運輸業	300	5.9
情報通信業	272	5.3
事業関連サービス	270	5.3
建設業	218	4.3
金融・保険業	171	3.3
不動産・賃貸業	111	2.2
旅行・娯楽業	57	1.1
小売業	53	1.0
鉱業・エネルギー	49	1.0
教育・医療	42	0.8
飲食業	28	0.5
農林水産業	11	0.2
その他非製造業	345	6.8

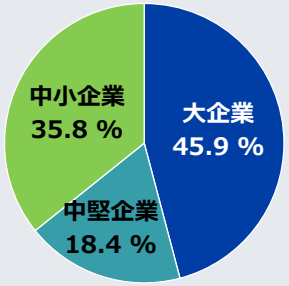
（注1）業種分類の内訳は次ページのとおり。
（注2）駐在員事務所は「その他非製造業」に含まれる。

国・地域別企業数

（社）

	大企業	中堅企業	中小企業
総数	2,344	938	1,827
北東アジア	633	242	377
中国	366	151	274
台湾	115	44	37
香港・マカオ	88	29	54
韓国	64	18	12
ASEAN	1,306	565	1,301
ベトナム	351	166	389
タイ	155	120	371
インドネシア	178	70	131
シンガポール	239	94	144
マレーシア	195	55	117
フィリピン	89	25	56
カンボジア	47	18	58
ミャンマー	36	12	19
ラオス	16	5	16
南西アジア	294	106	116
インド	224	89	72
バングラデシュ	23	12	24
パキスタン	33	1	7
スリランカ	14	4	13
オセアニア	111	25	33
オーストラリア	87	21	22
ニュージーランド	24	4	11

企業規模別の割合



（注1）企業規模は日本本社（親法人）の規模を指す。
（注2）各企業規模の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

2025年度調査の概要（3）

No.	中分類	小分類
1	食料品	食品／農水産加工品
2	繊維・衣服	繊維（紡績／織物／化学繊維） 衣服／繊維製品（履物、手袋、皮革製品、縫製品を含む）
3	紙・木製品・印刷	木材／木製品 家具／インテリア製品／装備品 紙／パルプ 印刷／出版
4	化学・医薬	化学品／石油製品 医薬品
5	プラスチック製品	プラスチック製品
6	ゴム・窯業・土石	ゴム製品 窯業／土石
7	鉄・非鉄・金属	鉄鋼（鋳鍛造品を含む） 非鉄金属 金属製品（メッキ加工を含む）
8	一般機械	一般機械（はん用・生産用・工作機械／農機・建機／金型・機械工具を含む）
9	電気・電子機器	電気・電子機器 情報通信機器／事務機器
10	電気・電子機器部品	電気・電子機器部品
11	精密・医療機器	精密機器（分析機器、光学機器など） 医療機器
12	輸送機器	輸送用機器（自動車／二輪車） 輸送用機器（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）
13	輸送機器部品	輸送用機器部品（自動車／二輪車） 輸送用機器部品（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）
14	その他製造業	日用品／文具／雑貨 その他製造業
15	農林水産業	農林水産業

No.	中分類	小分類
16	鉱業・エネルギー	鉱業 電気／ガス／熱供給／水道
17	建設業	建設／プラント／エンジニアリング
18	運輸業	運輸／倉庫
19	情報通信業	通信／IT／ソフトウェア／情報システム／デジタルサービス BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング） メディア／マスコミ／コンテンツ 広告／マーケティング／調査
20	商社・卸売業	商社 卸売
21	小売業	小売
22	販売会社	販売会社
23	金融・保険業	銀行 ノンバンク（保険、証券、クレジットカード、リースなど）
24	不動産・賃貸業	不動産 ビル・施設管理／空調／警備／清掃 レンタル
25	事業関連サービス	コンサルティング 法務・会計・税務など専門サービス 持株・統括会社 デザイン／設計 修理／保守／検査・分析 人材紹介／人材派遣
26	旅行・娯楽業	ホテル／旅行 娯楽／生活関連サービス（イベント、スポーツ施設、理美容を含む）
27	飲食業	飲食
28	教育・医療	教育・研究機関 医療／福祉／ヘルスケア
29	その他非製造業	その他

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

Ⅰ．営業利益見通し

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

1 営業利益見通し（まとめ）

中国は業績改善、インドは高水準の黒字割合を維持

中国は4年ぶりに「黒字」が上昇

P8

2025年の営業利益見込みを「黒字」と回答した企業は66.5%で前年調査（65.8%）より0.7ポイント上昇。
国・地域別では、**中国**は63.2%で前年調査より4.8ポイント上昇し、**4年ぶりの上昇**となった。

インドは前年から低下も高水準を維持

P12

営業利益見込み（対前年比）が「改善」と回答した企業は36.6%。前年調査より0.8ポイント低下。国・地域別では、**インド**は前年比では改善が低下（6.8ポイント）したものの、**アジア・オセアニア地域では引き続き高水準を維持。**

インドは現地の需要増による黒字維持

P14

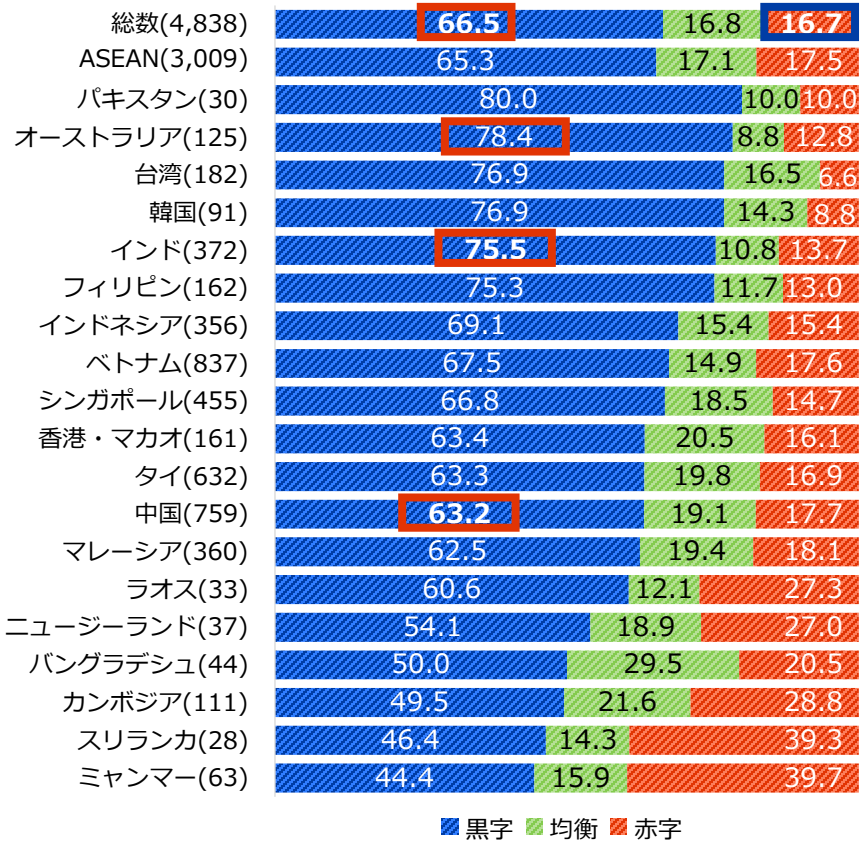
インドでは、営業利益の改善理由として、**「現地市場での需要増加」**を挙げた企業が8割近くに上った。中国では「現地での需要増加」のほか、「輸出先市場での需要増加」「生産効率、販売効率、稼働率などの改善」「人件費の削減」などの回答が多かった。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

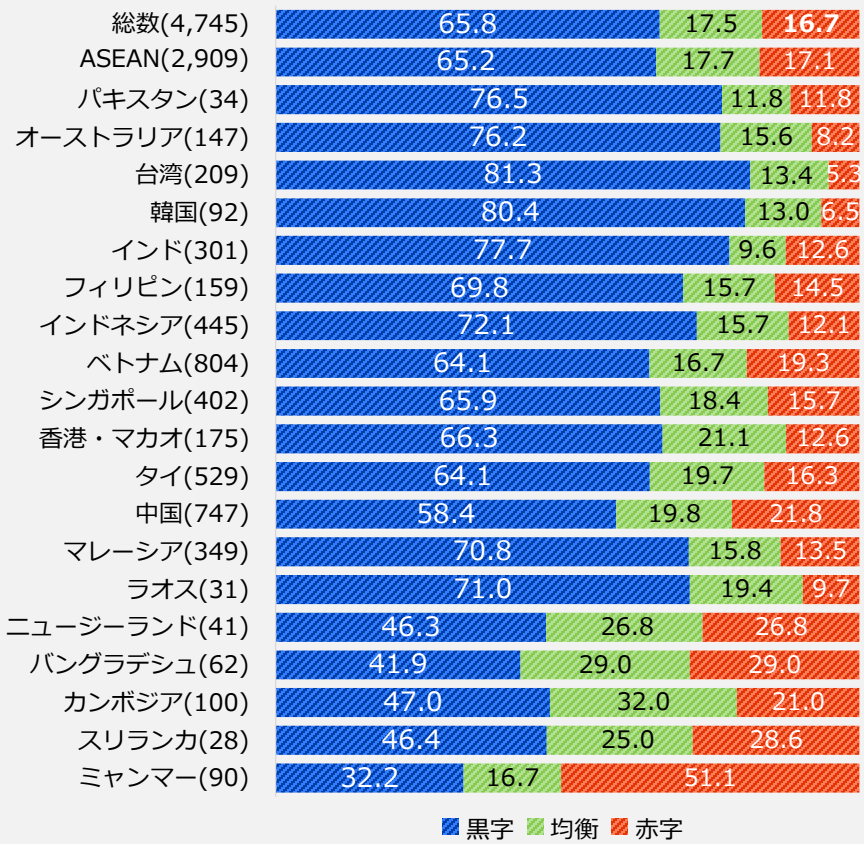
2 2025年営業利益見込み：中国で黒字比率が4年ぶり上昇、インドは高水準維持

- 2025年の営業利益見込みを「黒字」と回答した企業は66.5%で前年調査（65.8%）より0.7ポイント上昇した。「赤字」は16.7%で、前年調査（16.7%）から変化がなかった。
- 国・地域別に黒字割合を見ると、中国は63.2%で前年調査より4.8ポイント上昇し、4年ぶりの上昇となった。インドは75.5%と過去2番目に高かったものの前年より2.2ポイント低下した。オーストラリアは安定して高水準を維持。

2025年の営業利益見込み（国・地域別） （%）

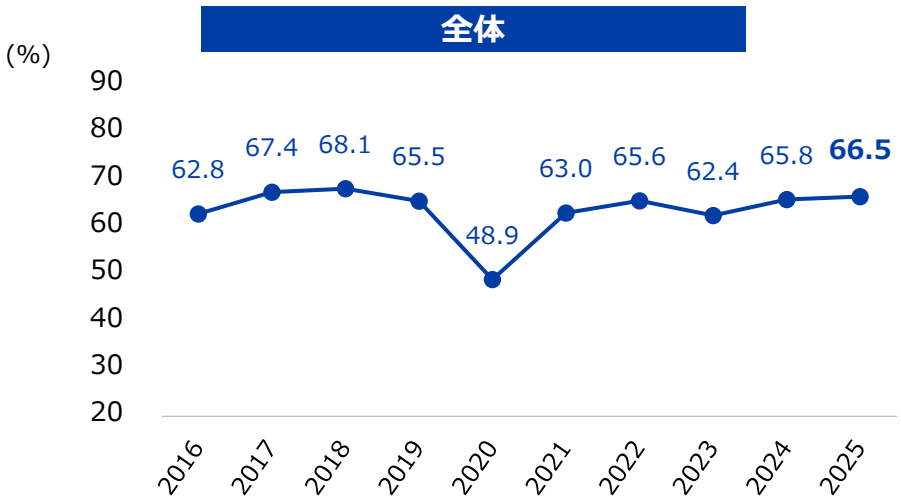


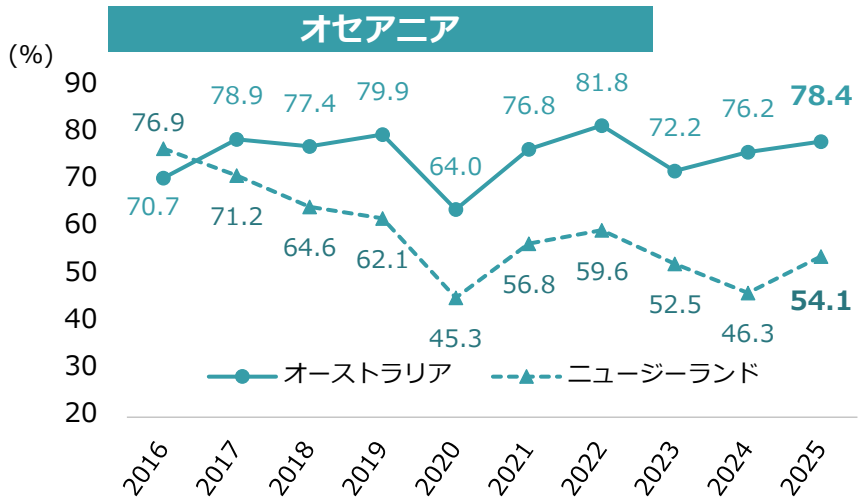
（参考）2024年の営業利益見込み（国・地域別） （%）

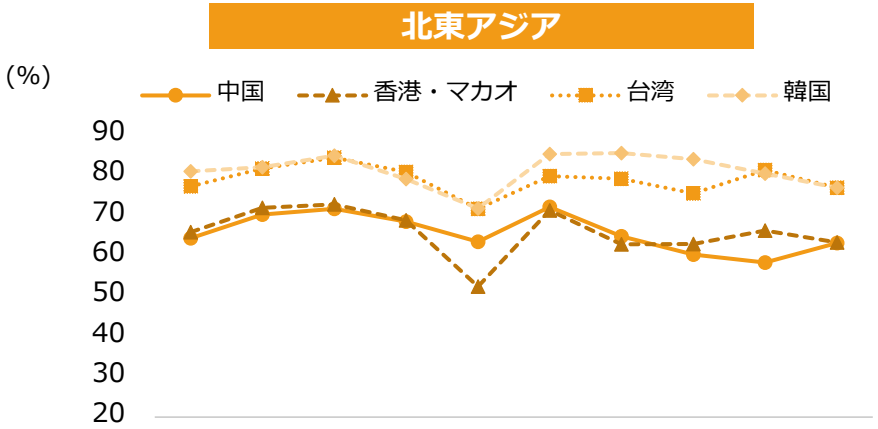


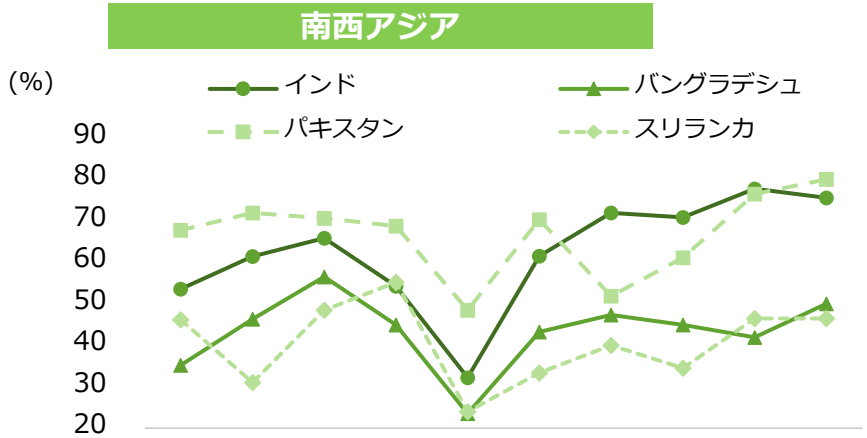
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

3 営業利益見込み「黒字」企業の割合①（地域別推移）









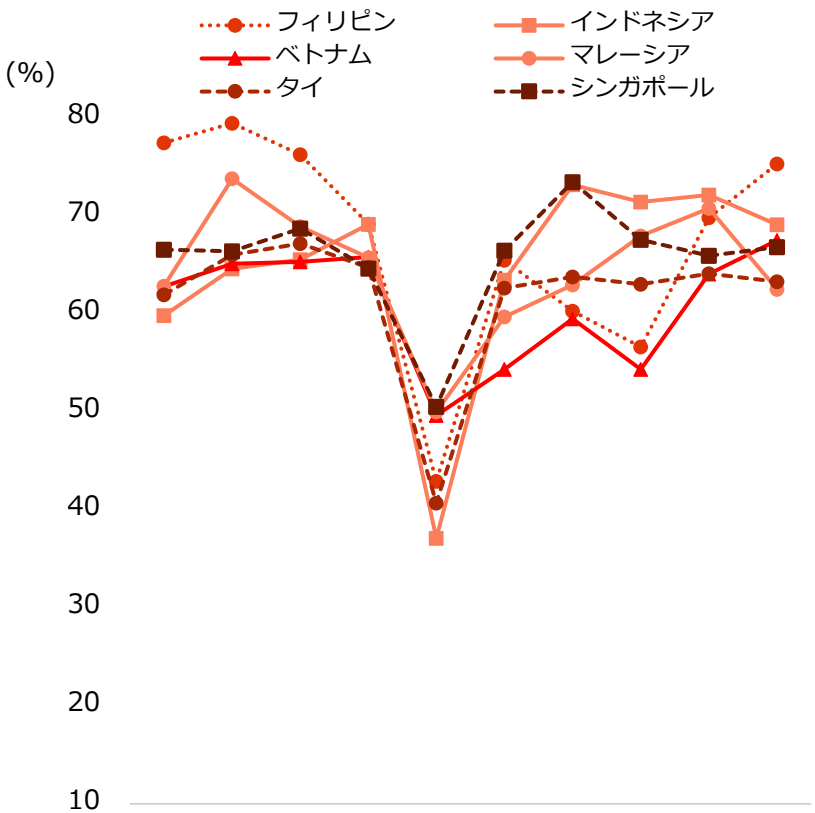
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
台湾	77.3	81.7	84.4	80.9	71.7	79.8	79.2	75.5	81.3	**76.9**
韓国	81.0	82.1	84.9	79.1	71.8	85.3	85.5	84.0	80.4	**76.9**
香港・マカオ	65.9	72.0	72.8	68.9	52.4	71.3	62.9	63.0	66.3	**63.4**
中国	64.4	70.3	71.7	68.5	63.5	72.2	64.9	60.3	58.4	**63.2**

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
パキスタン	67.7	71.9	70.6	68.8	48.5	70.3	51.9	61.1	76.5	**80.0**
インド	53.6	61.4	65.8	54.3	32.2	61.5	71.9	70.9	77.7	**75.5**
バングラデシュ	35.2	46.3	56.5	44.9	23.5	43.2	47.3	44.9	41.9	**50.0**
スリランカ	46.2	31.0	48.5	55.2	24.0	33.3	40.0	34.5	46.4	**46.4**

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

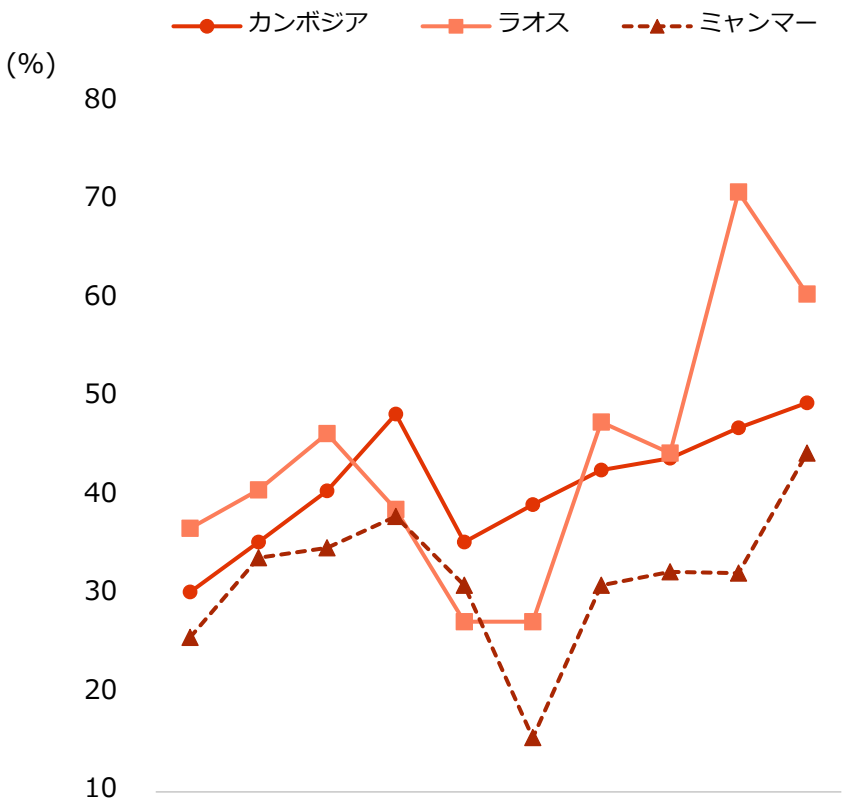
4 営業利益見込み「黒字」企業の割合②（地域別推移）

ASEAN6



	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
フィリピン	77.5	79.5	76.2	69.2	42.9	65.5	60.3	56.6	69.8	**75.3**
インドネシア	59.8	64.6	65.5	69.1	37.1	63.4	73.2	71.4	72.1	**69.1**
ベトナム	62.8	65.1	65.3	65.8	49.6	54.3	59.5	54.3	64.1	**67.5**
シンガポール	66.6	66.4	68.7	64.6	50.5	66.4	73.5	67.6	65.9	**66.8**
タイ	61.9	66.0	67.2	64.7	40.7	62.6	63.8	63.0	64.1	**63.3**
マレーシア	62.8	73.8	68.9	65.7	50.0	59.7	63.0	67.9	70.8	**62.5**

ASEAN（CLM）



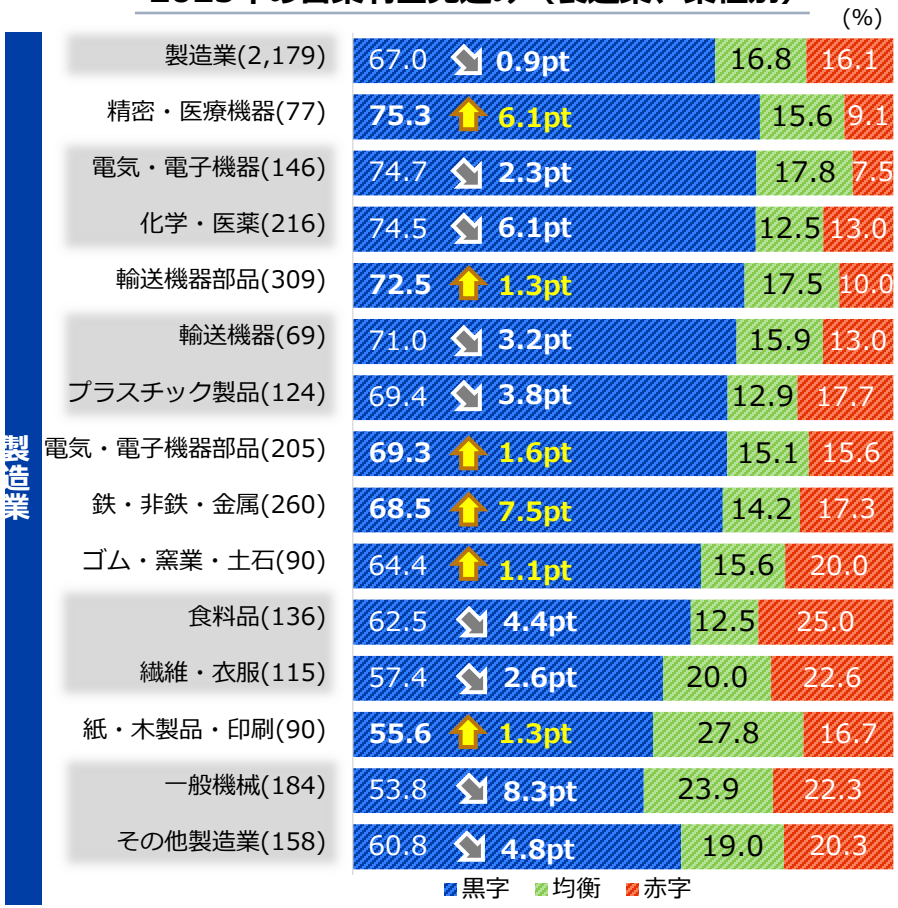
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
ラオス	36.8	40.7	46.4	38.7	27.3	27.3	47.6	44.4	71.0	**60.6**
カンボジア	30.3	35.4	40.6	48.4	35.4	39.2	42.7	43.9	47.0	**49.5**
ミャンマー	25.7	33.8	34.8	38.0	31.0	15.5	31.0	32.4	32.2	**44.4**

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

5 2025年営業利益見込み（業種別）：黒字割合は製造業で低下、非製造業では上昇

- 2025年の営業利益見込みを業種別にみると、黒字割合は製造業が67.0%で前年調査（67.9%）より0.9ポイント低下、非製造業が66.0%で前年（64.0%）から2.0ポイント上昇した。
- 黒字割合は製造業の多くの業種で低下した一方、 鉄・非鉄・金属（7.5ポイント）、精密・医療機器（6.1ポイント）などで上昇した。

2025年の営業利益見込み（製造業、業種別）



2025年の営業利益見込み（非製造業、業種別）

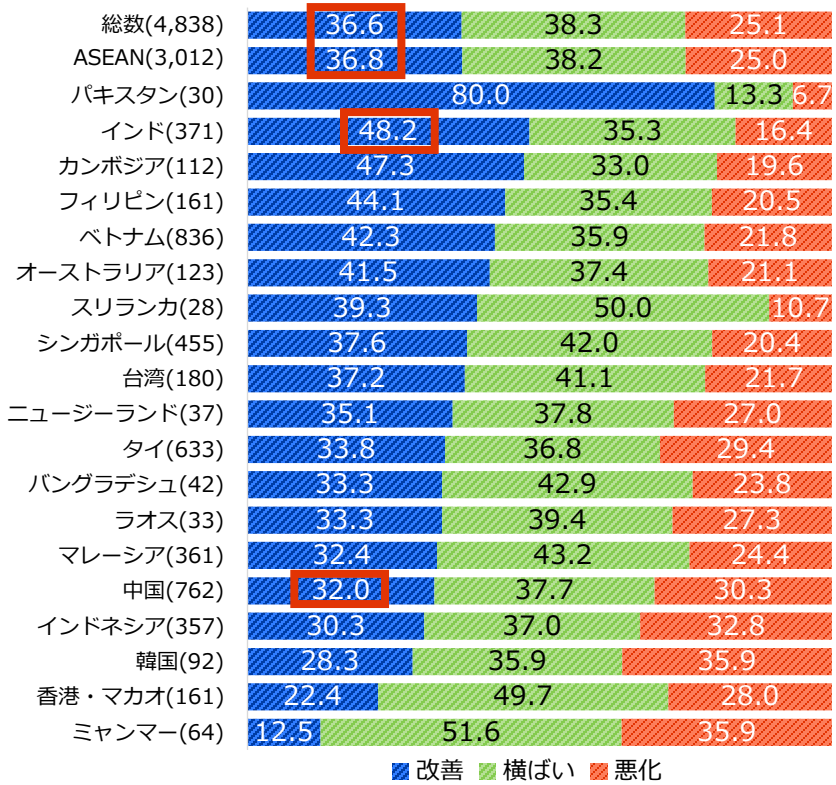
（注）有効回答35社以上の業種。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

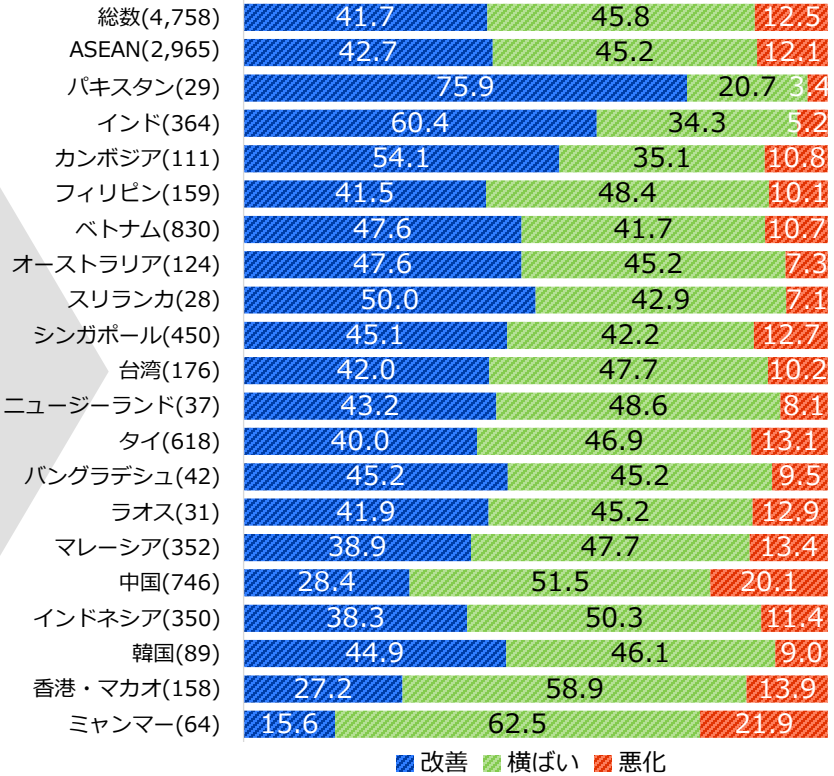
6 営業利益見通し（改善・悪化）：2025年の営業利益、改善見込みはやや低下

- 2025年の営業利益見込み（2024年比）が「改善」と回答した企業は36.6%で、前年調査より0.8ポイント低下した。「悪化」と回答した企業は25.1%で前年から1.2ポイント低下し、「横ばい」が2.0ポイント上昇した。国・地域別では、中国で「改善」が上昇（7.5ポイント）した一方、ASEAN（2.5ポイント）、インド（6.8ポイント）では低下した。
- 2026年の営業利益見通しは、2025年（見込み）と比べて、「改善」が5.1ポイント上昇し、「悪化」は12.6ポイント低下した。

2025年の営業利益見込み（国・地域別、2024年との比較） (%)



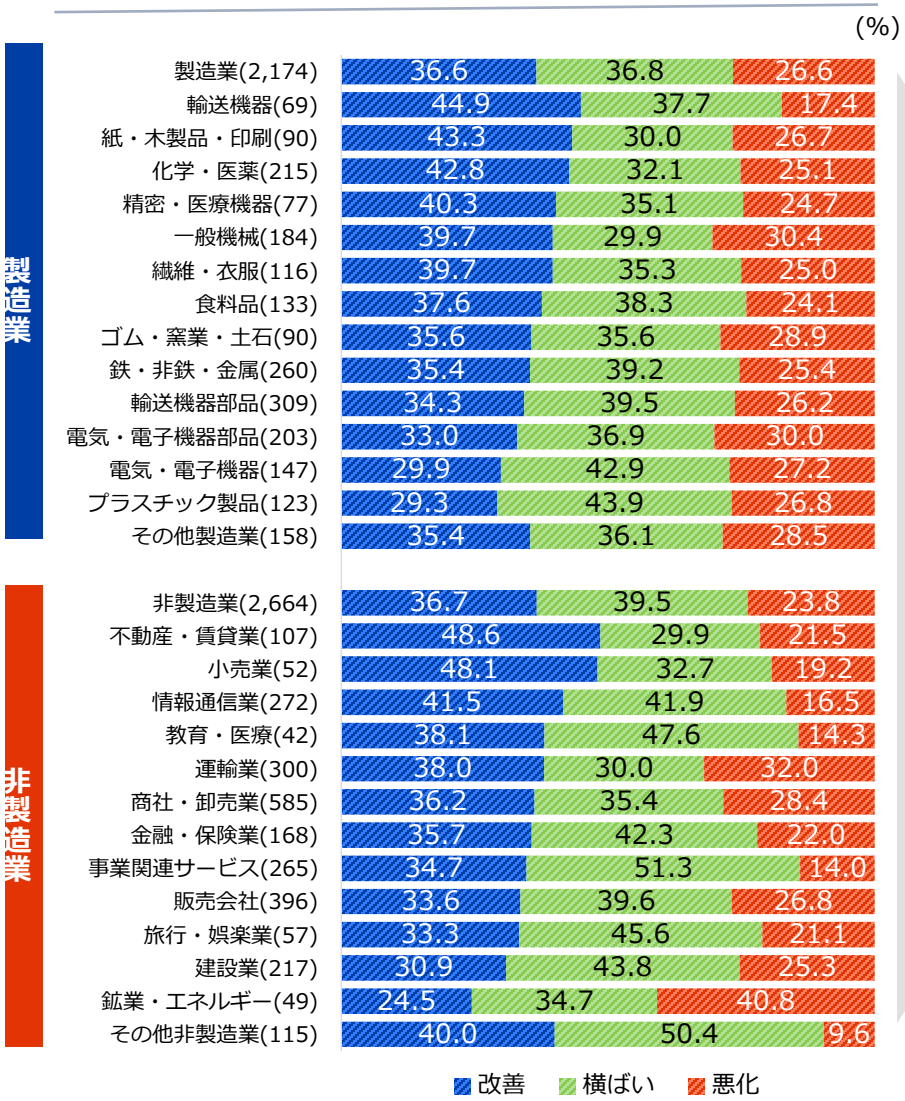
2026年の営業利益見通し（国・地域別、2025年との比較） (%)



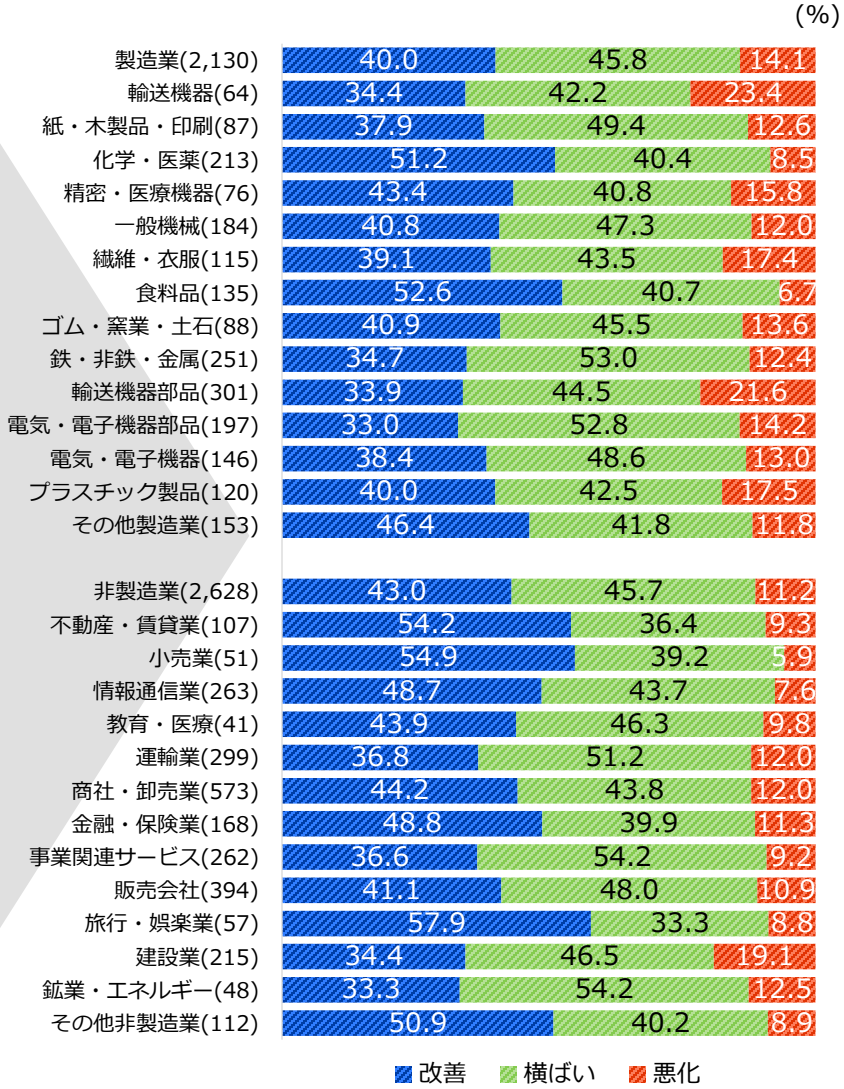
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

7 営業利益見通し（改善・悪化、業種別）：2025年の営業利益、製造業で「改善」が低下

2025年の営業利益見込み（2024年との比較、業種別）



2026年の営業利益見通し（2025年との比較、業種別）



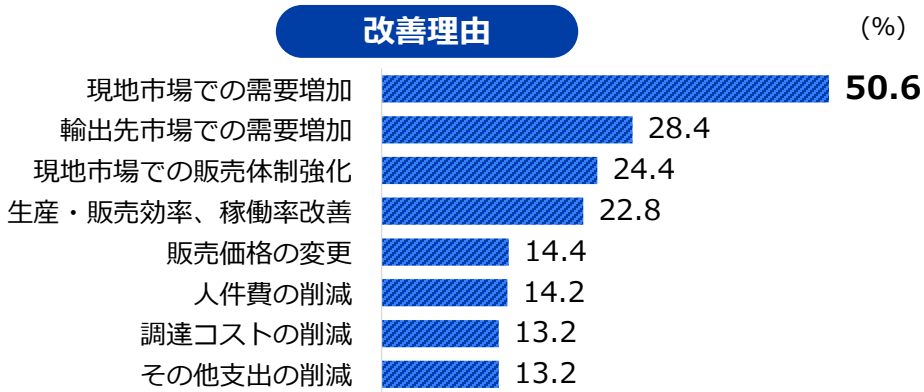
（注）有効回答30社以上の業種。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

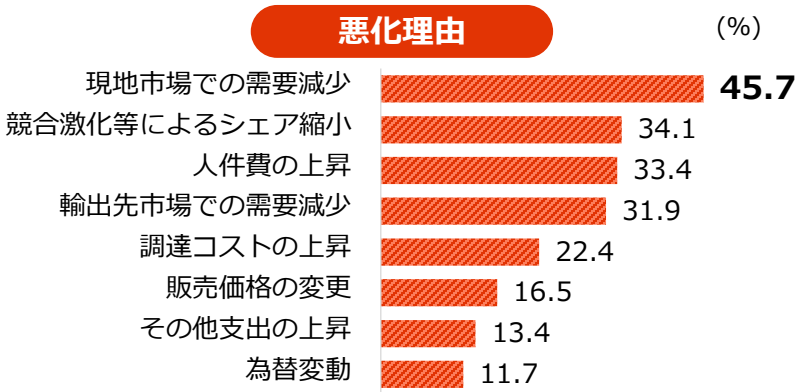
8 営業利益改善・悪化理由（2025年）：インドの営業利益改善の理由は、約8割が現地の需要増加

- 改善理由は「現地市場での需要増加」が最も多かった。特にインドでは約8割が要因として挙げた。中国では「現地での需要増加」が最も多かったほか、「輸出先市場での需要増加」「生産・販売効率、稼働率の改善」「人件費の削減」などが多かった。
- 悪化理由は「現地市場での需要減少」が最も多かった。中国、韓国、インドネシアが**6割**を超えた。

2025年営業利益見込み改善・悪化理由（複数回答）



（注1）有効回答は1,759社。
（注2）販売体制強化とは製品・サービス・人員の拡充などを指す。
（注3）回答割合10%以上の項目を掲載。



（注1）有効回答は1,208社。
（注2）回答割合10%以上の項目を掲載。

中国（243）	(%)
現地市場での需要増加	46.5
輸出先市場での需要増加	30.0
生産・販売効率、稼働率の改善	**28.4**
人件費の削減	**27.6**
その他支出（管理費など）の削減	**23.0**

インド（178）	(%)
現地市場での需要増加	**78.7**
現地市場での販売体制強化	37.1
生産・販売効率、稼働率の改善	30.3
輸出先市場での需要増加	21.3
調達コストの削減	15.2

インドネシア（117）	(%)
現地市場での需要減少	**62.4**
人件費の上昇	35.9
競合激化などによるシェア縮小	24.8
調達コストの上昇	23.1
輸出先市場での需要減少	22.2

韓国（33）	(%)
現地市場での需要減少	**63.6**
競合激化などによるシェア縮小	39.4
輸出先市場での需要減少	36.4
人件費の上昇	36.4
調達コストの上昇	18.2

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

Ⅱ．事業展開

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

1 事業展開（まとめ）

拡大意欲はインド上昇、中国低下の傾向続く

中国は過去最低も下落幅は縮小

P17-18

事業展開の方向性を「拡大」と回答した企業が前年から1.2ポイント上昇。インドが引き続き拡大の回答が上昇している一方で、**中国の下落幅は縮小も過去最低（21.3%）を更新**。

現地市場の拡大インドでは約9割

P20

「拡大」する理由は、前年調査に続き**「現地市場ニーズの拡大」**が66.6%で最大。**インド（88.1%）**、パキスタン（75.0%）、ミャンマー（72.7%）、台湾（71.3%）、インドネシア（70.9%）で特に割合が高い。

販売・生産機能の拡大が中心

P21-22

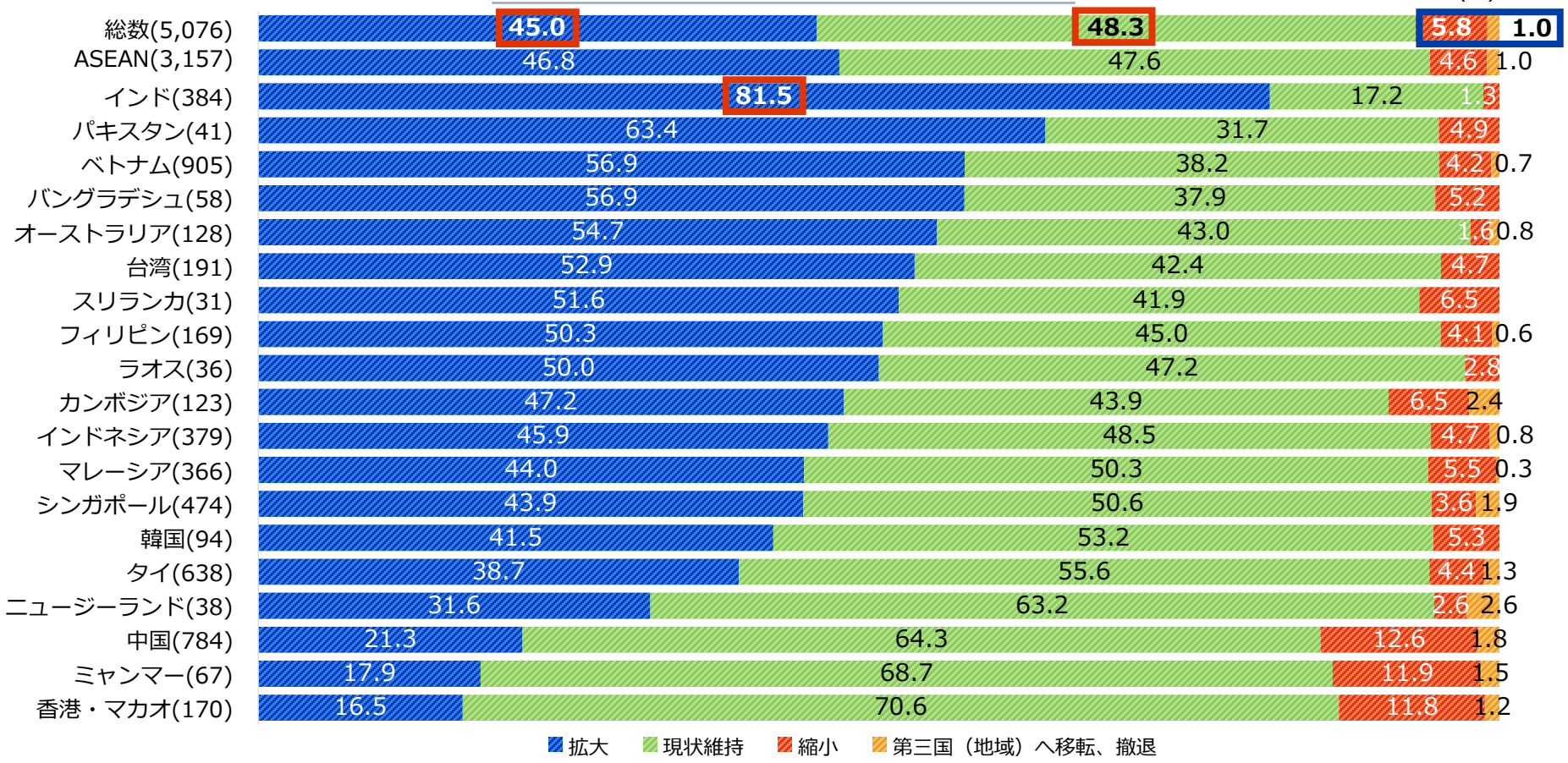
拡大する機能は、**「販売」が68.7%**と他と比較して著しく高い。製造業では、**高付加価値品と汎用品の生産**の回答がそれぞれ4割を超えた。生産機能の拡大割合が高い**インド**の取り組み内容では、新規工場の建設など、比較的規模の大きい投資案件も見られた。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

2 今後の事業展開：事業の拡大意欲はわずかに上昇

- 事業展開の方向性について「拡大」の割合は45.0%と、前年調査（43.8%）より1.2ポイント上昇。「縮小」「第三国（地域）へ移転・撤退」の割合は計6.8%と、前年（5.9%）から0.9ポイント上昇。
- インドの「拡大」は前年から1.2ポイント上昇の81.5%で引き続き国・地域別では最高となった。

今後1～2年の事業展開の方向性（国・地域別）



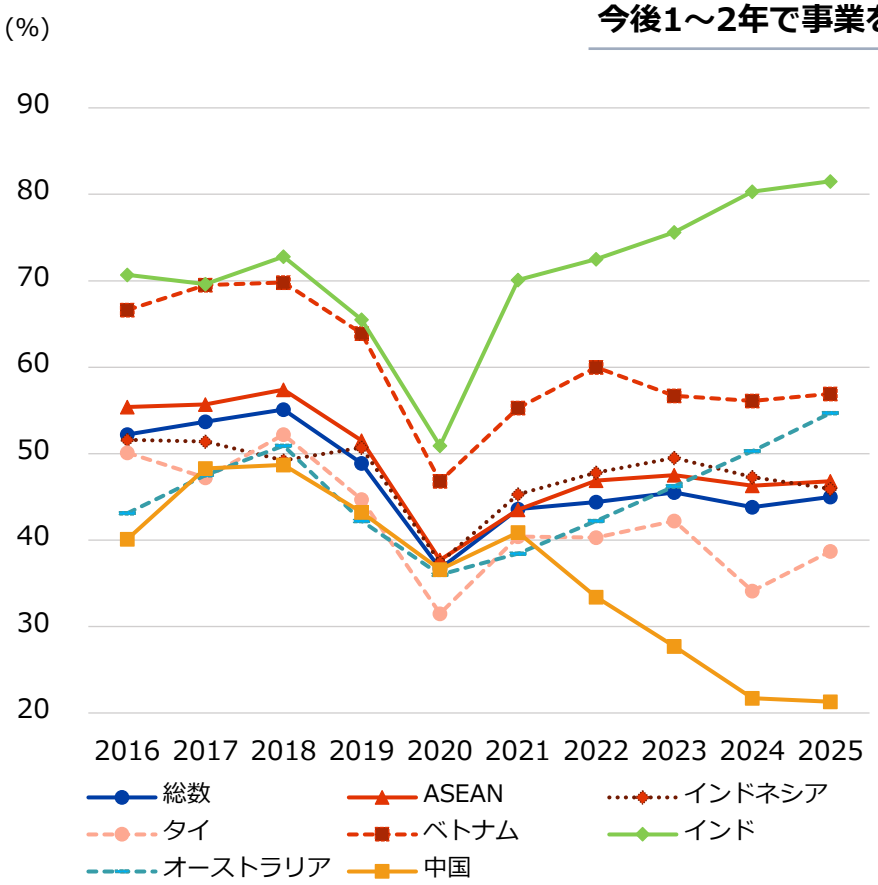
（注）中国の過去最低は、非製造業を含めて実施した2007年度調査以降を指す。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

3 今後の事業展開：拡大意欲、インドは5年連続上昇、中国は4年連続低下

- 「拡大」の回答割合は、全体では2021年以降4割台を維持、ASEANも同様の傾向。
- 国別では、インドとオーストラリアは2021年以降上昇傾向。中国は2022年以降低下傾向で、2025年は21.3%と最低値を更新も、前年と比較して減少幅は縮小。

今後1～2年で事業を「拡大」とする比率の推移



(%)

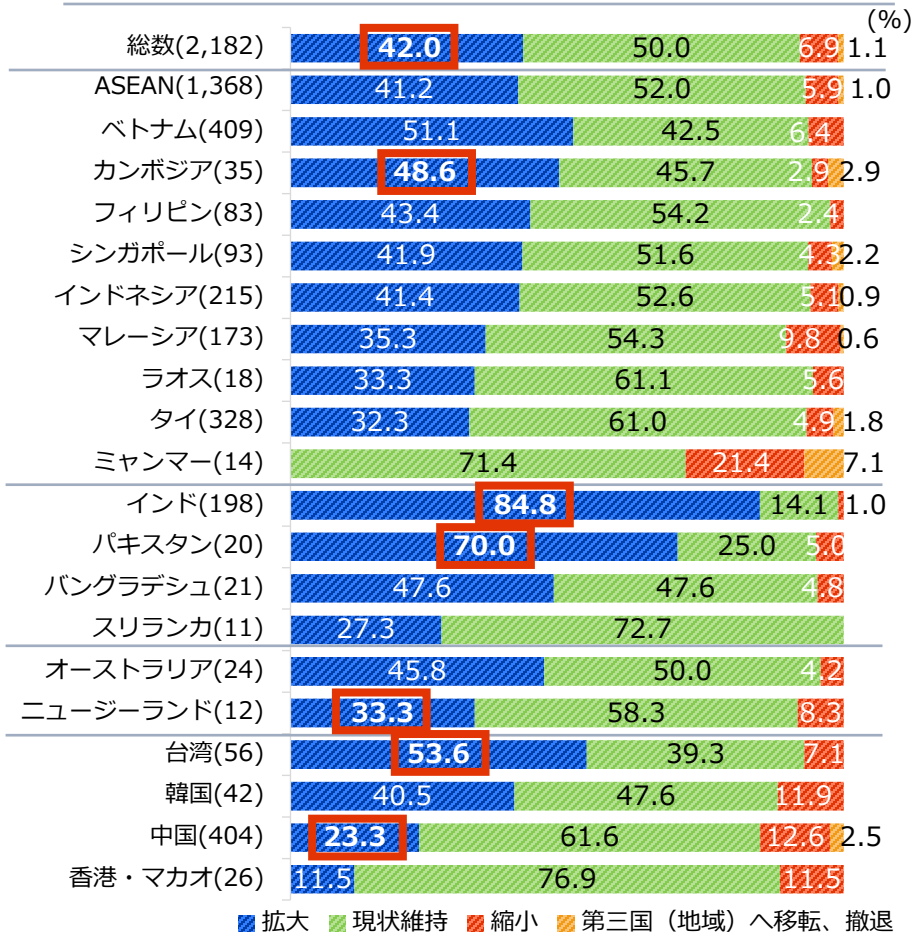
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
総数	52.2	53.7	55.1	48.9	36.7	43.6	44.4	45.5	43.8	**45.0**
ASEAN	55.4	55.7	57.4	51.5	37.7	43.5	46.9	47.5	46.3	**46.8**
インドネシア	51.6	51.4	49.2	50.7	37.4	45.3	47.8	49.5	47.3	**45.9**
タイ	50.1	47.2	52.2	44.7	31.5	40.4	40.3	42.2	34.1	**38.7**
ベトナム	66.6	69.5	69.8	63.9	46.8	55.3	60.0	56.7	56.1	**56.9**
インド	70.7	69.6	72.8	65.5	50.9	70.1	72.5	75.6	80.3	**81.5**
オーストラリア	43.1	47.5	50.9	42.2	36.0	38.5	42.2	46.2	50.3	**54.7**
中国	40.1	48.3	48.7	43.2	36.6	40.9	33.4	27.7	21.7	**21.3**

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

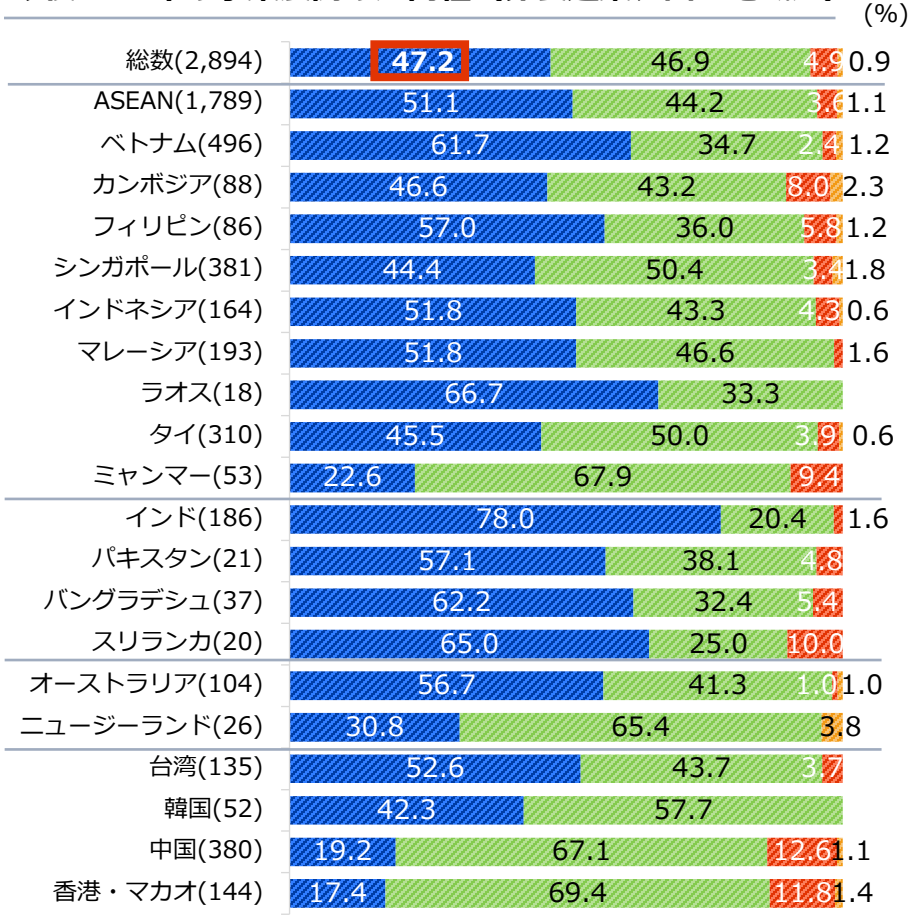
4 今後の事業展開：拡大意欲は非製造業が製造業を上回る

- 今後1～2年の事業展開について、「拡大」と回答した企業が製造業では42.0%、非製造業では47.2%と、非製造業の「拡大」の割合が製造業を5.2ポイント上回った。
- カンボジア、インド、パキスタン、ニュージーランド、台湾、中国では、製造業の拡大意欲が非製造業を上回る。

今後1～2年の事業展開の方向性（製造業、国・地域別）



今後1～2年の事業展開の方向性（非製造業、国・地域別）



Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

5 事業を拡大する理由：「現地市場ニーズの拡大」が最多

■ 今後1～2年で事業を「拡大」する理由については、前年調査に続き「現地市場ニーズの拡大」の回答割合が66.6%で最も高かった。国・地域別の割合をみると、インドで8割を超えたほか、パキスタン、ミャンマー、台湾、インドネシアで7割を超えた。

今後1～2年で事業を「拡大」する理由（国・地域別、複数回答）

（%）

	現地市場（進出先国・地域）ニーズの拡大	輸出の増加	高付加価値製品・サービスの受容性が高い	競合他社と比べて優位性が高い	人材面での優位性が高い	規制の緩和	優遇措置の拡大	その他
総数(2,254)	**66.6**	30.3	22.1	19.4	7.4	1.2	0.9	9.6
ASEAN(1,461)	62.3	32.7	20.4	18.6	7.5	1.1	0.7	10.1
ベトナム(509)	60.1	39.1	16.3	13.8	10.4	2.0	0.2	9.2
タイ(245)	60.8	35.9	24.9	23.7	7.8	0.8	2.0	8.6
シンガポール(204)	59.3	28.4	18.1	12.7	2.9	0.0	0.5	12.3
インドネシア(172)	**70.9**	23.3	20.9	27.9	5.8	0.6	0.0	9.3
マレーシア(160)	66.9	28.1	30.0	22.5	5.6	0.6	0.6	11.9
フィリピン(85)	60.0	25.9	14.1	17.6	5.9	0.0	2.4	12.9
カンボジア(58)	62.1	27.6	31.0	25.9	10.3	1.7	0.0	8.6
ラオス(17)	58.8	41.2	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0	5.9
ミャンマー(11)	**72.7**	27.3	18.2	18.2	18.2	9.1	0.0	18.2
インド(310)	**88.1**	23.5	21.3	21.0	6.1	1.3	1.9	7.1
バングラデシュ(33)	66.7	30.3	18.2	24.2	15.2	0.0	3.0	12.1
パキスタン(24)	**75.0**	25.0	12.5	12.5	4.2	4.2	0.0	4.2
スリランカ(16)	56.3	18.8	25.0	6.3	6.3	0.0	0.0	6.3
オーストラリア(67)	64.2	20.9	29.9	22.4	7.5	1.5	3.0	13.4
ニュージーランド(12)	66.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7
中国(163)	66.9	33.1	31.3	22.1	6.1	0.6	0.6	8.6
台湾(101)	**71.3**	26.7	34.7	24.8	7.9	1.0	0.0	6.9
韓国(39)	61.5	12.8	25.6	12.8	2.6	0.0	0.0	12.8
香港・マカオ(28)	50.0	42.9	14.3	17.9	17.9	7.1	0.0	17.9

（注）回答割合が7割以上は濃いオレンジ、5割以上7割未満はオレンジ、3割以上5割未満は薄オレンジで表示。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

6 拡大する機能：「販売」が引き続き首位に

- 事業「拡大」の意欲がある企業が拡大する機能は「販売」が68.7%と他と比較して突出して高く、「新規事業開発」「生産（高付加価値品）」「生産（汎用品）」が続いた。
- 国・地域別にみると、パキスタンとニュージーランドでは「販売」が8割を超えたほか、北東アジアでは全ての国・地域で「販売」が7割を超えた。

拡大する機能（国・地域別、複数回答）

(%)

	販売	新規事業開発	生産（高付加価値品）	生産（汎用品）	カスタマーサービス	研究開発	地域統括機能	その他
総数(2,259)	**68.7**	**27.2**	**25.4**	**20.4**	17.8	8.0	4.3	7.3
ASEAN(1,464)	67.3	26.2	24.6	20.4	16.3	6.0	4.4	7.9
ベトナム(511)	63.2	22.7	27.4	26.4	14.3	5.9	2.0	7.2
タイ(245)	68.6	26.5	28.2	16.7	16.7	5.7	4.1	4.5
シンガポール(206)	75.7	28.6	14.1	2.9	17.5	4.9	12.6	10.7
インドネシア(171)	69.0	26.3	29.8	28.7	16.4	7.6	0.6	6.4
マレーシア(160)	72.5	31.3	25.6	16.3	16.9	6.9	8.1	8.8
フィリピン(84)	61.9	21.4	20.2	25.0	21.4	9.5	3.6	13.1
カンボジア(58)	55.2	39.7	22.4	25.9	15.5	1.7	1.7	15.5
ラオス(17)	70.6	17.6	0.0	29.4	23.5	5.9	0.0	0.0
ミャンマー(12)	66.7	41.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	8.3
インド(310)	70.3	28.1	31.0	30.6	24.8	11.0	5.8	4.8
バングラデシュ(33)	60.6	27.3	30.3	36.4	18.2	3.0	0.0	21.2
パキスタン(25)	**84.0**	32.0	28.0	24.0	28.0	8.0	4.0	0.0
スリランカ(16)	56.3	25.0	31.3	6.3	25.0	12.5	6.3	6.3
オーストラリア(68)	69.1	41.2	13.2	4.4	23.5	7.4	0.0	8.8
ニュージーランド(12)	**83.3**	41.7	8.3	8.3	25.0	16.7	0.0	0.0
中国(164)	**70.7**	23.8	36.0	20.7	9.8	17.1	3.7	3.7
台湾(100)	**75.0**	30.0	12.0	6.0	22.0	13.0	5.0	10.0
韓国(39)	**74.4**	30.8	25.6	7.7	23.1	10.3	2.6	2.6
香港・マカオ(28)	**75.0**	28.6	17.9	7.1	10.7	7.1	3.6	14.3

（注）回答割合が7割以上は濃いオレンジ、5割以上7割未満はオレンジ、3割以上5割未満は薄オレンジで表示。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

7 拡大する機能：製造業は販売機能に加え生産機能も「拡大」

製造業のみ

- 製造業が拡大する機能は生産（高付加価値品）、生産（汎用品）の回答がそれぞれ4割を超える。ASEAN、南西アジアでは生産（汎用品）、オセアニア、北東アジアでは生産（高付加価値品）の割合が比較的高い。
- 生産機能の拡大割合が高いインドでは、新規工場建設など、比較的規模の大きい投資案件に関する声もあった。

拡大する機能（製造業、国・地域別）

（%）

	販売	生産(高付加価値品)	生産(汎用品)	新規事業開発	研究開発	カスタマーサービス
総数(909)	65.9	**46.1**	**43.5**	17.3	12.4	10.1
ASEAN(557)	63.4	45.6	**46.0**	15.3	8.6	7.9
ベトナム(207)	57.5	49.8	**56.0**	10.1	7.7	5.8
タイ(105)	61.0	48.6	**31.4**	22.9	8.6	6.7
インドネシア(86)	72.1	47.7	**51.2**	16.3	10.5	7.0
マレーシア(61)	68.9	50.8	**39.3**	18.0	11.5	11.5
シンガポール(39)	92.3	28.2	2.6	12.8	7.7	20.5
フィリピン(36)	55.6	36.1	**52.8**	25.0	11.1	8.3
カンボジア(17)	47.1	23.5	**82.4**	5.9	0.0	5.9
ラオス(6)	33.3	0.0	**83.3**	0.0	0.0	0.0
インド(167)	65.3	**50.3**	**52.7**	19.8	15.6	16.8
パキスタン(14)	100.0	35.7	**42.9**	14.3	7.1	28.6
バングラデシュ(10)	80.0	60.0	**60.0**	0.0	10.0	20.0
オーストラリア(11)	90.9	**45.5**	9.1	36.4	27.3	45.5
中国(93)	67.7	**48.4**	29.0	17.2	23.7	1.1
台湾(30)	73.3	26.7	16.7	26.7	23.3	20.0
韓国(17)	70.6	**41.2**	17.6	47.1	17.6	11.8

（注1）有効回答5社以上の国・地域。拡大する機能は、10%以上の回答が得られた項目を表示。
（注2）回答割合が7割以上は濃いオレンジ、5割以上7割未満はオレンジ、3割以上5割未満は薄オレンジで表示。

事業拡大の内容（製造業、自由記述）

ベトナム

- 季節商品の生産拡大（衣服・繊維製品）
- 現地企業への販売拡大（化学品・石油製品）
- 製品ラインナップの拡充（金属製品）
- 国内販路の拡大（食品・農水産加工品）

タイ

- 新規顧客からの受注拡大（一般機械）
- インド向け商品の受注拡大（輸送用機器部品（自動車など））

インドネシア

- 生産量の拡大（食品・農水産加工品）
- 新規取扱アイテムの拡大（輸送用機器部品（自動車など））

インド

- 工場の新規立ち上げ、製品ラインナップの拡充（一般機械）
- 現地自動車関連企業への販売拡大（化学品・石油製品）
- 内製化による生産・販売拡大（輸送用機器部品（自動車など））

中国

- 現地ニーズに適した商品開発・展開（食品・農水産加工品）
- 車載製品の拡充（電気・電子機器部品）
- 地場メーカーへの販売拡大（輸送用機器部品（自動車など））

（注3）自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で追加・編集などを加えている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

Ⅲ．米国追加関税措置の影響

（注）本パートの設問における「営業利益見込みに与える影響」については、2025年8月15日までに導入された米国第2期トランプ政権による関税引き上げ措置、所在国・地域および第三国・地域の対抗措置などを前提とした。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

1 米国追加関税措置の影響（まとめ）

① 米国との取引有無

米国向け直接輸出は**1割強**、間接輸出を含めても**3割未満**。韓国の直接輸出が**約6割**と突出して高め。
製造業「対米輸出あり」は4割超、非製造業の2倍以上。

P25-26

② 営業利益に与える影響

【対米輸出**あり**】現時点で不透明　：37.6%
マイナスの影響大：**36.5%**
【対米輸出**なし**】現時点で不透明　：41.6%
マイナスの影響大：**12.4%**

P27

③ 営業利益に与える影響がマイナスの理由

【対米輸出**あり**】**米国市場の需要減**が最多（57.2%）
【対米輸出**なし**】**現地市場の需要減**が最多（36.6%）

P28-29

④ 関税引き上げなどにおける対応策

【対米輸出**あり**】**自社のコスト削減**が最多（57.1%）
【対米輸出**なし**】**特になしが最多**（45.7%）

P30-31

対米輸出あり（1,240社）

- 関税引き上げによって**米国市場での需要減やコスト競争力低下**により、営業利益が下押し。
- 対応策としては、**コスト削減、取引先との価格交渉などにより、関税の影響を吸収**しつつ**引き続き対米輸出の維持**を図る動きが大半。
- 既存のサプライチェーンの調整や米国以外の販路多角化を図る姿勢も見られる。

対米輸出なし（3,737社）

- 関税の影響はなしとの回答が最多。**マイナスの影響大は1割強**にとどまる。
- マイナスの要因は、自社が所在する**現地市場での需要減**や**世界的な景気後退による売上減**など関税引き上げの間接的な影響に因るもの。
- 対応策は**特になし**との回答が最多も、コスト削減や現地市場での販売拡大を図るとの回答も一定数見られた。

（注）「対米輸出あり」「対米輸出なし」のカッコ内はP27の回答母数（相互に重複なし）。

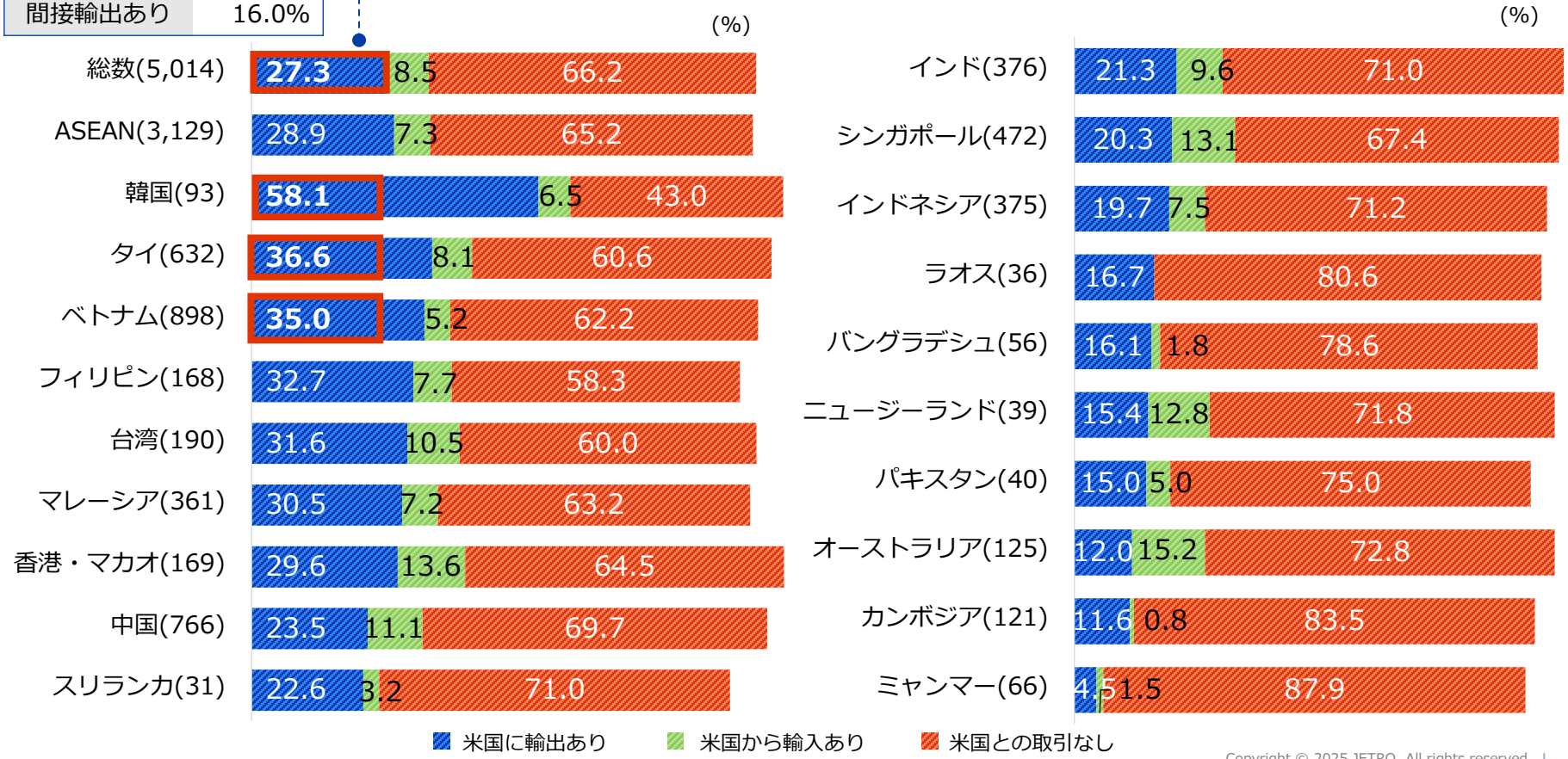
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

2 米国との取引の有無（国・地域別）：アジアの対米輸出は全体として限定的も濃淡あり

- 「米国に輸出あり」の企業は全体で27.3%、うち直接輸出は11.3%、間接輸出（第三国・地域などを経由した輸出）は16.0%だった。
- 国・地域別では韓国が58.1%と他国に比して著しく高く、次いでタイ（36.6%）、ベトナム（35.0%）といった回答結果だった。

直接輸出あり	11.3%
間接輸出あり	16.0%

米国との取引の有無（国・地域別、複数回答）



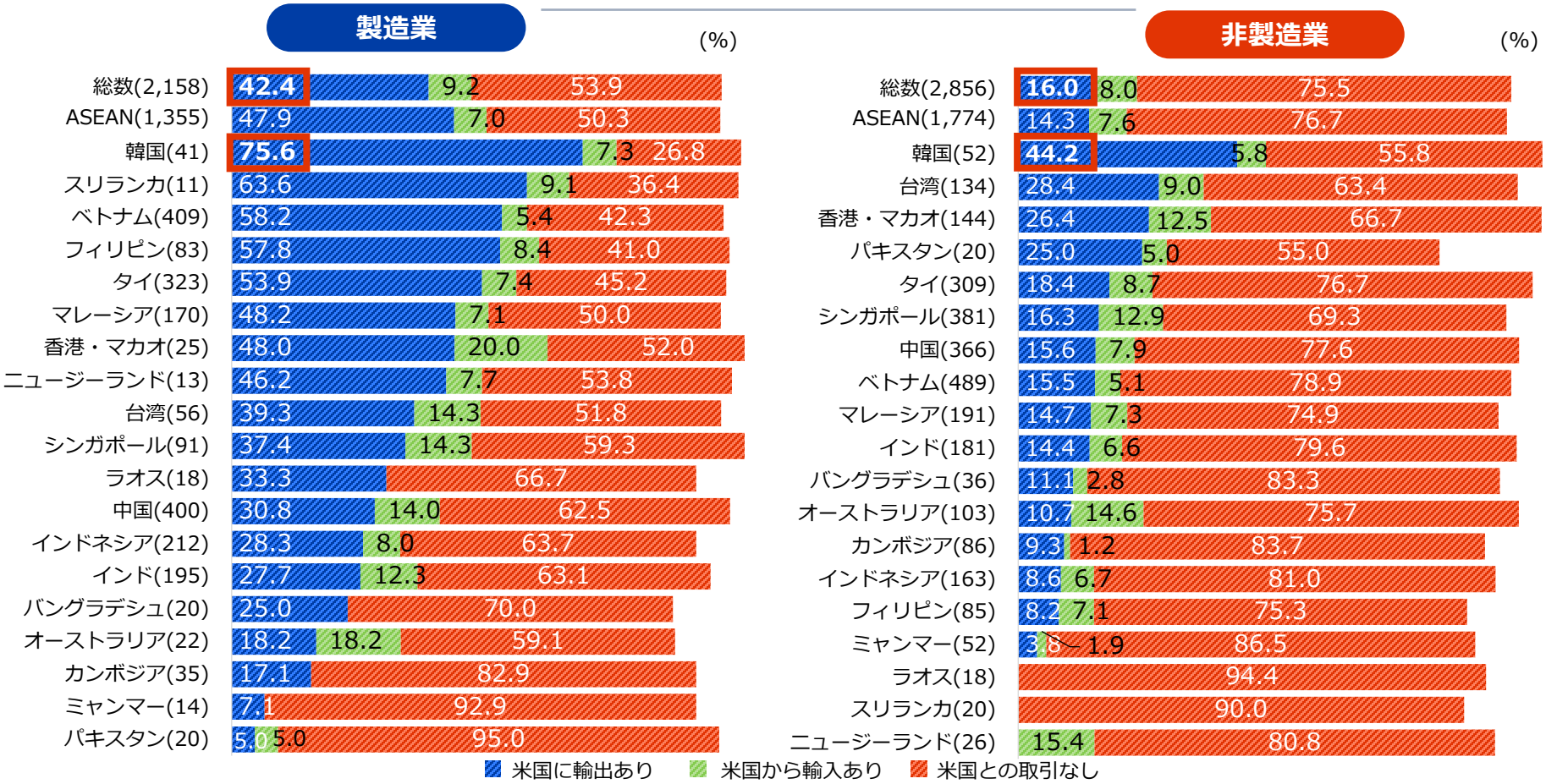
（注）「米国に輸出（から輸入）あり」は、「直接」または「第三国・地域または取引先経由」の輸出（輸入）を含む。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

3 米国追加関税措置の影響（業種別）：製造業の「対米輸出あり」は4割超、非製造業の2倍以上

- 製造業と非製造業を比較すると「米国に輸出あり」と回答した割合は製造業で42.4%、非製造業では16.0%と製造業の方が2倍以上高い。韓国においては製造業（75.6%）、非製造業（44.2%）ともに最も高い回答割合であった。

米国との取引の有無（国・地域別、複数回答）



（注1）「米国に輸出（から輸入）あり」は、「直接」または「第三国・地域または取引先経由」の輸出（輸入）を含む。
（注2）回答割合が100%にならないのは「その他」を除いているため。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

4 営業利益見込みに与える影響：対米輸出がある企業では「マイナスの影響」が3割超

- 対米輸出「あり」企業と「なし」企業ともに「現時点で不透明」との回答割合が4割前後だった。
- マイナスの影響については、「対米輸出あり」企業の方が「対米輸出なし」企業に比べ大きかった。「対米輸出あり」の企業では、5割を超えた中国（53.4%）をはじめ、韓国（43.5%）、香港・マカオ（41.9%）、台湾（41.8%）など北東アジアでの影響が大きい。

関税引き上げ措置などが、営業利益見込み（2025年1～12月）に与える影響（国・地域別）

対米輸出あり

(%)

	プラスの影響大	マイナスの影響大	プラスマイナスが均衡	影響なし	現時点で不透明
総数(1,240)	2.6	**36.5**	4.4	18.9	**37.6**
ASEAN(821)	3.4	32.2	4.8	17.4	42.3
カンボジア(14)	0.0	28.6	14.3	21.4	35.7
インドネシア(73)	0.0	26.0	4.1	24.7	45.2
マレーシア(100)	2.0	32.0	8.0	18.0	40.0
フィリピン(47)	6.4	34.0	2.1	19.1	38.3
シンガポール(90)	2.2	24.4	6.7	15.6	51.1
タイ(210)	1.9	36.2	2.4	14.8	44.8
ベトナム(278)	5.8	33.8	5.0	17.3	38.1
インド(74)	1.4	**41.9**	1.4	23.0	32.4
オーストラリア(12)	8.3	25.0	0.0	25.0	41.7
中国(163)	0.0	**53.4**	4.3	22.1	20.2
香港・マカオ(43)	2.3	**41.9**	4.7	16.3	34.9
台湾(55)	0.0	**41.8**	3.6	27.3	27.3
韓国(46)	0.0	**43.5**	2.2	17.4	37.0

対米輸出なし

(%)

	プラスの影響大	マイナスの影響大	プラスマイナスが均衡	影響なし	現時点で不透明
総数(3,737)	0.8	**12.4**	2.0	43.2	**41.6**
ASEAN(2,290)	0.7	12.2	2.1	40.7	44.2
カンボジア(107)	0.0	11.2	2.8	45.8	40.2
インドネシア(302)	0.7	14.2	1.7	41.4	42.1
ラオス(30)	0.0	6.7	0.0	60.0	33.3
マレーシア(259)	0.4	15.1	2.3	35.9	46.3
ミャンマー(62)	0.0	6.5	0.0	45.2	48.4
フィリピン(119)	0.0	12.6	0.8	44.5	42.0
シンガポール(379)	0.8	13.2	2.9	41.4	41.7
タイ(421)	1.4	11.2	2.1	39.2	46.1
ベトナム(611)	0.8	11.0	2.3	39.9	46.0
バングラデシュ(47)	4.3	4.3	0.0	40.4	51.1
インド(300)	0.7	9.0	2.0	48.7	39.7
パキスタン(34)	0.0	5.9	5.9	67.6	20.6
スリランカ(24)	0.0	12.5	0.0	50.0	37.5
オーストラリア(112)	1.8	14.3	4.5	43.8	35.7
ニュージーランド(34)	0.0	5.9	0.0	64.7	29.4
中国(589)	0.7	12.6	0.8	50.1	35.8
香港・マカオ(126)	0.0	20.6	1.6	43.7	34.1
台湾(135)	0.7	17.8	3.7	36.3	41.5
韓国(46)	2.2	21.7	0.0	30.4	45.7

（注1）有効回答10社以上の国・地域。
（注2）総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

5 マイナスの影響理由（対米輸出あり）：対米輸出企業の約6割が米国市場の需要減により利益減少

- **「対米輸出あり」**かつ**「マイナスの影響があり」**と回答した企業は、**「米国市場での需要減（57.2%）」**や**「コスト競争力低下（33.2%）」**などを主な要因と回答。間接的影響としては**「現地市場の需要減（22.4%）」**を要因として挙げる声が2割以上あった。

マイナスの影響があると回答した理由（国・地域別、複数回答）

対米輸出あり

直接的影響（米国での営業利益減） (%)

	＜米国市場＞		
	需要減	コスト競争力低下	競争激化
総数(500)	**57.2**	**33.2**	9.8
ASEAN(297)	60.9	33.0	12.1
インドネシア(22)	54.5	59.1	4.5
マレーシア(39)	51.3	28.2	15.4
フィリピン(16)	56.3	25.0	12.5
シンガポール(27)	48.1	29.6	11.1
タイ(81)	64.2	33.3	11.1
ベトナム(106)	67.9	30.2	14.2
インド(32)	50.0	34.4	0.0
中国(92)	54.3	33.7	6.5
香港・マカオ(20)	55.0	20.0	5.0
台湾(25)	48.0	36.0	12.0
韓国(21)	47.6	52.4	14.3

間接的影響（米国以外での営業利益減） (%)

	＜現地市場＞			＜米国・現地以外の市場＞			＜その他＞	
	需要減	コスト競争力低下	競争激化	需要減	コスト競争力低下	競争激化	景気後退による売上減	調達コストの増大
総数(500)	**22.4**	9.2	8.8	8.8	2.0	3.8	19.0	13.2
ASEAN(297)	22.6	9.1	9.1	9.8	2.4	4.0	19.2	11.8
インドネシア(22)	13.6	0.0	4.5	9.1	0.0	0.0	40.9	9.1
マレーシア(39)	33.3	15.4	10.3	12.8	7.7	7.7	25.6	15.4
フィリピン(16)	18.8	6.3	6.3	18.8	0.0	0.0	25.0	31.3
シンガポール(27)	18.5	3.7	11.1	18.5	3.7	11.1	25.9	11.1
タイ(81)	25.9	7.4	11.1	6.2	0.0	3.7	14.8	9.9
ベトナム(106)	18.9	10.4	8.5	7.5	2.8	2.8	12.3	10.4
インド(32)	18.8	6.3	3.1	0.0	0.0	6.3	6.3	12.5
中国(92)	21.7	5.4	7.6	6.5	1.1	1.1	17.4	19.6
香港・マカオ(20)	20.0	15.0	5.0	10.0	0.0	0.0	20.0	25.0
台湾(25)	36.0	12.0	16.0	8.0	4.0	8.0	32.0	4.0
韓国(21)	9.5	14.3	14.3	14.3	4.8	4.8	19.0	9.5

（注1）有効回答10社以上の国・地域。
（注2）総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

6 マイナスの影響理由（対米輸出なし）：対米輸出なし企業の3割強が間接的要因により利益減少

■ **「対米輸出なし」**かつ**「マイナスの影響があり」**と回答した企業は、自社が所在する**「現地市場での需要減（36.6%）」**や**「景気後退による売上減（33.0%）」**などの間接的影響を主な要因と回答。

マイナスの影響があると回答した理由（国・地域別、複数回答）

対米輸出なし

間接的影響（米国および米国以外での営業利益減）

(%)

	＜米国市場＞			＜現地市場＞			＜米国・現地以外の市場＞			＜その他＞	
	需要減	コスト競争力低下	競争激化	需要減	コスト競争力低下	競争激化	需要減	コスト競争力低下	競争激化	景気後退による売上減	調達コストの増大
総数(530)	16.0	4.9	2.1	**36.6**	7.7	13.2	6.2	1.9	4.0	**33.0**	23.0
ASEAN(321)	15.0	5.0	1.2	40.8	6.2	16.2	5.9	1.6	3.4	34.9	21.8
カンボジア(15)	20.0	6.7	0.0	40.0	6.7	20.0	6.7	6.7	6.7	60.0	26.7
インドネシア(48)	16.7	2.1	2.1	29.2	10.4	10.4	4.2	0.0	2.1	41.7	25.0
マレーシア(43)	16.3	2.3	0.0	41.9	7.0	16.3	11.6	0.0	4.7	46.5	20.9
フィリピン(16)	31.3	0.0	0.0	18.8	6.3	25.0	12.5	0.0	0.0	50.0	50.0
シンガポール(59)	10.2	3.4	0.0	50.8	10.2	16.9	5.1	3.4	5.1	28.8	20.3
タイ(54)	13.0	7.4	3.7	42.6	5.6	16.7	5.6	3.7	3.7	25.9	14.8
ベトナム(80)	12.5	7.5	1.3	45.0	1.3	17.5	2.5	0.0	2.5	30.0	20.0
インド(32)	9.4	6.3	3.1	46.9	12.5	6.3	0.0	0.0	6.3	28.1	6.3
オーストラリア(21)	14.3	9.5	4.8	19.0	0.0	4.8	23.8	4.8	19.0	38.1	28.6
中国(78)	23.1	0.0	1.3	26.9	9.0	9.0	7.7	2.6	3.8	25.6	35.9
香港・マカオ(28)	17.9	7.1	3.6	35.7	14.3	7.1	7.1	7.1	3.6	39.3	32.1
台湾(29)	10.3	10.3	10.3	31.0	13.8	20.7	0.0	0.0	0.0	34.5	6.9
韓国(10)	10.0	10.0	0.0	20.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	30.0

（注1）有効回答10社以上の国・地域。
（注2）総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

7 関税引き上げなどにおける対応策（対米輸出あり）：対米輸出企業はコストを自社で吸収する対応が大半

- 関税引き上げなどの対応策として、「対米輸出あり」の企業は**自社のコスト削減、取引先との価格交渉**などにより、関税の影響を吸収しつつ、引き続き**対米輸出の維持を図る動き**が多く見られた。
- サプライチェーンの調整や米国以外の販売市場の多角化を図る姿勢も見られる。

米国や諸外国・地域の関税引き上げなどにおける対応策（今後の予定含む）（国・地域別、複数回答）

対米輸出あり

(%)

	米国輸出維持（価格調整）			米国輸出維持（既存SCの調整）			販売市場の多角化		その他	
	自社のコスト削減	サプライヤーとの価格交渉	関税引上げのコストを価格転嫁	調達先の分散化	原材料・部品の変更	生産地の分散化	現地販売増加	米国以外販売開拓	米国への生産移管	特になし
総数(1,229)	**57.1**	**35.3**	**19.3**	**29.5**	**19.4**	**17.3**	**28.6**	**22.3**	2.0	16.1
ASEAN(813)	58.1	35.2	20.2	28.8	20.7	16.5	27.2	20.4	1.8	16.9
カンボジア(14)	42.9	50.0	7.1	7.1	21.4	35.7	14.3	28.6	0.0	28.6
インドネシア(72)	56.9	31.9	16.7	30.6	11.1	9.7	22.2	19.4	0.0	25.0
マレーシア(96)	62.5	39.6	14.6	29.2	20.8	24.0	26.0	17.7	1.0	16.7
フィリピン(47)	68.1	40.4	25.5	19.1	25.5	21.3	25.5	14.9	2.1	17.0
シンガポール(88)	52.3	30.7	34.1	35.2	10.2	21.6	23.9	23.9	5.7	13.6
タイ(210)	60.0	34.8	22.4	24.8	22.4	12.4	28.1	20.0	2.4	16.7
ベトナム(277)	56.3	33.9	16.6	31.0	23.8	14.8	30.3	20.9	1.1	15.9
インド(75)	54.7	36.0	14.7	30.7	16.0	13.3	38.7	18.7	2.7	20.0
オーストラリア(12)	58.3	50.0	8.3	50.0	8.3	8.3	50.0	33.3	0.0	8.3
中国(161)	61.5	30.4	16.1	26.1	22.4	20.5	34.2	20.5	1.9	10.6
香港・マカオ(42)	59.5	33.3	23.8	42.9	16.7	28.6	28.6	33.3	2.4	16.7
台湾(55)	52.7	43.6	16.4	25.5	9.1	21.8	23.6	34.5	3.6	16.4
韓国(45)	33.3	42.2	24.4	31.1	8.9	13.3	20.0	33.3	2.2	17.8

（注1）有効回答10社以上の国・地域。
（注2）「SC」とはサプライチェーンのことを指す。
（注3）総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

8 関税引き上げなどにおける対応策（対米輸出なし）：対米輸出なし企業もコスト削減や現地での拡販を意識

- 「対米輸出なし」企業は、**「特に対応しない」**との回答が45.7%と最も多かった。
- コスト削減（33.7%）や現地での販売拡大を図る（22.7%）との回答も一定数見られた。

米国や諸外国・地域の関税引き上げなどにおける対応策（今後の予定含む）（国・地域別、複数回答）

（%）

対米輸出なし	価格調整			既存SCの調整			販売市場の多角化		その他	
	自社のコスト削減	サプライヤーとの価格交渉	関税引上げのコストを価格転嫁	調達先の分散化	原材料・部品の変更	生産地の分散化	現地販売増加	米国以外販売開拓	米国への生産移管	特になし
総数(3,629)	**33.7**	21.6	7.3	18.9	10.7	8.6	**22.7**	5.8	0.3	**45.7**
ASEAN(2,220)	35.0	23.6	7.2	19.1	10.9	7.9	23.5	5.8	0.3	44.7
カンボジア(106)	33.0	18.9	4.7	15.1	10.4	5.7	20.8	3.8	0.0	52.8
インドネシア(296)	43.2	28.7	9.5	21.3	12.2	5.7	30.4	5.4	0.7	37.5
ラオス(30)	26.7	16.7	3.3	16.7	13.3	10.0	13.3	10.0	0.0	50.0
マレーシア(252)	36.5	23.0	9.1	19.8	11.1	9.1	20.6	7.5	0.4	42.5
ミャンマー(59)	23.7	11.9	6.8	15.3	3.4	3.4	5.1	6.8	0.0	61.0
フィリピン(117)	47.9	32.5	12.0	23.1	13.7	6.8	21.4	4.3	0.0	34.2
シンガポール(363)	30.0	22.0	9.1	21.5	6.6	11.3	22.0	5.5	0.6	45.7
タイ(406)	34.7	24.9	5.4	15.5	12.1	6.4	25.9	5.2	0.0	44.8
ベトナム(591)	32.8	22.0	5.1	19.3	12.0	8.5	23.9	6.1	0.2	47.4
バングラデシュ(46)	21.7	26.1	6.5	23.9	15.2	19.6	8.7	6.5	0.0	52.2
インド(289)	29.4	19.0	6.9	23.5	11.1	7.6	33.9	5.9	0.7	43.3
パキスタン(33)	24.2	12.1	6.1	9.1	3.0	12.1	12.1	3.0	0.0	63.6
スリランカ(23)	21.7	13.0	8.7	13.0	4.3	0.0	17.4	4.3	0.0	56.5
オーストラリア(108)	33.3	22.2	6.5	12.0	1.9	6.5	19.4	5.6	0.0	45.4
ニュージーランド(34)	17.6	17.6	8.8	14.7	8.8	2.9	14.7	5.9	0.0	58.8
中国(577)	36.2	18.7	7.1	17.7	13.7	9.2	18.4	5.2	0.3	47.1
香港・マカオ(118)	26.3	15.3	8.5	22.0	9.3	21.2	16.1	7.6	0.8	46.6
台湾(135)	31.9	19.3	11.1	19.3	5.9	8.1	23.0	7.4	0.0	49.6
韓国(46)	30.4	10.9	6.5	10.9	6.5	8.7	19.6	6.5	2.2	41.3

（注1）有効回答10社以上の国・地域。（注2）「SC」とはサプライチェーンのことを指す。
（注3）総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

Ⅳ. 人手不足

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

1 人手不足（まとめ）

「採用が困難になっている」が3割超

各国・地域の採用難易度は上昇続く

P34

直近2年間で「採用が容易になっている」との回答が8.0%に対し、「採用が困難になっている」が34.3%。国・地域別の傾向は**過去の類似調査と変化なし**。ラオス・ミャンマーが上位（難化：高）、中国・インドネシアが下位（難化：低）。

競争相手は地場企業 ASEANでは中国系も

P35-36

「採用が困難になっている」理由は賃金要求の高まりが約7割、他社との競争激化が約4割。人材獲得の競争相手は、地場企業が最大であるものの、**ASEANは中国企業が日系企業を上回る国が半分を占めた。**

人材の定着に向けては給与水準の見直しなど

P37

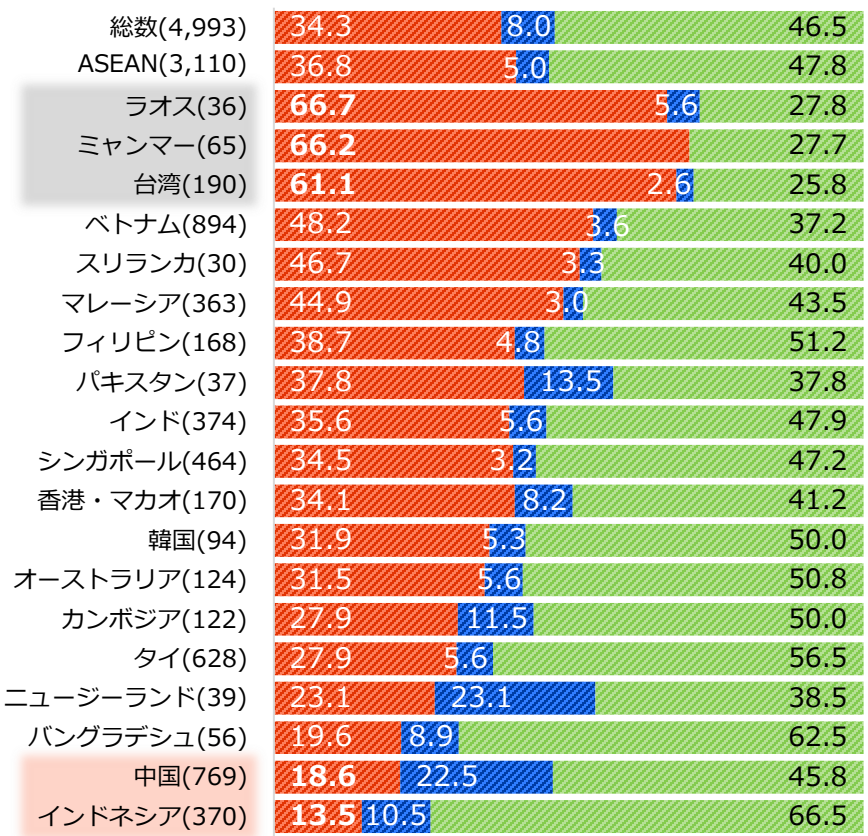
人材の採用・定着に向けた取り組み内容は、採用面は、**SNSの活用や、大学と提携した採用活動**などの例があった。定着面は、**他社の動向をふまえた給与水準の見直し**や**日本語研修の実施**などの例が多く挙げられた。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

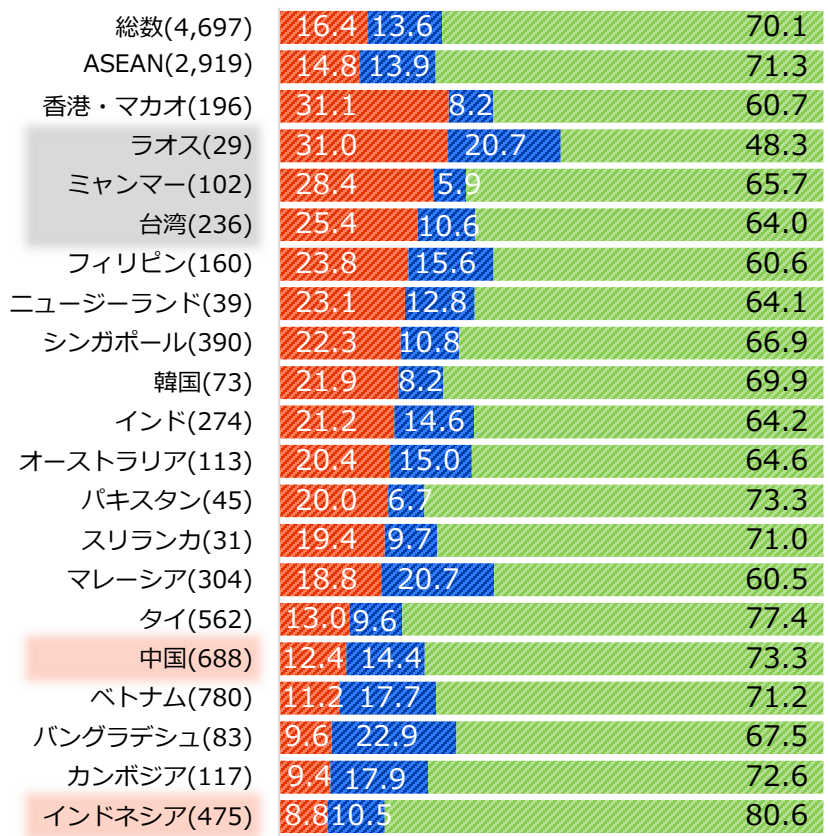
2 直近2年間の雇用環境の変化：ラオス・ミャンマー・台湾で6割超が採用の難易度高まる

- 直近2年間の雇用環境の変化で「採用が困難になっている」が高かったのは、ラオス（66.7%）やミャンマー（66.2%）、台湾（61.1%）で、2023年度の類似の調査結果（昨年度は未実施）から大きく変化していない。
- 低かったのはインドネシア（13.5%）や中国（18.6%）であり、割合が低い国についても、傾向に大きな変化はなかった。

人材確保を巡る状況について
直近2年間の雇用環境の変化（国・地域別）



（参考）2023年度調査結果
各国・地域の雇用状況の変化（2022年比）



採用が困難になっている　採用が容易になっている　変化なし

（注1）回答割合の合計が100%にならないのは「わからない」を除いているため。

（注2）回答割合の合計が100%にならないのは「変化なし」を除いているため。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

3 「採用が困難になっている」職種、理由：「賃金の要求水準の高まり」や「競争激化」が多い

- 地域別の「採用が困難になっている」割合を職種別にみると、スタッフ・ワーカーはオセアニア（85.4%）、専門職・管理職はともに南西アジアが多かった（専門職:78.9%、管理職:70.5%）。
- 主な理由は、全地域・全職種とも「賃金などの要求水準の高まり」と「他社との競争激化」の割合が多かったが、北東アジアでは、「高齢化に伴う人口減」といった理由も挙げられた。

「採用が困難になっている」職種（地域別）＜複数回答＞

（%）

	地域	回答企業数	「困難」の回答割合
スタッフ	総数	1,697	81.9
	ASEAN	1,138	82.5
	南西アジア	166	75.9
	オセアニア	48	**85.4**
	北東アジア	345	82.0
専門職	総数	上に同じ	61.8
	ASEAN		61.1
	南西アジア		**78.9**
	オセアニア		68.8
	北東アジア		54.8
管理職	総数	上に同じ	48.9
	ASEAN		48.2
	南西アジア		**70.5**
	オセアニア		52.1
	北東アジア		40.6

「採用が困難になっている」理由＜複数回答＞

（%）

	回答企業数	高齢化に伴う人口減	他社との競争激化	需要と供給のギャップ	賃金などの要求水準の高まり	スキル要求のミスマッチ	価値観の変化	社会情勢の変化
スタッフ 総数	1,369	10.3	48.0	25.3	76.8	29.9	24.4	11.2
ASEAN	927	6.7	49.7	24.7	76.7	27.3	23.4	11.2
南西アジア	125	0.0	52.8	28.8	80.8	40.8	17.6	9.6
オセアニア	40	5.0	42.5	37.5	85.0	32.5	22.5	7.5
北東アジア	277	**27.8**	40.8	23.8	74.0	33.2	31.0	12.6
専門職 総数	1,038	5.3	45.3	24.2	77.0	37.6	16.0	8.6
ASEAN	691	3.8	45.3	22.9	78.7	37.2	16.1	7.2
南西アジア	131	0.0	51.9	23.7	80.9	37.4	9.2	9.9
オセアニア	31	3.2	38.7	35.5	71.0	41.9	19.4	12.9
北東アジア	185	**15.1**	41.6	27.6	68.6	38.4	20.0	11.9
管理職 総数	824	5.0	39.9	20.9	74.4	42.4	15.8	8.5
ASEAN	546	4.0	39.4	18.9	75.3	44.3	15.2	6.4
南西アジア	116	1.7	50.0	22.4	76.7	38.8	7.8	12.9
オセアニア	25	4.0	36.0	32.0	80.0	32.0	28.0	0.0
北東アジア	137	**11.7**	34.3	25.5	67.9	39.4	22.6	14.6

（注）赤枠は「困難」の割合が高い項目、濃いオレンジは一部項目内の回答割合が高い地域。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

4 現地での人材獲得を巡る競合先企業の国・地域：地場、日系企業が競合の中心、ASEANでは中国系企業も

- 競争が激化している競合先企業の国・地域については、各国・地域とも地場企業の回答割合が高かった。
- ASEANでは地場企業のほか、日系企業や中国系企業の割合が高く、特に中国系企業の割合は日系企業を上回った。近年、日系企業の拠点数が増えるインドは、日系企業の割合が37.4%と台湾の回答（41.2%）に次いで2番目に高い。

他社との競争について、特に競争が激化している相手企業の資本国・地域（国・地域別、複数回答）

（%）

	地場	日系	中国系	台湾系	米国系	欧州系	韓国系	インド系	激化なし
総数(4,909)	**40.6**	26.5	20.6	6.3	7.1	8.3	9.1	0.6	33.3
ASEAN(3,062)	**34.3**	**27.7**	**29.8**	9.3	7.9	9.8	12.9	0.7	32.1
カンボジア(120)	28.3	16.7	40.8	4.2	0.8	5.0	9.2	0.0	37.5
インドネシア(368)	28.0	27.2	25.3	2.4	3.8	5.4	9.5	1.1	44.6
ラオス(36)	38.9	13.9	69.4	8.3	2.8	16.7	19.4	0.0	8.3
マレーシア(354)	45.5	22.3	31.4	4.8	15.5	18.1	4.0	0.6	27.4
ミャンマー(64)	25.0	26.6	12.5	3.1	1.6	1.6	9.4	1.6	48.4
フィリピン(168)	45.8	26.2	17.3	7.1	25.0	22.0	8.3	1.2	21.4
シンガポール(449)	42.3	23.4	18.7	3.1	12.2	13.6	4.2	1.1	34.3
タイ(627)	32.1	29.3	34.3	4.1	2.7	4.3	3.3	0.5	34.9
ベトナム(876)	29.0	33.7	33.9	22.4	6.4	8.8	30.7	0.6	26.6
バングラデシュ(56)	44.6	16.1	21.4	0.0	0.0	8.9	3.6	5.4	35.7
インド(369)	54.5	**37.4**	4.3	3.8	10.3	13.0	10.3	0.0	23.8
パキスタン(36)	36.1	5.6	19.4	0.0	2.8	0.0	2.8	2.8	47.2
スリランカ(30)	50.0	0.0	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0	3.3	46.7
オーストラリア(121)	43.8	18.2	5.8	0.0	5.0	4.1	0.0	0.8	41.3
ニュージーランド(39)	48.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	46.2
中国(750)	50.4	15.7	0.0	1.1	2.8	3.5	0.5	0.1	43.2
香港・マカオ(167)	34.1	33.5	24.0	2.4	8.4	6.6	1.8	0.6	38.9
台湾(187)	69.5	**41.2**	5.9	0.0	8.0	2.7	2.1	0.0	16.6
韓国(92)	55.4	28.3	5.4	0.0	12.0	9.8	0.0	0.0	28.3

（注）「日系」、「中国系」の回答割合が20%以上の国はオレンジで表示。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

5 人材採用・定着に関する取り組み：福利厚生や給与水準などの改善が5割を超える

- 採用・定着の取り組みを見ると、「福利厚生の改正（55.7%）」や「給与面での待遇の改善（55.5%）」など「定着」に関する取り組みの回答割合が高かった。
- 「定着」に関する具体的な取り組みとしては、**給与水準の見直し**や**日本語研修の実施**などが挙げられた。「採用」に関する取り組みとしては、採用における**SNSの活用や現地大学との提携**などが挙げられた。

人材採用・定着に関する取り組み内容（全地域）

	取り組み内容	回答割合（4,700）
定着	福利厚生の改正	55.7 %
定着	給与面での待遇の改善	55.5 %
定着	人事評価制度の見直し	32.3 %
定着	社員研修制度の拡充	29.7 %
採用	採用手法の多様化	25.0 %
採用	イベント機会の拡充	23.7 %
採用	採用基準の見直し	22.5 %
採用	対外情報発信の強化	11.9 %

「定着」に関する具体的な取り組み内容（自由記述）

- 他社の動向をふまえた給与水準の見直し（ベトナム、紙・木製品・印刷）
- テレワーク勤務・フレックス制度の導入（韓国、販売会社）
- オフィス環境の整備・空気清浄機の増設（マレーシア、販売会社）
- 日本語研修の実施（シンガポール、金融・保険業）

「採用」に関する具体的な取り組み内容（自由記述）

- SNSを活用した人材の募集（インド、金融・保険業）
- 責任者による採用面接の実施（シンガポール、運輸業）
- 現地大学と提携した採用活動（インド、金融・保険業）
- 家族・知人の紹介制度（ベトナム、繊維・衣服）

（注1）人材採用・定着に関する取り組み内容は「採用」・「定着」ともに回答割合の上位4項目を掲載。
（注2）自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で追加・編集などを加えている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

Ⅴ．人権尊重の取り組み

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

1 人権尊重の取り組み（まとめ）

人権DD実施は27.1%、取引先の実態把握などが課題

実施割合は上昇
企業規模別・業種別
ともに格差あり

P40

人権デューディリジェンス（DD）の実施割合は**全体の27.1%で前回調査から上昇**。企業規模・業種ともに差がみられ、大企業36.6%、中堅企業26.9%、中小企業15.1%。業種別は、製造業31.3%、非製造業24.0%だった。製造業では、輸送機器、繊維・衣服、電気・電子機器部品などで4割超え。

本社方針や
サステナビリティ戦略
が実施の動機

P40

人権DD実施・検討・情報収集の理由は、**本社の方針**（71.2%）が最も多く、次いで**サステナビリティ戦略**（40.4%）、**顧客からの要請・監査**（24.7%）だった。顧客からの要請・監査は、中小企業や製造業で全体の平均よりも10ポイント以上高かった。

取引先の実態把握など
が共通課題

P43-44

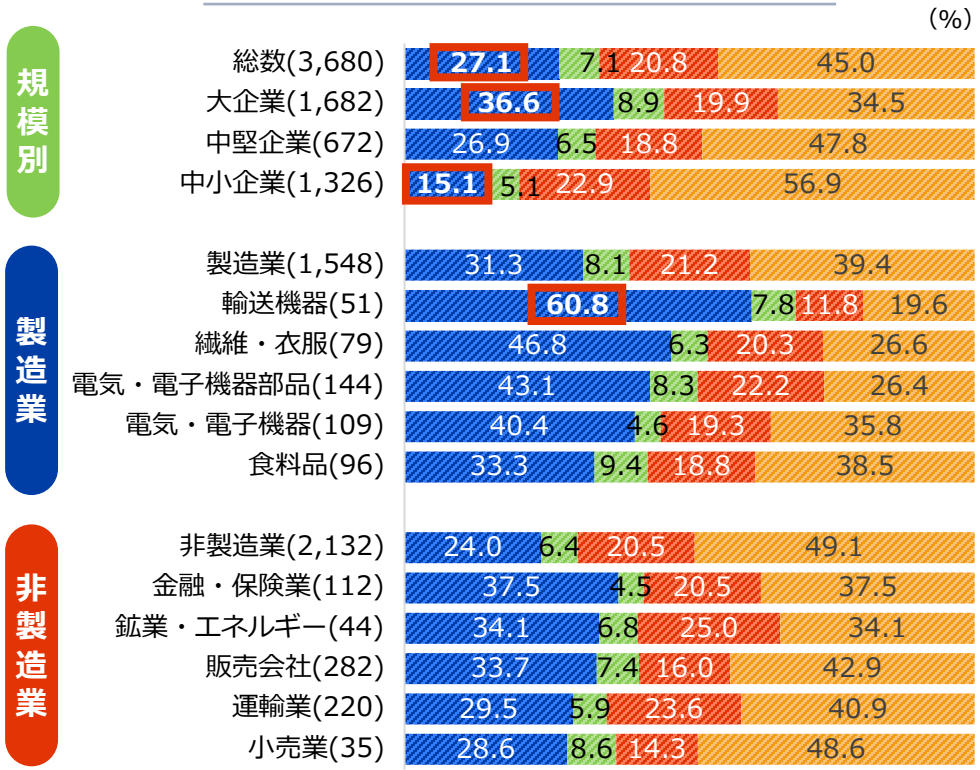
人権DD実施における課題としては、**取引先の実態把握**や**人権DDへの理解・浸透の難しさ**などが共通して挙がった。人権DDの実施範囲は企業規模・業種問わず、自社・グループ会社従業員と約9割が回答した。一方、間接的な取引先（Tier2以降）は低水準。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

2 人権デューディリジェンス（DD）実施状況：全体の27.1%が実施、実施理由は「本社の方針」が大半

- 人権DDを実施と回答した割合は全体で27.1%で前回調査（2023年度）から2.4ポイント上昇した。企業規模別では、大企業が36.6%（5.2ポイント上昇）、中小企業が15.1%（前年同水準）だった（中堅企業の区分は前回調査ではなし）。業種別では、輸送機器が60.8%と最も多く、前回から27.5ポイントと大幅に上昇した。
- 人権DDを実施・検討・情報収集する理由は「本社の方針」と回答した割合が71.2%と最も多かった。

人権DDの実施状況（企業規模別・業種別）



人権DDの実施・検討・情報収集の理由（複数回答）

(%)

	本社の方針	サステナビリティ戦略・企業の社会的責任	顧客からの要請	法令遵守
総数(2,003)	**71.2**	40.4	24.7	10.2
大企業(1,092)	83.9	41.3	18.8	10.0
中堅企業(349)	71.3	40.7	24.6	9.7
中小企業(562)	46.4	38.6	36.3	10.9
製造業(929)	67.0	38.6	35.4	10.1
輸送機器(41)	85.4	41.5	14.6	19.5
繊維・衣服(56)	60.7	39.3	55.4	14.3
電気・電子機器部品(106)	67.0	33.0	48.1	10.4
電気・電子機器(70)	74.3	47.1	27.1	4.3
食料品(58)	75.9	36.2	29.3	5.2
非製造業(1,074)	74.9	42.0	15.5	10.2
金融・保険業(69)	81.2	44.9	4.3	2.9
鉱業・エネルギー(29)	58.6	44.8	20.7	31.0
販売会社(160)	83.8	39.4	19.4	11.3
運輸業(130)	75.4	41.5	13.1	5.4
小売業(17)	82.4	47.1	17.6	5.9

（注3）表は人権DDを実施・検討・情報収集中の企業による回答。

（注1）中国および香港・マカオは調査対象外。人権DDをすでに実施していると回答した割合の上位5業種を抜粋。
（注2）右表は、総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

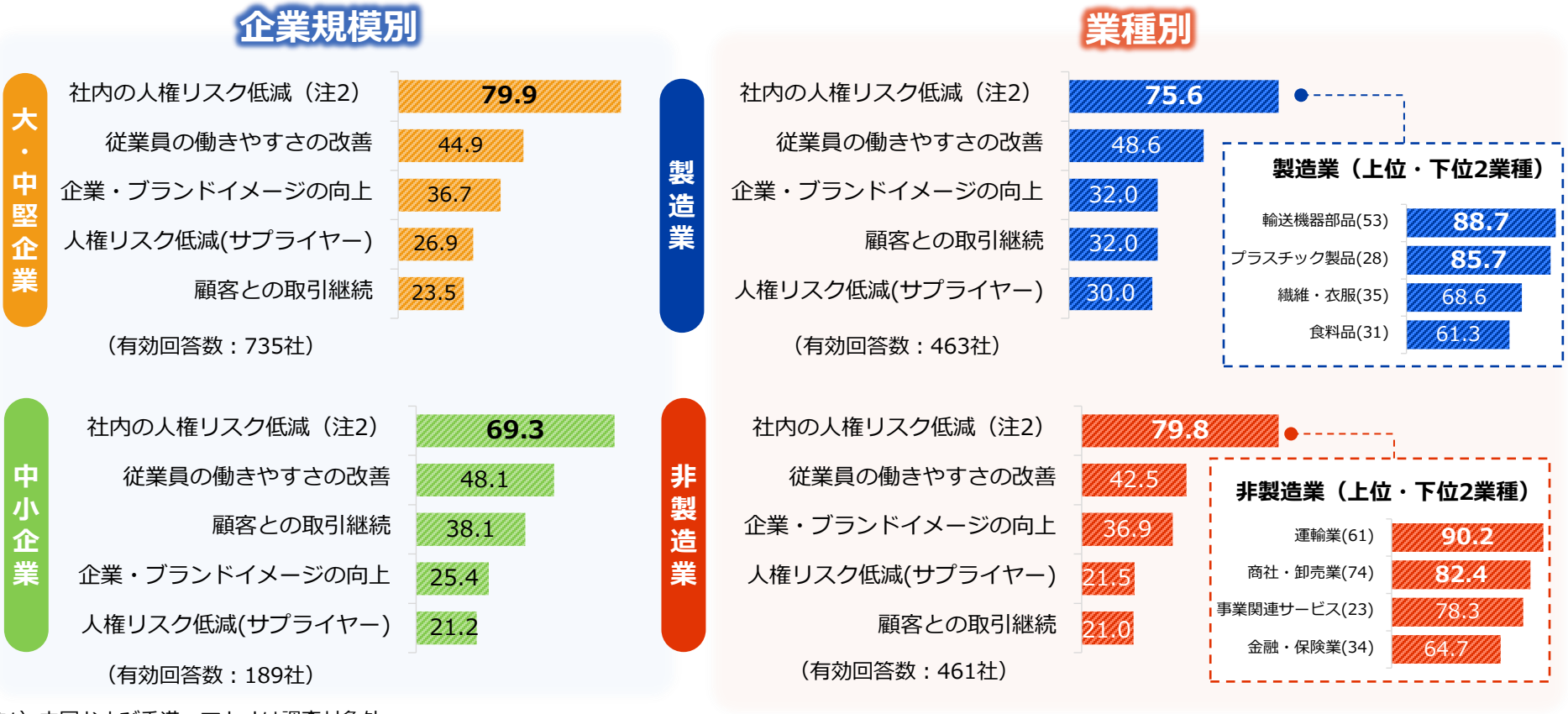
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

3 人権DDに取り組んだことによる効果：企業規模・業種を問わず「社内の人権リスク低減」が首位

- 人権DDの取り組みによる効果は企業規模別、業種別を問わず「社内の人権リスク低減」が約7～8割と最も高かった。
- 「社内の人権リスク低減」を業種別にみると、製造業では輸送機器部品（88.7%）やプラスチック製品（85.7%）などが、非製造業では運輸業（90.2%）、商社・卸売業（82.4%）が上位を占めた。

人権DDに取り組んだことによる具体的な効果（複数回答）

（%）



（注1）中国および香港・マカオは調査対象外。
（注2）「社内の人権リスク低減」は、ハラスメント防止、労働安全衛生の改善など。
（注3）人権DDをすでに実施している企業による回答。副次的な効果も含む。回答割合上位5項目を抜粋。有効回答20社以上の業種。

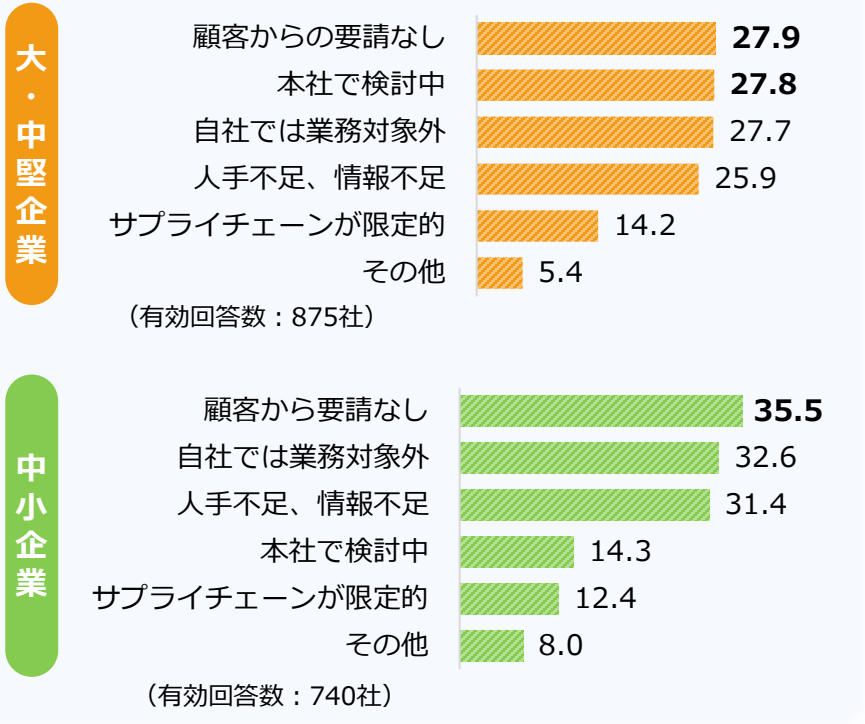
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

4 人権DDを実施しない理由：「顧客から要請なし」が最も多い結果に

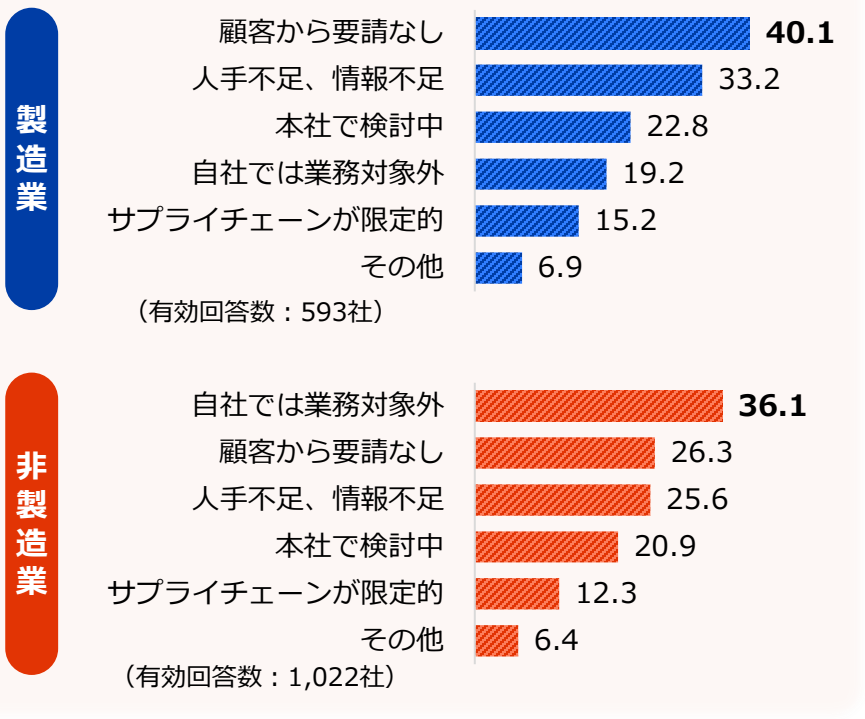
- 人権DDを実施しない理由について、企業規模別では「大・中堅企業」、「中小企業」いずれも**「顧客からの要請なし」**が最も多く、大企業では「本社で検討中」の回答も多く見られた。
- 業種別にみると、製造業では**「顧客からの要請なし」**が40.1%、非製造業では**「自社では業務対象外」**の36.1%がそれぞれ最も高い割合だった。

人権DDを実施しない理由（企業規模別、業種別）＜複数回答＞ (%)

企業規模別



業種別



（注1）中国および香港・マカオは調査対象外。
（注2）人権DDを実施していない企業による回答。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

5 人権DD実施における課題：共通課題は取引先の実態把握や理解・浸透の難しさなど

人権DD実施における課題（自由記述）

全体共通

取引先の実態把握が困難

- **サプライヤーからの情報開示が不十分**（電気・電子部品）
- **取引先の情報開示レベルのばらつき**（電気・電子機器）
- **サプライチェーンが広範囲に及ぶため、下請け・孫請けまで含めた実態把握が困難**（繊維・衣服）

人権DDへの理解・浸透が困難

- **日本の常識と現地の常識が違うため、背景や目的の説明を丁寧に行う必要**（情報通信業）
- **当地での文化・慣習もあり取引先（地場経営）での理解を得るのが困難**（輸送機器）

大・中堅企業

現地法制度との不十分な擦り合わせ

- **日本と現地の法律に違いがあるが、日本の基準に合わせることを要求される**（小売業）
- **現地の法制度との乖離を強制的に日本型の手法を取ることが多い**（その他非製造業）

評価方法の確立

- **実態を正確に把握するための効果的な方法の確立**（商社・卸売業）
- **実態把握が困難、サプライヤーも含めたリスク評価や優先順位付けが課題**（精密・医療機器）

中小企業

社内の制度・体制が不十分

- **具体的な組織の生成、社内制度の形成に課題**（鉄・非鉄・金属）
- **本社主導で現地会社が積極的に実行に移せない**（化学・製薬）

クライアントとの関係性

- **仕入先の企業にどれだけ協力してもらえるか不透明**（飲食業）
- **クライアントからの無理な要求に対する対応**（鉄・非鉄・金属）

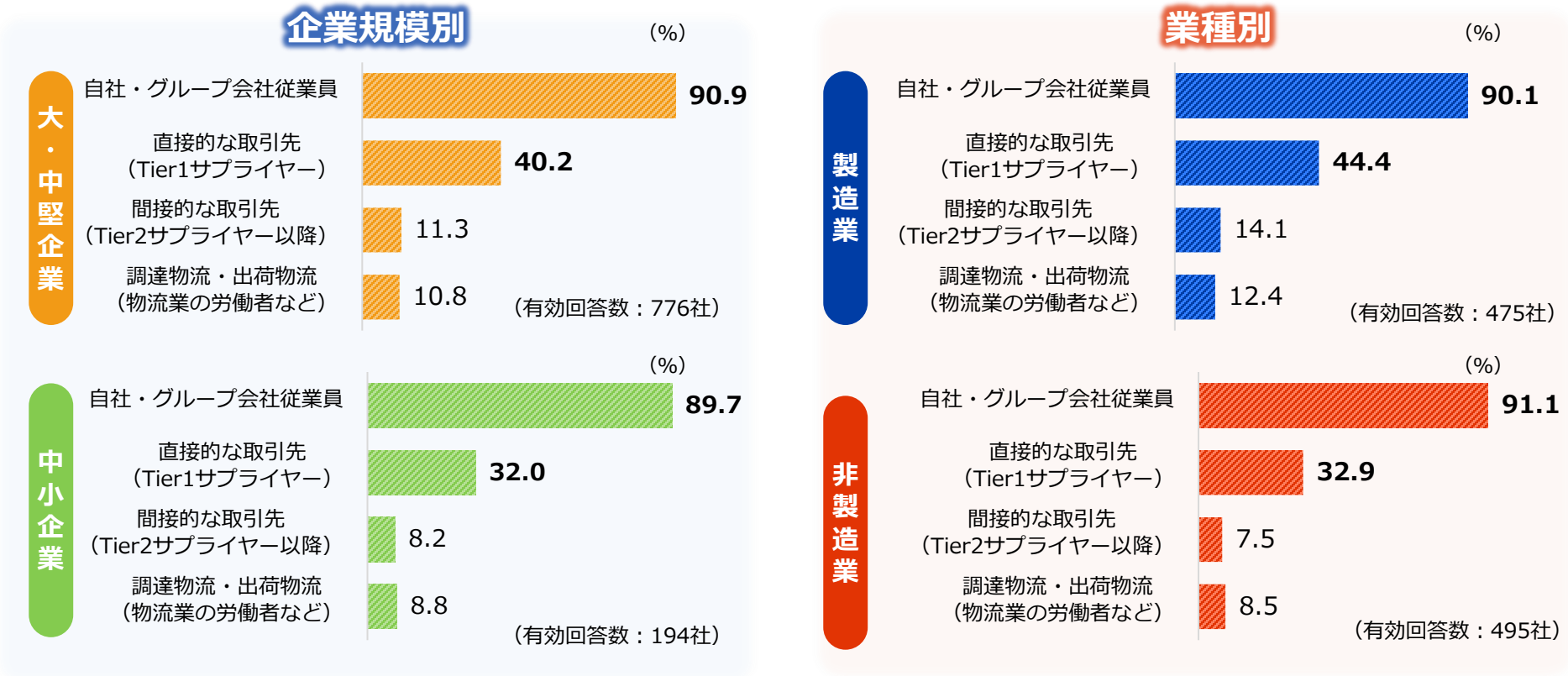
（注1）中国および香港・マカオは調査対象外。
（注2）人権DDをすでに実施している、実施に向けて準備中、検討のために情報収集中の企業による回答。
（注3）自由記述回答は回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で追加・編集などを加えている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

6 人権DDのサプライチェーンなどにおける実施範囲：自社・グループ会社従業員が約9割、Tier2以降は低水準

- 人権DDの実施範囲は、企業規模・業種問わず大半が「自社・グループ会社従業員」と回答した。「直接的な取引先（Tier1サプライヤー）」まで実施が及んでいる企業は、大・中堅企業で40.2%、中小企業で32.0%という回答結果であり、業種別では製造業が44.4%と非製造業に比べて高かった。
- 回答企業からは「Tier1およびTier2サプライヤー以降は、実施状況を管理しにくい」といった声が挙がった。

人権DDの実施範囲（企業規模別、業種別）＜複数回答＞



（注1）中国および香港・マカオは調査対象外。
（注2）人権DDをすでに実施している企業による回答。Tier1サプライヤーは工場従業員など、Tier2サプライヤーは原材料・部品生産従事者、その他の生産者などを指す。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

7 サプライチェーン上における人権課題と企業の取り組み：サプライチェーン上の児童労働、強制労働などが懸念

■ サプライチェーン上で懸念される人権課題について「児童労働」「強制労働や外国人労働者の搾取」「労働安全衛生」「差別・ハラスメント」に大別された。インドでは「階級制による差別」といった国特有の事情による課題も挙げられた。

人権DDを実施するにあたり、サプライチェーン上で懸念される人権課題（自由記述）

児童労働	• 地方では児童労働が懸念される（輸送機器） • 小規模な原料プランテーションなどでの労働搾取、児童労働など（食料品） • 発展途上国における鉱物資源の採掘での低賃金、未成年者の労働およびその労働環境（販売会社）
強制労働・外国人労働者の搾取	• 最低賃金未満での強制労働（建設業） • 外国人労働者の労働搾取（精密・医療機器） • 移民労働者を含む従業員の強制労働、長時間労働、差別やハラスメント（プラスチック製品）
労働安全衛生	• 一部の海外サプライヤーは適切な個人用保護具（PPE）や安全な労働環境を欠いており、従業員の健康や事故リスクを引き起こしている（化学・医薬）
差別・ハラスメント	• 表面的には見えにくいが、カースト差別が起こらないよう注意を払う必要がある（運輸業） • 性別・宗教・民族などによる差別や、職場でのハラスメントが報告されるケースも（繊維・衣服）

人権DDの具体的な取り組み

原料調達先（タイ・インドネシアなど）における労働者の労働環境および近隣住民の環境への影響が懸念されるため、3つの重要な人権テーマを抽出。影響を受けている可能性のある人々（ライツホルダー）に対して、実際の人権への負の影響の有無や影響の程度についてインパクト・アセスメントにより調査・評価。必要な救済・予防措置を行う方針。
（ゴム・窯業・土石）

- サプライヤーへの人権方針の周知・遵守状況の確認
- 定期的な監査や現地調査
- 苦情処理メカニズムの整備
- 教育・啓発活動の実施

（運輸・倉庫）

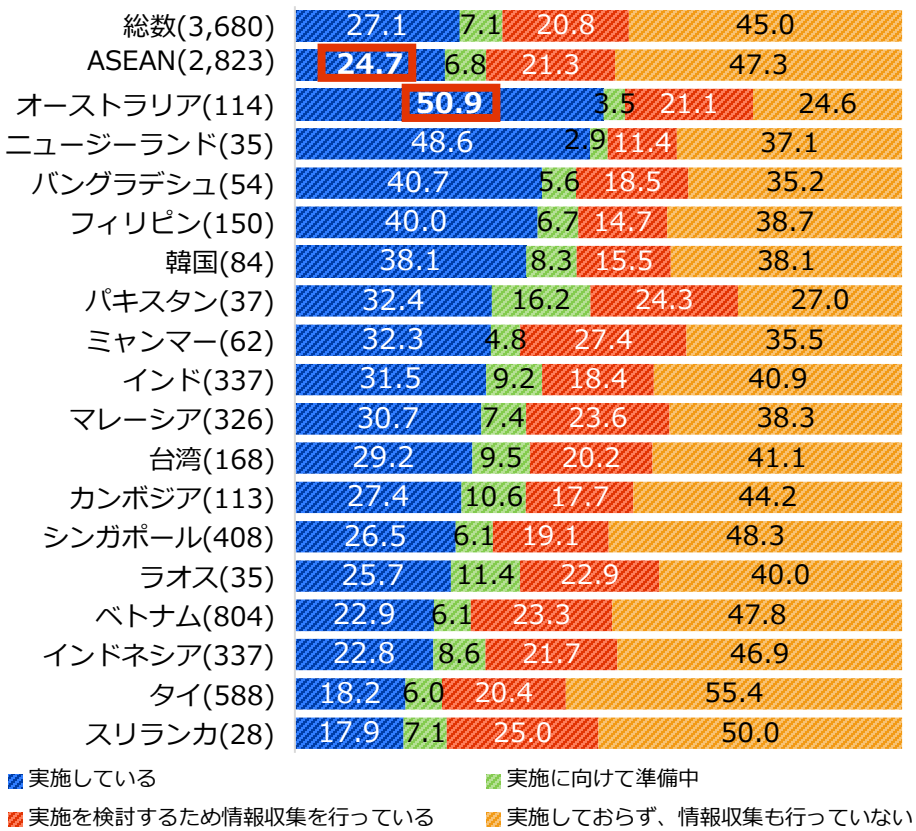
（注1）中国および香港・マカオは調査対象外。
（注2）自由記述回答は回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で追加・編集などを加えている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

参考 人権DD実施状況（国・地域別）：オーストラリアでは半数以上が実施、法令順守が背景に

- オーストラリアでは50.9%の企業が人権DDを実施していると回答。同国では「現代奴隷法」が2019年から施行されており、「法令順守」を選択した企業が29.4%と同項目を選択した全体平均の10.2%を大きく上回った。
- ASEANで実施していると回答した企業の割合は24.7%と、前回調査から2.4ポイント上昇。

人権DDの実施状況（国・地域別）



人権DD実施・検討・情報収集の理由（国・地域別、複数回答）

(%)

	本社の方針	サステナビリティ戦略・企業の社会的責任	顧客からの要請	法令遵守
総数(2,003)	71.2	40.4	24.7	**10.2**
ASEAN(1,475)	69.9	40.1	27.6	9.0
オーストラリア(85)	64.7	45.9	23.5	**29.4**
ニュージーランド(22)	81.8	36.4	13.6	9.1
バングラデシュ(35)	74.3	60.0	17.1	17.1
フィリピン(92)	72.8	44.6	25	18.5
韓国(52)	82.7	30.8	23.1	3.8
パキスタン(25)	68.0	44.0	4.0	16.0
ミャンマー(39)	71.8	51.3	7.7	15.4
インド(197)	75.6	39.6	14.2	11.7
マレーシア(198)	76.8	41.9	27.3	9.1
台湾(99)	79.8	38.4	14.1	7.1
カンボジア(62)	69.4	46.8	22.6	3.2
シンガポール(207)	78.3	44.0	17.9	5.8
ラオス(21)	57.1	57.1	47.6	9.5
ベトナム(419)	68.7	36.0	31.5	10.0
インドネシア(179)	72.1	39.1	24.6	11.2
タイ(258)	58.1	36.8	34.9	5.4
スリランカ(13)	61.5	53.8	30.8	15.4

（注3）表は人権DDを実施・検討・情報収集中の企業による回答。

（注1）中国および香港・マカオは調査対象外。
（注2）右表は、総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

Ⅵ. 調達・輸出

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

1 調達・輸出（まとめ）

現地調達率は47.9%、輸出市場は日本・インドを有望視

中国からの調達率は各国・地域で上昇

P49

調達先の内訳は「現地」が最も多く、47.9%で前年から0.6ポイント上昇と横ばい。国・地域別に見ると前年に引き続き、中国、タイが5割を超えた。「中国」からの調達率は全体で1.4ポイント上昇し、**全ての国・地域で上昇した**。

中国で地場企業からの調達が拡大

P50

現地調達の内訳は、地場企業が59.1%と前年調査より2.5ポイント上昇。**地場企業は中国で前年調査より5.2ポイント上昇**。多くの国・地域で地場企業が過半数を占めるが、タイ、フィリピンなどでは現地日系企業が地場企業を上回った。

輸出市場は日本を重視 今後はインドも有望

P53-54

現在、重視している輸出市場は、日本が55.5%と最多。
今後、有望な輸出市場として、ASEANの多くの国で**インド市場を挙げる回答が多かった**。米国市場が有望と回答した割合はフィリピン、ベトナム、韓国などで高かった。

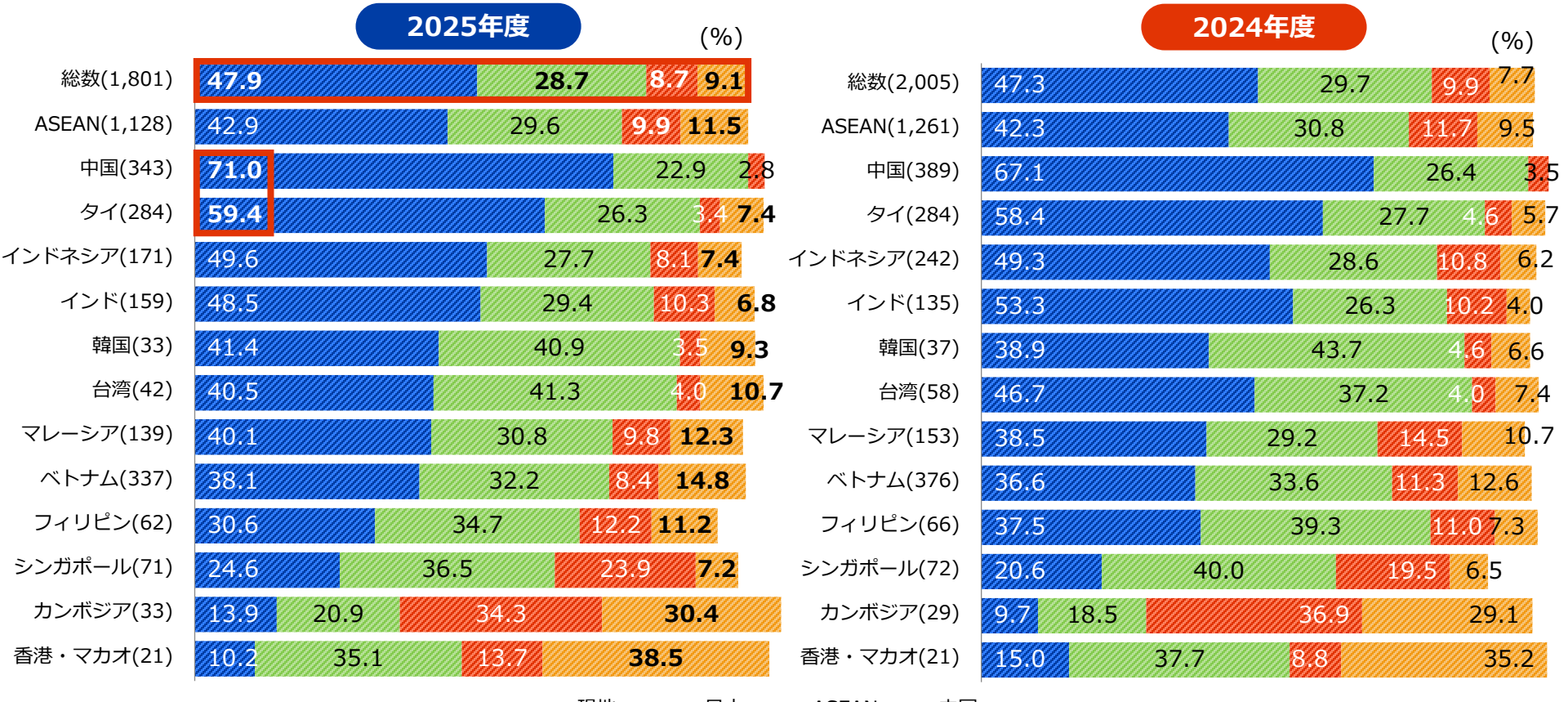
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

製造業のみ

2 調達先の内訳：現地調達率は横ばい、各国・地域で中国からの調達率上昇

- 調達先の内訳は「現地」が最も多く、47.9%で前年から0.6ポイント上昇した。国・地域別に見ると前年に引き続き、中国（3.9ポイント上昇）、タイ（1.0ポイント上昇）が5割を超えた。
- 「日本」「ASEAN」からの調達率は28.7%、8.7%と前年からそれぞれ1.0、1.2ポイント低下。また、「中国」からの調達率は全体で1.4ポイント上昇、国・地域別では全ての国・地域で上昇した。

原材料・部品の調達先の内訳（国・地域別）



（注1）有効回答20社以上の国・地域。
（注2）回答割合が100%にならないのは「その他」を除いているため。

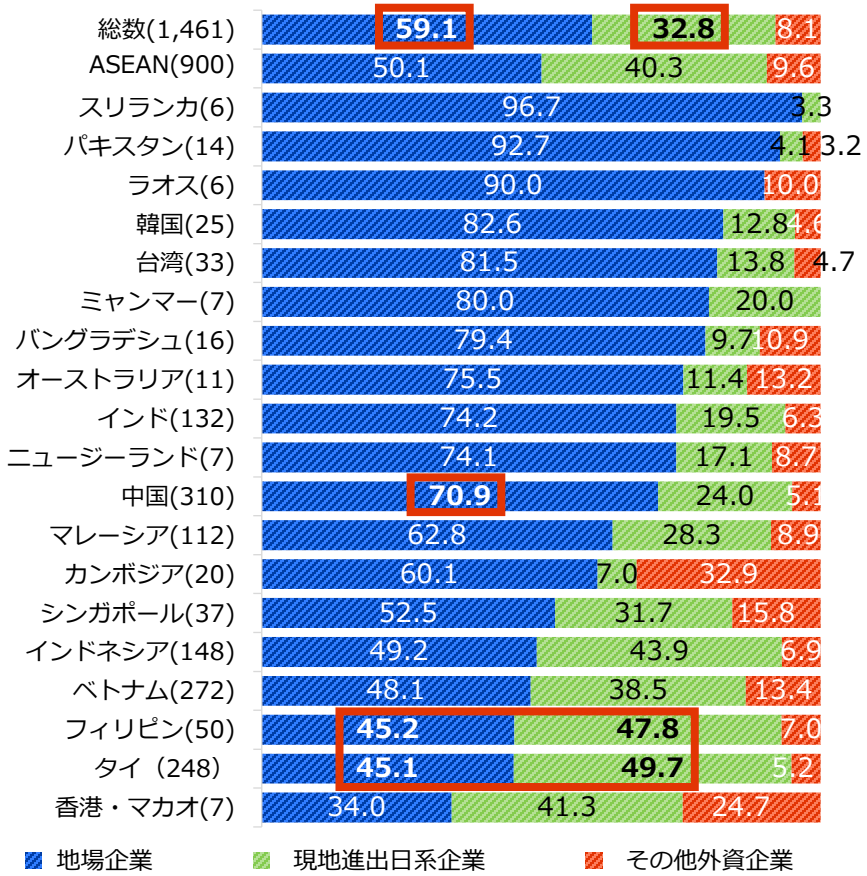
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

3 現地調達先の内訳：地場企業が約6割、現地進出日系企業はやや低下

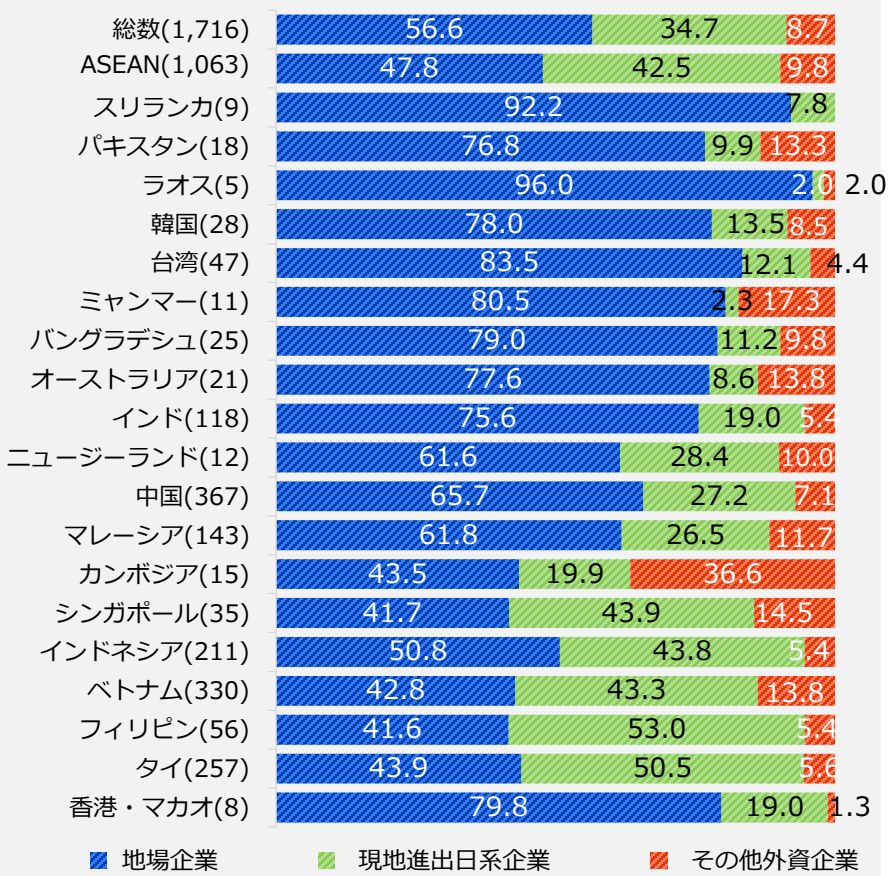
製造業のみ

- 現地調達先の内訳は、地場企業が59.1%と前年調査より2.5ポイント上昇した。現地進出日系企業は32.8%で1.9ポイント低下した。中国では、地場企業の調達割合が前年調査より5.2ポイント上昇した。
- 多くの国・地域で地場企業が過半を占めるが、タイ、フィリピンなどでは現地日系企業が地場企業を上回った。

2025年の現地調達先の内訳（国・地域別） (%)



（参考）2024年の現地調達先の内訳（国・地域別） (%)



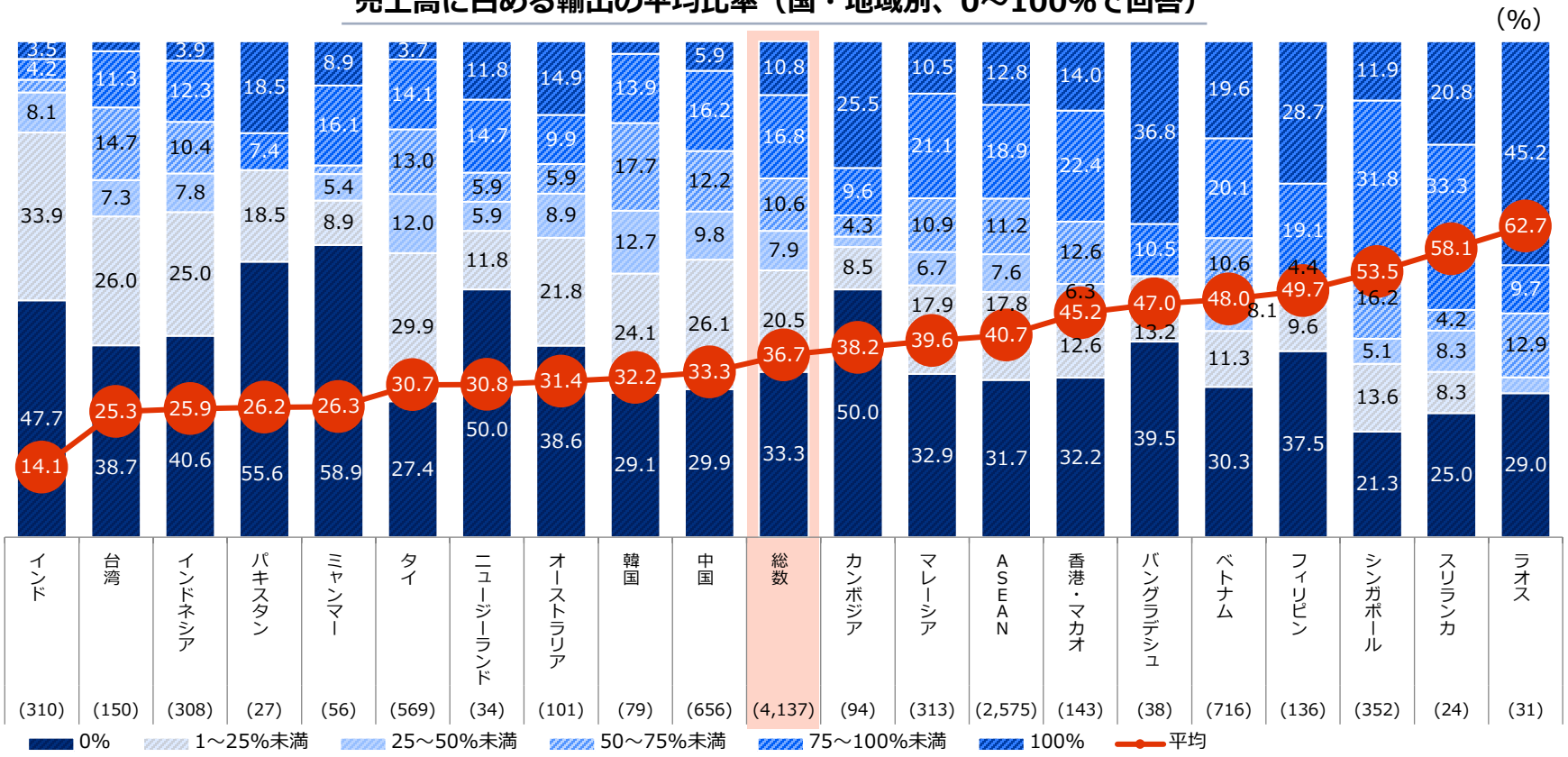
（注）有効回答5社以上の国・地域。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

4 平均輸出比率：売上高に占める平均輸出比率はわずかに低下

- 売上高に占める平均輸出比率は36.7%と、前年調査より0.1ポイント低下した。
- 国・地域別にみると、中国は前年調査より1.3ポイント、パキスタンは6.7ポイント、韓国は5.2ポイント上昇した。一方、インドは4.8ポイント、ニュージーランドは6.5ポイント低下した。

売上高に占める輸出の平均比率（国・地域別、0～100%で回答）



内販型（輸出比率50%未満）　輸出型（50%以上）

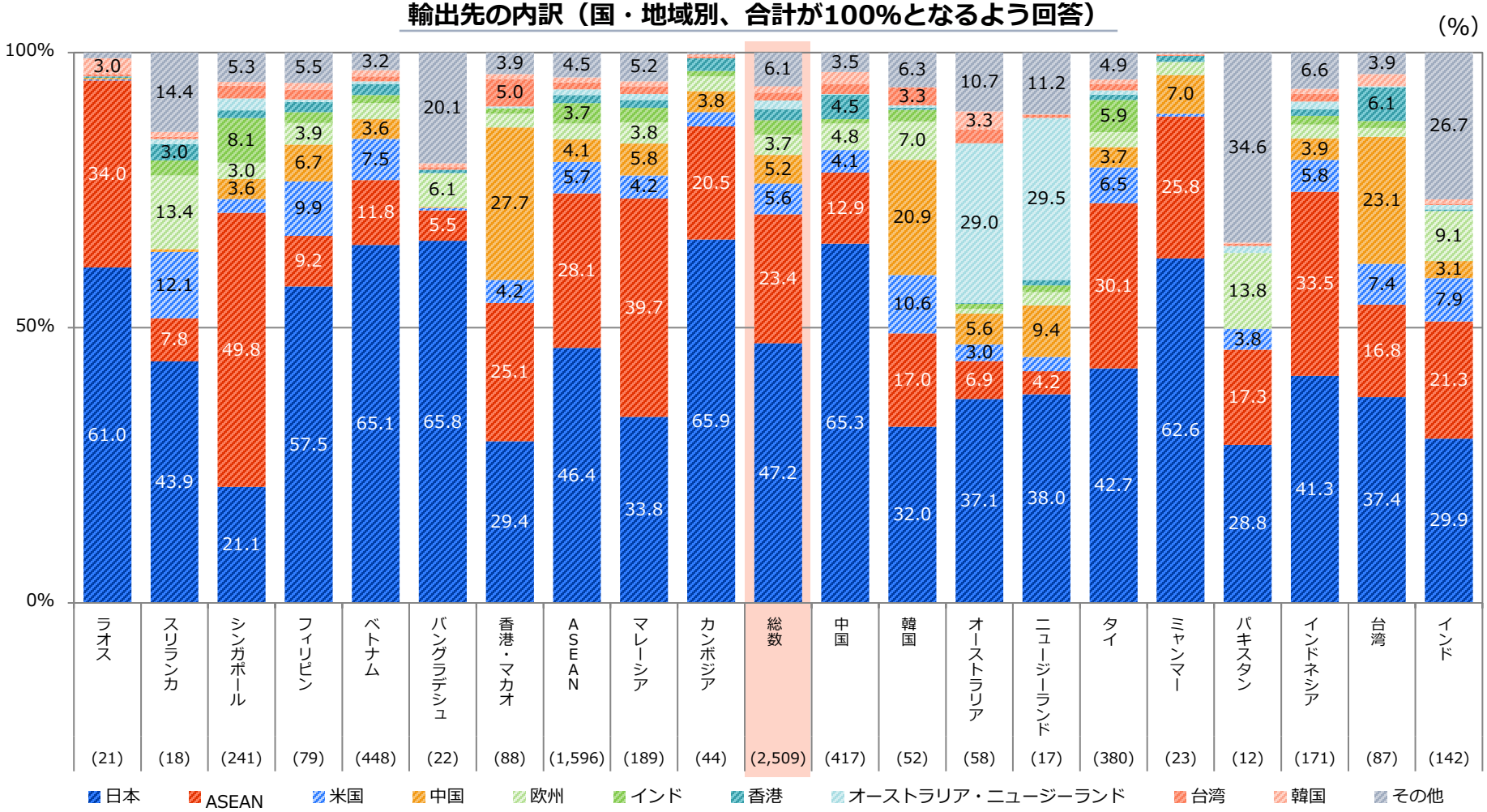
（注）数値は3.5%以上を記載。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

5 輸出先の内訳：日本への輸出が最多、ASEAN向けも目立つ

■ 進出日系企業による輸出先の内訳（平均）は、日本が最多で47.2%となった。次いでASEANが23.4%、米国が5.6%、中国が5.2%、欧州が3.7%と続いた。

輸出先の内訳（国・地域別、合計が100%となるよう回答）



（注）数値は3.0%以上を記載。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

6 現在重視している輸出市場：日本を重視が最多、タイ、ベトナムが続く

- 現在重視している輸出市場は、日本が55.5%と最多だった。タイ（20.9%）、ベトナム（20.8%）と回答した割合が2割を超え、日本に次いで高かった。
- 韓国では米国市場を重視と答えた割合が最も高かった。米国市場はフィリピン、ベトナムなどでも重視されている。

現在重視している輸出市場（国・地域別、複数回答）

(%)

	日本	中国	台湾	タイ	ベトナム	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	インド	米国	欧州	オーストラリア・ニュージーランド
総数(2,592)	**55.5**	12.1	6.0	**20.9**	**20.8**	16.9	13.1	10.1	7.9	17.9	19.0	15.8	5.4
ASEAN(1,661)	53.6	11.5	5.7	20.5	19.1	18.9	15.4	12.5	8.5	21.3	20.4	14.3	4.7
ベトナム(479)	76.4	11.5	6.3	21.7		10.0	8.6	8.8	6.9	10.2	**28.4**	18.8	3.5
タイ(390)	42.6	7.2	3.1		29.5	22.1	18.7	9.7	5.1	33.6	20.0	12.6	3.3
シンガポール(262)	22.1	9.5	6.5	32.8	34.4	43.9	37.0	23.3		37.0	8.8	7.6	10.7
マレーシア(195)	44.6	17.4	7.2	31.3	25.6	26.2		17.9	31.3	22.1	20.5	18.5	4.1
インドネシア(172)	55.8	11.0	5.8	27.9	22.1		19.2	16.9	9.3	11.6	15.7	8.1	5.2
フィリピン(76)	68.4	17.1	9.2	18.4	9.2	9.2	5.3		6.6	14.5	**31.6**	15.8	2.6
カンボジア(45)	77.8	15.6	4.4	24.4	17.8	11.1	8.9	2.2	6.7	2.2	13.3	15.6	0.0
ラオス(21)	52.4	19.0	4.8	47.6	33.3	4.8	4.8	4.8	0.0	4.8	14.3	14.3	0.0
ミャンマー(21)	90.5	28.6	9.5	33.3	9.5	4.8	14.3	0.0	19.0	4.8	9.5	33.3	4.8
インド(146)	37.0	6.2	4.1	15.8	15.1	13.7	4.8	4.1	3.4		19.9	21.9	4.1
バングラデシュ(21)	66.7	0.0	0.0	9.5	9.5	4.8	4.8	14.3	4.8	9.5	9.5	9.5	9.5
スリランカ(18)	72.2	22.2	5.6	11.1	5.6	5.6	5.6	0.0	11.1	50.0	44.4	44.4	16.7
パキスタン(10)	50.0	20.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	20.0	10.0
オーストラリア(56)	50.0	12.5	5.4	12.5	12.5	8.9	3.6	0.0	8.9	10.7	10.7	5.4	42.9
ニュージーランド(17)	58.8	41.2	23.5	11.8	23.5	17.6	17.6	11.8	5.9	17.6	17.6	23.5	52.9
中国(428)	75.2		6.3	22.9	21.5	14.7	8.6	3.7	5.6	10.0	10.3	18.9	1.4
香港・マカオ(94)	35.1	50.0	14.9	23.4	46.8	5.3	17.0	16.0	12.8	19.1	16.0	17.0	5.3
台湾(88)	55.7	33.0		40.9	38.6	17.0	15.9	12.5	12.5	20.5	23.9	17.0	4.5
韓国(53)	39.6	34.0	9.4	15.1	28.3	20.8	5.7	1.9	3.8	18.9	**41.5**	17.0	1.9

（注）総数で5%以上回答があった輸出市場を抜粋。各行で回答割合が最も高い市場が濃いオレンジ、2番目に高い市場がオレンジ、3番目に高い市場が薄オレンジ色。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

7 今後有望な輸出市場：ASEANの多くの国がインド市場を有望視

- 今後有望な輸出市場では、日本が34.8%で依然として最多となった一方、インドが31.6%と3割を超えた。
- ASEANではタイ、シンガポール、マレーシアなどがインド市場を有望視。米国市場はフィリピン、ベトナム、韓国などで有望視されている。

今後の有望な輸出市場（国・地域別、複数回答）

(%)

	日本	中国	ベトナム	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	シンガポール	インド	米国	欧州	オーストラリア・ニュージーランド
総数(2,506)	**34.8**	9.3	24.4	19.7	16.7	12.2	9.9	6.3	**31.6**	17.9	16.8	6.0
ASEAN(1,605)	31.7	9.3	22.9	21.7	14.1	13.0	12.1	6.1	37.7	20.1	15.4	6.2
ベトナム(453)	47.2	11.9		13.7	16.1	9.5	11.5	7.5	29.4	**29.8**	20.1	6.0
タイ(378)	27.0	4.2	34.9	25.9		12.7	11.1	5.3	**51.3**	16.4	12.7	3.7
シンガポール(261)	11.1	6.9	35.6	40.6	20.7	29.5	17.6		**47.9**	6.1	7.7	6.5
マレーシア(189)	21.7	11.1	30.2	31.2	21.7		13.8	13.2	**34.4**	20.6	14.3	7.9
インドネシア(163)	30.7	8.0	25.8		16.6	16.6	14.1	5.5	30.7	19.6	16.6	9.2
フィリピン(74)	41.9	14.9	18.9	12.2	14.9	5.4		4.1	31.1	**29.7**	18.9	6.8
カンボジア(46)	52.2	23.9	28.3	15.2	23.9	8.7	4.3	10.9	19.6	19.6	26.1	8.7
ラオス(21)	28.6	9.5	38.1	19.0	19.0	14.3	9.5	4.8	9.5	14.3	19.0	0.0
ミャンマー(20)	55.0	20.0	40.0	15.0	25.0	15.0	5.0	5.0	20.0	20.0	20.0	10.0
インド(134)	26.1	5.2	14.9	12.7	11.2	7.5	5.2	1.5		23.9	26.9	4.5
バングラデシュ(20)	60.0	5.0	15.0	5.0	5.0	15.0	15.0	10.0	15.0	10.0	15.0	10.0
スリランカ(18)	50.0	16.7	16.7	0.0	16.7	11.1	0.0	5.6	55.6	27.8	27.8	11.1
パキスタン(10)	30.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0
オーストラリア(56)	30.4	12.5	16.1	17.9	10.7	7.1	3.6	10.7	19.6	10.7	8.9	28.6
ニュージーランド(17)	41.2	29.4	5.9	17.6	5.9	5.9	5.9	5.9	11.8	5.9	23.5	41.2
中国(416)	53.4		26.0	18.0	27.2	11.1	5.0	7.0	20.2	8.9	20.9	1.7
香港・マカオ(92)	19.6	31.5	54.3	12.0	25.0	13.0	9.8	8.7	32.6	12.0	13.0	4.3
台湾(85)	30.6	18.8	43.5	24.7	30.6	20.0	12.9	10.6	38.8	16.5	10.6	4.7
韓国(53)	26.4	26.4	24.5	13.2	7.5	3.8	1.9	3.8	28.3	**28.3**	15.1	1.9

（注）総数で5%以上回答があった輸出市場を抜粋。各行で回答割合が最も高い市場が濃いオレンジ、2番目に高い市場がオレンジ、3番目に高い市場が薄オレンジ色。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

Ⅶ. 競争環境の変化

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

1 競争環境の変化（まとめ）

中国企業との競合激化、コスト競争力を強化

在アジア日系企業の最大の競合は中国企業

P57-59

在アジア日系企業の最大の競合相手は中国企業。中国および一部ASEANにおいて最も競合している。ASEAN域内ではタイ、カンボジア、ラオスで中国企業が最大の競争相手に。

多角化、市場ニーズに合わせた開発で差別化

P60-61

最大の競合相手との競争において、最も注力しているのは製品・サービスの多角化、続いて進出先市場のニーズに合わせた製品・サービスの開発となっている。中国企業との競合においては、価格の引き下げやコスト削減など、コスト面で競争力を強化する取り組みが多い。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

2 競争相手の企業：中国企業が最大の競争相手

- 最大の競争相手としては中国企業が最多。各国・地域の地場企業、日系企業が続く。
- 中国および一部ASEANにおいて中国企業と最も競合している。ASEAN域内ではタイ、カンボジア、ラオスで中国企業が最大の競争相手に。

最も競合する競争相手（国・地域別）

(%)

	中国企業	地場企業	日系企業	欧州企業	インド企業	米国企業	台湾企業	韓国企業
総数(4,438)	**31.2**	**21.4**	**20.9**	4.2	3.9	3.2	2.9	2.8
ASEAN(2,728)	25.5	29.6	23.7	3.7	0.4	2.7	1.4	2.6
ベトナム(737)	19.9	29.7	24.4	3.3	0.0	1.8	2.8	6.2
タイ(585)	**30.8**	28.0	29.9	1.7	1.0	1.2	0.3	0.7
シンガポール(391)	24.6	26.9	20.5	7.2	0.3	7.4	1.0	1.3
インドネシア(333)	25.8	34.8	26.4	4.8	0.3	0.9	0.6	0.6
マレーシア(323)	27.9	37.5	15.5	4.6	0.6	3.1	1.2	0.9
フィリピン(147)	21.8	22.4	23.8	2.7	0.0	8.2	3.4	3.4
カンボジア(114)	**28.9**	25.4	19.3	4.4	0.0	0.0	0.9	2.6
ミャンマー(62)	19.4	21.0	27.4	0.0	3.2	0.0	0.0	1.6
ラオス(36)	**55.6**	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8
インド(335)	10.1	-	16.7	11.9	46.0	5.4	1.2	3.0
バングラデシュ(51)	19.6	29.4	21.6	5.9	2.0	2.0	2.0	0.0
パキスタン(35)	22.9	25.7	14.3	5.7	2.9	2.9	0.0	0.0
スリランカ(29)	13.8	41.4	10.3	6.9	10.3	0.0	0.0	0.0
オーストラリア(111)	9.9	42.3	24.3	3.6	0.0	9.9	0.0	0.9
ニュージーランド(36)	5.6	41.7	16.7	2.8	2.8	0.0	0.0	2.8
中国(695)	74.5	-	13.5	2.4	0.0	1.3	0.6	0.3
台湾(174)	16.7	-	24.1	1.1	0.6	8.0	45.4	0.6
香港・マカオ(159)	35.2	27.7	17.6	4.4	0.0	5.7	0.0	0.0
韓国(85)	18.8	-	11.8	8.2	0.0	7.1	1.2	45.9

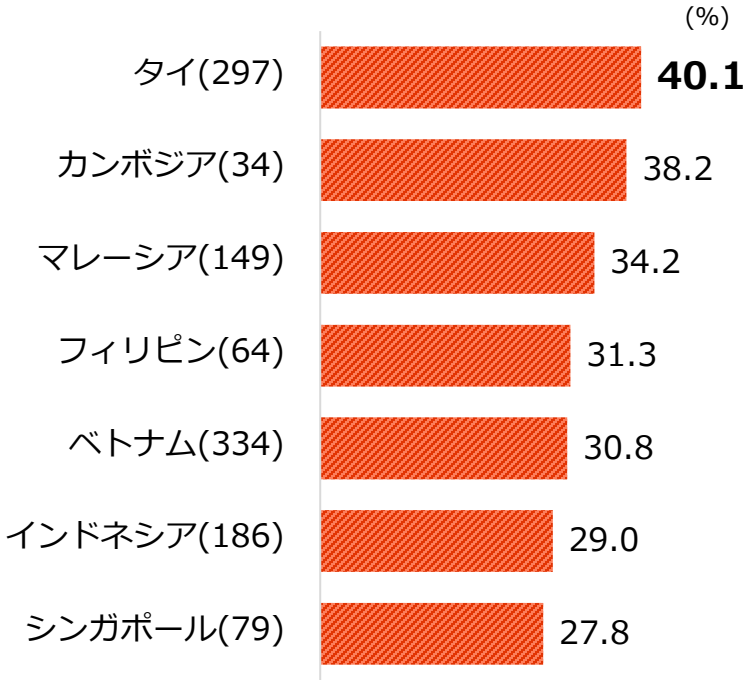
（注1）競争相手は進出国・地域で登記された企業の出資国・地域の分類による。提供する製品やサービスの原産国・地域による分類ではない。
（注2）総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。
（注3）地場企業について、在中国日系企業は中国企業で選択、在台湾日系企業は台湾企業で選択、在韓国日系企業は韓国企業で選択、在インド日系企業はインド企業で選択。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

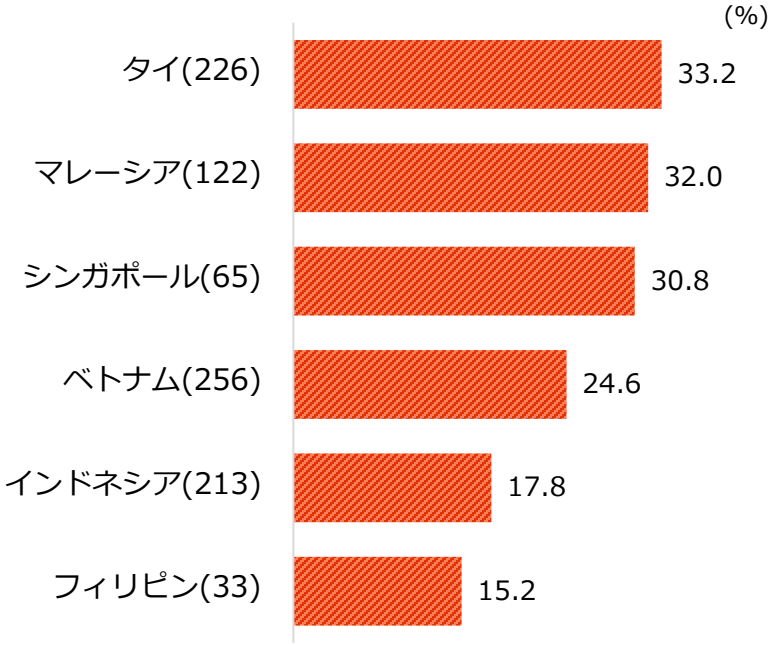
3 ASEANの競争相手（1）：タイでは4割が中国企業を最大の競争相手とみなす

- ASEANの製造業では、競争力が最も強いと思う相手として中国企業（33.9%）が最多となり、地場企業（21.8%）、日本企業（21.7%）が続いた。
- 国別では、タイで中国企業との回答割合が4割を超えた。

競争力が最も強い相手として中国企業を挙げた割合（製造業・ASEAN国別）



（参考）2024年度の競争力が最も強い相手として中国企業を挙げた割合（製造業・ASEAN国別）



（注）有効回答30社以上の国。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

4 ASEANの競争相手（2）：電気・電子機器部品を主として中国勢と競合

製造業のみ

- タイ、ベトナムでは電気・電子機器部品で、マレーシアでは電気・電子機器で、インドネシアでは一般機械において、最も競争力のある相手として中国企業を挙げた回答が多かった。
- 輸送機器部品では最も競争力のある相手として中国企業と回答した割合が、タイでは45.5%、ベトナムでは27.3%、インドネシアでは21.2%となった。

競争力が最も強い相手として中国企業と回答した割合（製造業・業種別）

(%)

タイ	
電気・電子機器部品(26)	**50.0**
輸送機器部品(55)	**45.5**
一般機械(40)	45.0
鉄・非鉄・金属(47)	40.4
化学・医薬(25)	40.0
プラスチック製品(25)	28.0

ベトナム	
電気・電子機器部品(33)	**45.5**
繊維・衣服(25)	40.0
プラスチック製品(25)	40.0
化学・医薬(19)	36.8
一般機械(22)	36.4
ゴム・窯業・土石(17)	35.3
電気・電子機器(19)	31.6
鉄・非鉄・金属(57)	28.1
輸送機器部品(33)	**27.3**
紙・木製品・印刷(17)	23.5
食料品(24)	8.3

マレーシア	
電気・電子機器(17)	**47.1**
化学・医薬(24)	41.7
電気・電子機器部品(27)	37.0
鉄・非鉄・金属(15)	20.0

インドネシア	
一般機械(15)	**46.7**
輸送機器部品(33)	**21.2**
鉄・非鉄・金属(25)	12.0

（注）ASEAN主要国のうち、有効回答15社以上の業種。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

5 競合相手との競争において力を入れて取り組んでいる対策：製品・サービス多角化、市場ニーズに合った開発を重視

- 最大の競合相手との競争において、最も注力しているのは製品・サービスの多角化、続いて進出先市場のニーズに合わせた製品・サービスの開発となっている。他方、中国においては価格引き下げとコスト削減が、タイにおいては価格引き下げが、インドネシアではコスト削減がより重視されている。

最大の競合相手との競争において、特に力を入れて取り組んでいる対策（国・地域別、複数回答）

(%)

	製品・サービスの多角化	進出先の市場ニーズに合わせた製品・サービスの開発	価格の引き下げ（利幅の調整を含む）	コスト削減（人件費などの削減、生産効率の改善など）	営業・広報の強化	現地企業との協業・連携	コスト削減（調達先切り替えなどによる原材料費の削減など）
総数(4,007)	**36.4**	**34.1**	33.0	31.3	27.8	25.8	22.1
ASEAN(2,443)	35.5	30.1	31.8	29.1	28.8	25.6	20.8
ベトナム(647)	35.4	28.7	31.7	25.7	31.1	26.9	20.7
タイ(539)	32.7	29.3	**38.4**	32.3	26.9	24.7	23.4
シンガポール(349)	33.2	31.5	26.4	16.3	28.4	24.4	11.2
インドネシア(312)	35.9	29.8	32.4	**39.4**	29.5	23.1	27.2
マレーシア(300)	36.7	31.0	31.3	31.7	27.0	27.7	22.3
フィリピン(126)	42.1	27.0	31.7	37.3	30.2	25.4	23.8
カンボジア(94)	44.7	42.6	21.3	23.4	33.0	29.8	13.8
ミャンマー(47)	44.7	27.7	27.7	38.3	23.4	21.3	19.1
ラオス(29)	31.0	27.6	17.2	27.6	17.2	31.0	17.2
インド(317)	39.7	42.3	31.2	32.2	30.3	24.6	27.1
バングラデシュ(44)	29.5	29.5	29.5	25.0	18.2	34.1	25.0
パキスタン(24)	33.3	33.3	33.3	45.8	29.2	16.7	25.0
スリランカ(24)	58.3	37.5	29.2	29.2	45.8	29.2	20.8
オーストラリア(99)	39.4	38.4	15.2	23.2	34.3	33.3	7.1
ニュージーランド(29)	31.0	34.5	41.4	20.7	31.0	10.3	17.2
中国(639)	35.4	40.4	**44.9**	**44.8**	23.2	26.0	31.6
台湾(165)	41.2	46.7	20.0	20.6	24.8	34.5	11.5
香港・マカオ(143)	39.9	32.9	32.9	30.1	23.1	15.4	11.2
韓国(80)	36.3	46.3	31.3	25.0	28.8	28.8	25.0

（注1）総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。
（注2）回答割合20%以上の項目を抜粋。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

6 競合相手との競争において力を入れて取り組んでいる対策：中国企業には価格引き下げなどコスト面の対応を強化

- 中国企業との競合においては、価格の引き下げやコスト削減など、コスト面で競争力を強化する取り組みが多い。
- 日系企業との競合では営業・広報の強化を、欧州・米国企業との競合では、進出先市場のニーズに合わせた製品・サービス開発を挙げる声が多い。

最大の競合相手との競争において、特に力を入れて取り組んでいる対策（競合先別、複数回答）

(%)

	製品・サービスの多角化	進出先の市場ニーズに合わせた製品・サービスの開発	価格の引き下げ	コスト削減（人件費、光熱費などの削減、生産効率の改善など）	営業・広報の強化	現地企業との協業・連携	コスト削減（調達先切り替えなど）	価格の引き上げ（高付加価値化、ブランド化）	販売チャネルの拡大	製品・サービスの絞り込み	その他外国企業との協業・連携	販売チャネルの見直し・再構築
全体(4,007)	36.4	34.1	33.0	31.3	27.8	25.8	22.1	19.2	15.9	13.0	12.0	10.5
中国企業(1,364)	33.6	33.1	**39.2**	**38.3**	21.0	23.9	28.9	19.9	13.0	15.5	12.0	11.5
地場企業(939)	36.4	31.4	31.7	26.1	31.4	29.8	16.8	20.3	18.8	12.5	12.9	11.3
日系企業(920)	40.5	32.8	28.8	30.2	**33.4**	25.2	19.7	16.8	15.7	11.4	11.2	8.2
欧州企業(186)	37.6	**46.2**	28.5	22.0	31.2	25.3	18.8	10.8	22.0	11.8	7.0	8.1
インド企業(171)	32.2	38.6	31.0	36.8	23.4	21.6	27.5	28.7	12.9	11.7	12.3	9.9
米国企業(140)	40.0	**42.9**	20.7	15.7	35.0	26.4	8.6	17.1	19.3	9.3	16.4	14.3
台湾企業(126)	38.1	38.9	31.7	31.0	23.8	27.8	19.0	21.4	14.3	14.3	10.3	12.7
韓国企業(119)	30.3	33.6	25.2	26.9	25.2	22.7	22.7	21.0	20.2	10.1	13.4	8.4
その他(42)	45.2	38.1	47.6	26.2	42.9	31.0	16.7	14.3	19.0	4.8	16.7	9.5

（注1）総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。
（注2）回答割合10%以上の項目を抜粋。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

Ⅷ. 脱炭素化への取り組み

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

1 脱炭素化への取り組み（まとめ）

2021年度の調査開始以降、過去最高を記録

全地域で43.0%過去最高を記録

P64-65

「取り組んでいる」と回答した割合はアジア・オセアニア全地域で43.0%と、脱炭素化の調査を開始した**2021年度から12.1ポイント上昇し、過去最高を記録。**業種別にみると製造業52.8%（過去最高）、非製造業は35.5%（過去2番目）の結果であった。

全社的に目標を掲げる企業が過半数以上

P67

取り組み理由は、**「全社的に脱炭素化目標を掲げている」**といった声が半数以上であった。オセアニアでは「進出先の規制強化や制度整備」を理由に挙げた企業が多く、特にオーストラリアは44.4%と国・地域では最も高かった（2位の台湾は27.7%）。

再エネ導入コストやリソース不足が主な課題

P68

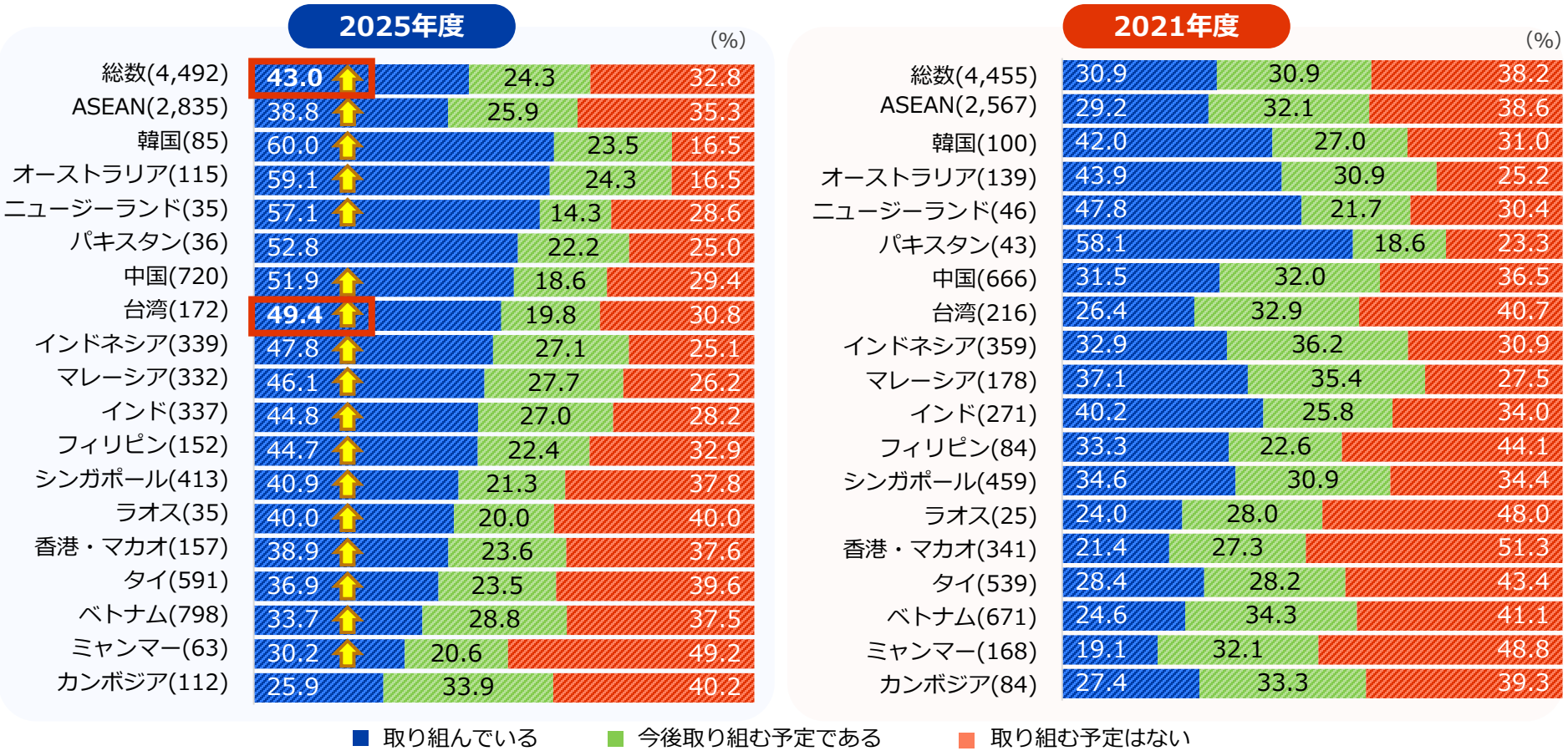
脱炭素化の課題としては、「再エネ導入コスト」や「リソース不足」 が多かった。ほか、「取り組んでいる」企業からは**既存の制度（手続きの煩雑さなど）**が、「取り組む予定がない」企業からは**未成熟な市場（消費者意識の低さ）**や**環境規制の未整備が課題**との声もあった。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

2 脱炭素化への取り組み（国・地域別）：脱炭素化の取り組みは大幅に進展、過去最高を記録

- 脱炭素化に「取り組んでいる」と回答した企業は全体で43.0%と、脱炭素化の調査を開始した2021年度（30.9%）から12.1ポイント上昇するとともに、**過去最高を記録**した。
- 国・地域別ではカンボジア、パキスタンを除いて各国・地域とも2021年度から上昇、特に北東アジアにおける各国・地域の上昇が著しく、台湾（49.4%）がプラス23.0ポイントで最も大きな上昇率となった。

進出先で何らかの脱炭素化に取り組んでいる、もしくは取り組む予定があるか（国・地域別）



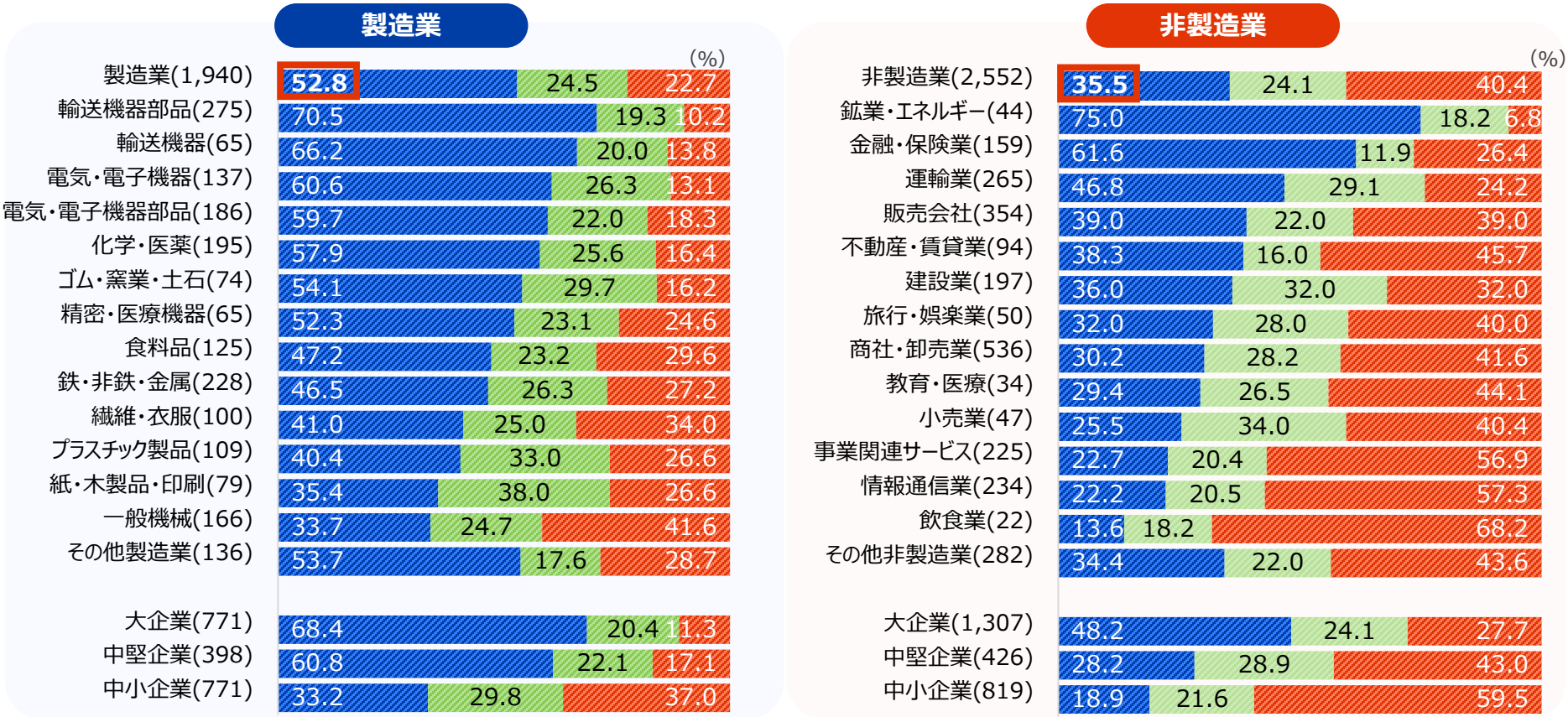
（注）有効回答20社以上の国・地域。「取り組んでいる」の割合が2021年度からプラスの場合、上矢印を表示。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

3 脱炭素化への取り組み（業種別・企業規模別）：製造業・非製造業とも脱炭素化に取り組む企業が増加

- 業種別では「取り組んでいる」と回答した割合が、製造業、非製造業ともに前年度調査から上昇しており、製造業（52.8%）は5.0ポイント上昇で、本調査を実施した2021年度以降、**過去最高を記録**。非製造業（35.5%）は2.6ポイントの上昇で2023年度（36.7%）に次いで2番目の水準であった。

進出先で何らかの脱炭素化に取り組んでいる、もしくは取り組む予定があるか（業種別）



（注）有効回答20社以上の業種。

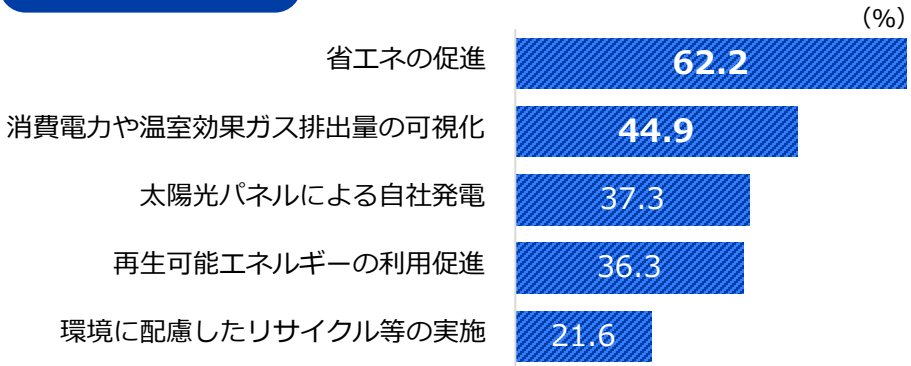
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

4 脱炭素化への取り組み：省エネ促進が中心、CO2排出の削減目標を掲げる企業も

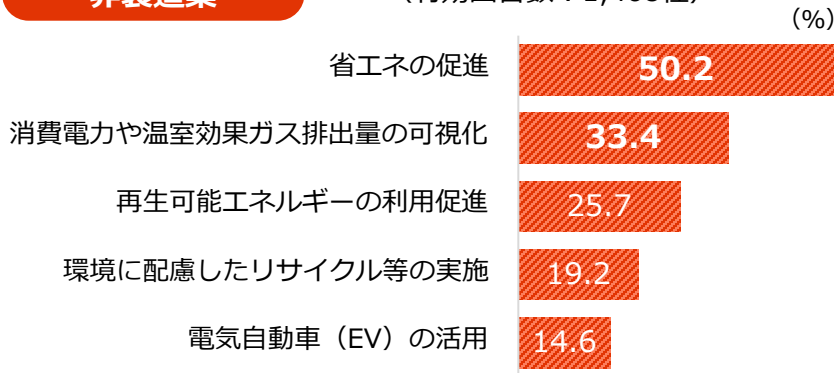
- 脱炭素化に向けた取り組み内容では、製造業・非製造業ともに「省エネの促進」の回答割合が最も多く、次いで「消費電力や温室効果ガス排出量の可視化」が多かった。
- 具体的な取り組み事例では「CO2削減目標を全社単位で設定」「太陽光・LEDへの変更」「リサイクル貢献度の高い廃棄業者に変更」などが挙げられた。

脱炭素化に向けた取り組み内容（業種別）＜複数回答＞

製造業（有効回答数：1,475社）



非製造業（有効回答数：1,468社）



（注1）製造業、非製造業ともに回答割合が高い上位5項目を掲載。

業種	主な取り組み内容（一部抜粋）
輸送機器部品	• 毎月本社へCO2排出量を報告。全社で年度、中期ごとの目標値を設定 • 外灯は太陽光、LEDへの変更
輸送機器	• ディーゼル燃料からLPG燃料へのボイラー転換、雨水利用、逆浸透膜を用いた排水リサイクル
電気・電子機器部品	• 本社とタイアップしてSDGsに関するエネルギー調査実施 • 製品の効率化による省エネ製品の開発
鉱業・エネルギー	• 会社の環境レポートをGRIに準拠し発行 • 自社の照明/エアコンについてLED/インバーター製に交換 • 自社で環境証書（I-REC）を発行
金融・保険業	• 電力消費とGHG排出量を可視化・分析するための排出管理システムを活用。 • REC購入とEV車両導入を検討中 • 廃棄業者をリサイクル貢献度の高いサプライヤーに変更
運輸業	• 駐機中の整備で機内電源を使わず、地上電源を使用することで、ジェット燃料の燃焼による温室効果ガスや大気汚染物質が排出されるのを極力低減

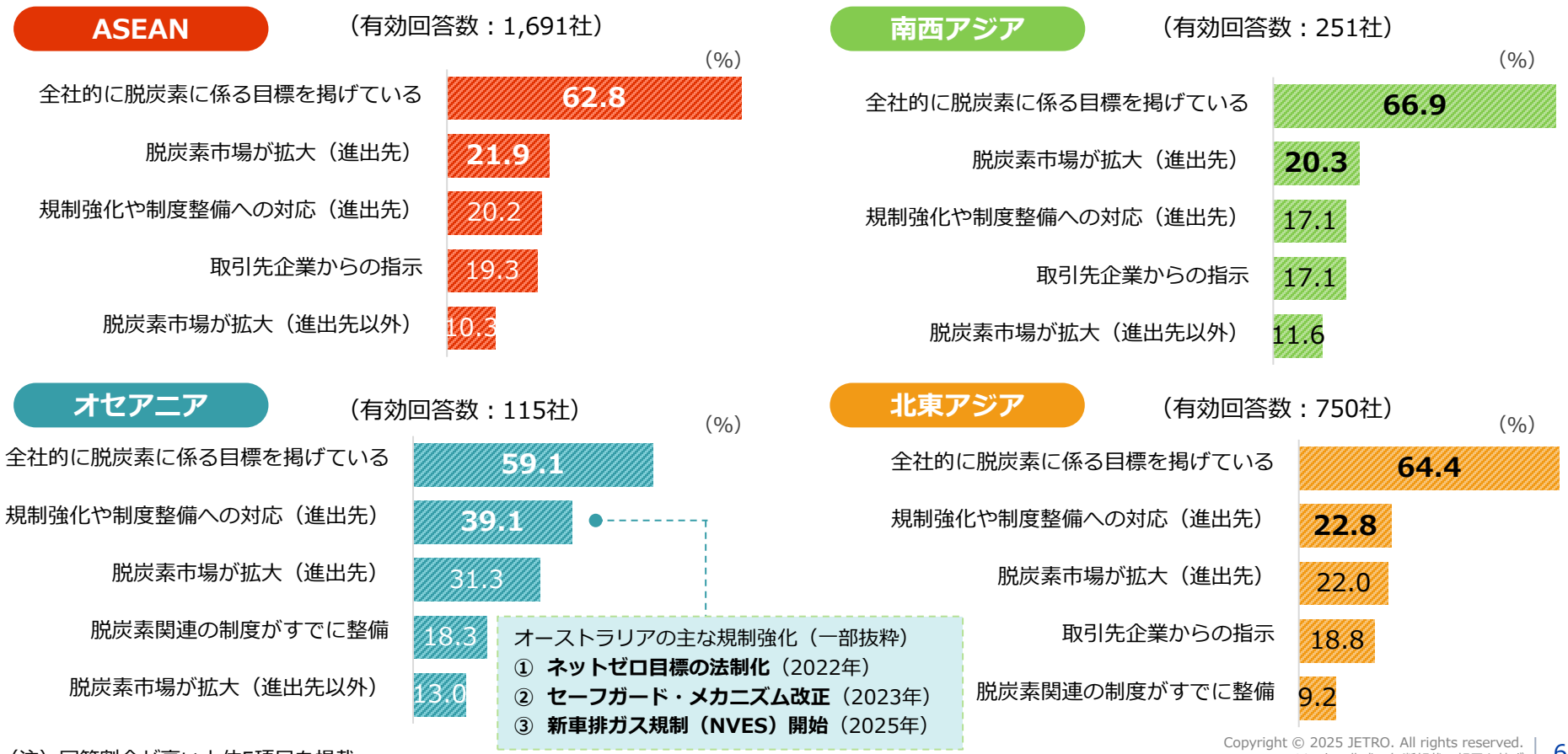
（注2）製造業・非製造業とも脱炭素化に「取り組んでいる」と回答した割合が最も多かった上位3業種の企業の取り組みを個別に抽出。
（注3）自由記述回答は回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で追加・編集などを加えている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

5 脱炭素化に取り組む理由：全社目標として推進、オセアニアでは規制強化への対応も

- 取り組みを推進する理由は、アジア・オセアニア全地域共通で「全社的に脱炭素に係る目標を掲げている」と回答した割合が約6～7割と著しく高かった。
- 地域別ではオセアニアで、「規制強化や制度整備への対応（進出先）」の割合が39.1%と最も高く、オーストラリア（44.4%）が他国・地域に比して著しく高かった（2番目の台湾は27.7%）。

脱炭素化に向けた取り組みを推進する理由（地域別）



（注）回答割合が高い上位5項目を掲載。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

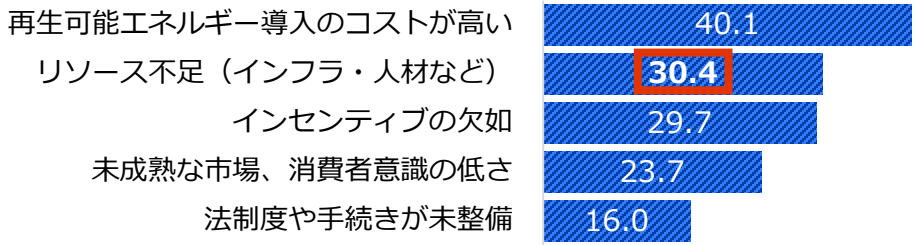
6 脱炭素化に取り組む際の課題：再エネ導入コストの高さやリソース不足が主な課題

- 取り組む際の課題では「取り組んでいる（予定含む）」企業で「再生可能エネルギー導入のコストが高い」が首位。また、**「リソース不足」は**「取り組む予定がない企業」ともに共通の上位課題である。
- そのほか、「取り組んでいる企業」からは、**既存の制度**（手続きの煩雑さ・支援不足）、「取り組む予定がない」企業からは、**未成熟な市場**（消費者意識の低さ）や**環境規制の未整備**に関する声が上がった。

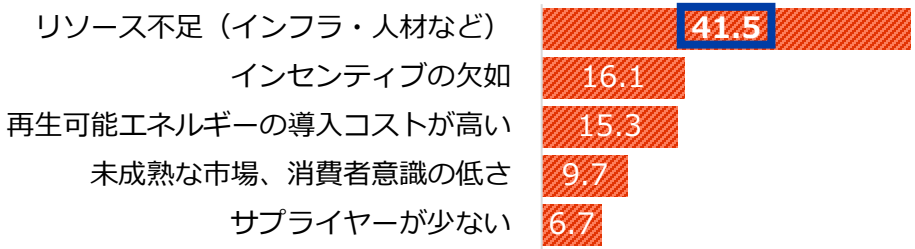
脱炭素化に取り組む際の課題、または取り組まない（取り組めない）理由（全地域）

（%）

取り組んでいる（予定含む）企業（有効回答数：2,187社）



取り組む予定がない企業（有効回答数：1,242社）



取り組んでいる（予定含む）企業の課題（自由記述）

- 制度が煩雑、許認可の手続きに時間を要する（ベトナム、食料品）
- 太陽光発電以外の対応策が不明（タイ、プラスチック製品）
- 補助金支給の対象外業種である（中国、商社・卸売業）
- 自治体によって政策が異なる（中国、小売業）
- DPPA（直接電力購入契約）に対する法制度が未整備（ベトナム、食料品）

取り組む予定がない企業の課題（自由記述）

- 政情不安・自然災害で事業環境が不安定（ミャンマー、運輸業）
- 事業規模が小さく化石燃料の使用が限定的（タイ、商社・卸売業）
- 環境規制の未整備（ベトナム、建設業）
- グリーン関連の情報収集が不十分（中国、一般機械）

（注1）「その他」を除く、回答割合が高い上位5項目を掲載。
（注2）自由記述回答は回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で追加・編集などを加えている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

IX. デジタル技術の活用・課題

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

1 デジタル技術の活用・課題（まとめ）

ASEAN域内における日系企業の活用状況は道半ば

ASEANのデジタル技術活用状況は約5割

P71

2026年の地域横断的なデジタル経済枠組み協定（DEFA）締結に向け、制度整備を進めるASEANだが、同地域の日系企業におけるデジタル技術を活用している割合は52.1%と、6割を超えるオーストラリア、韓国、インドに比べて低い。

業務効率化を目的とした活用が中心

P73

将来的にデジタル技術の導入を「拡大」すると回答した割合は全体で57.8%、最も多かったのは韓国の72.4%で、次いでオーストラリアが69.5%という回答結果だった。拡大目的は、各国・地域とも**業務効率化（管理・事業）**が多かった。

本社と現場の責任権限の明確化などが課題

P74-75

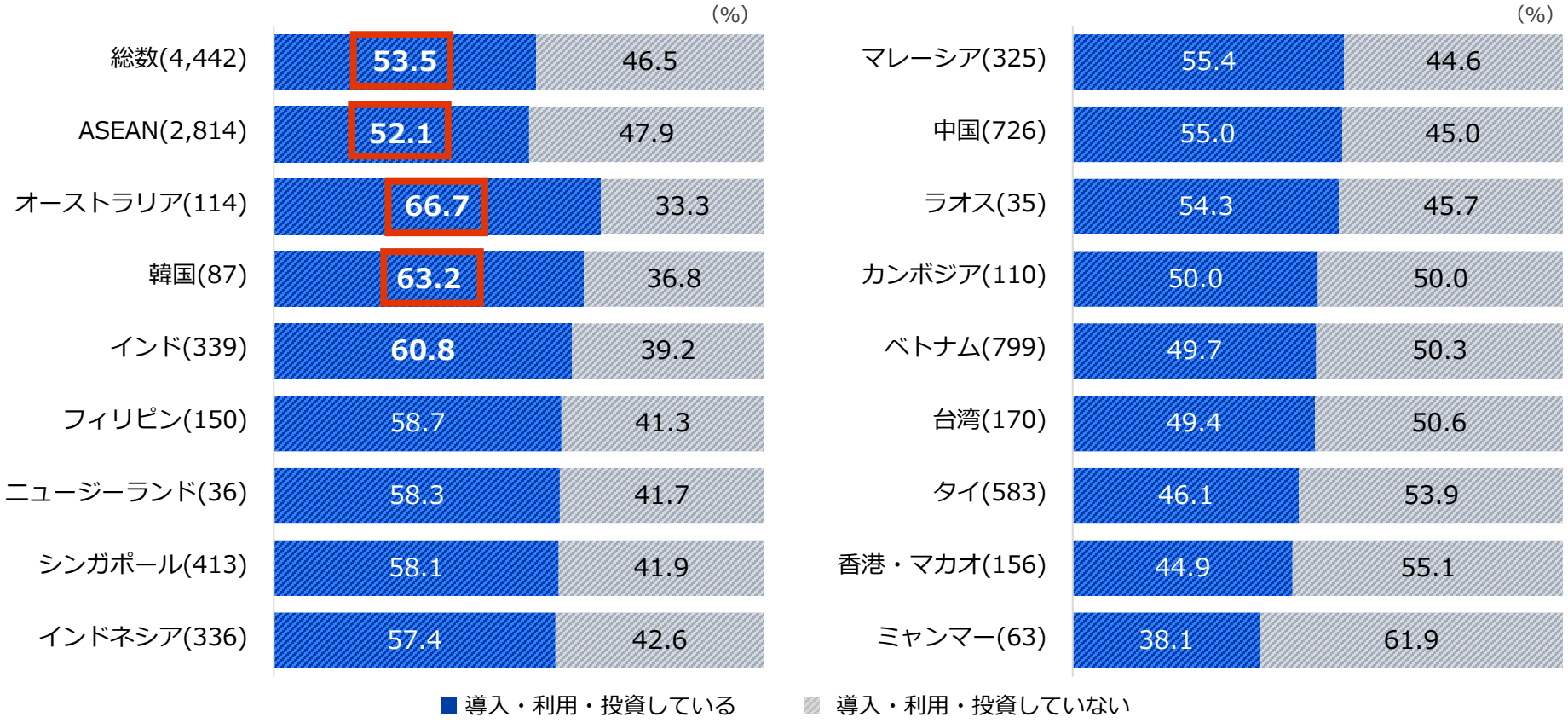
デジタル技術の活用にあたっての課題は、コスト面やリソース不足といった声があった中、個別に実施した日系企業へのヒアリング内容によれば、**国・地域別に異なる規制対応**や**本社主導と現場対応の両立が困難**などの声もあった。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

2 デジタル技術の活用状況（国・地域別）：DEFAの締結をめざすASEANの活用状況は道半ば

- デジタル技術の導入・利用、およびデジタル分野へ投資している企業の割合は53.5%であった。
- 2026年の地域横断的なデジタル経済枠組み協定（DEFA）締結に向け、制度整備を進めるASEANの活用状況は52.1%。 6割を超えるオーストラリア、韓国、インドを下回る。

デジタル技術の導入・利用状況、デジタル分野における投資の取り組み状況（国・地域別）



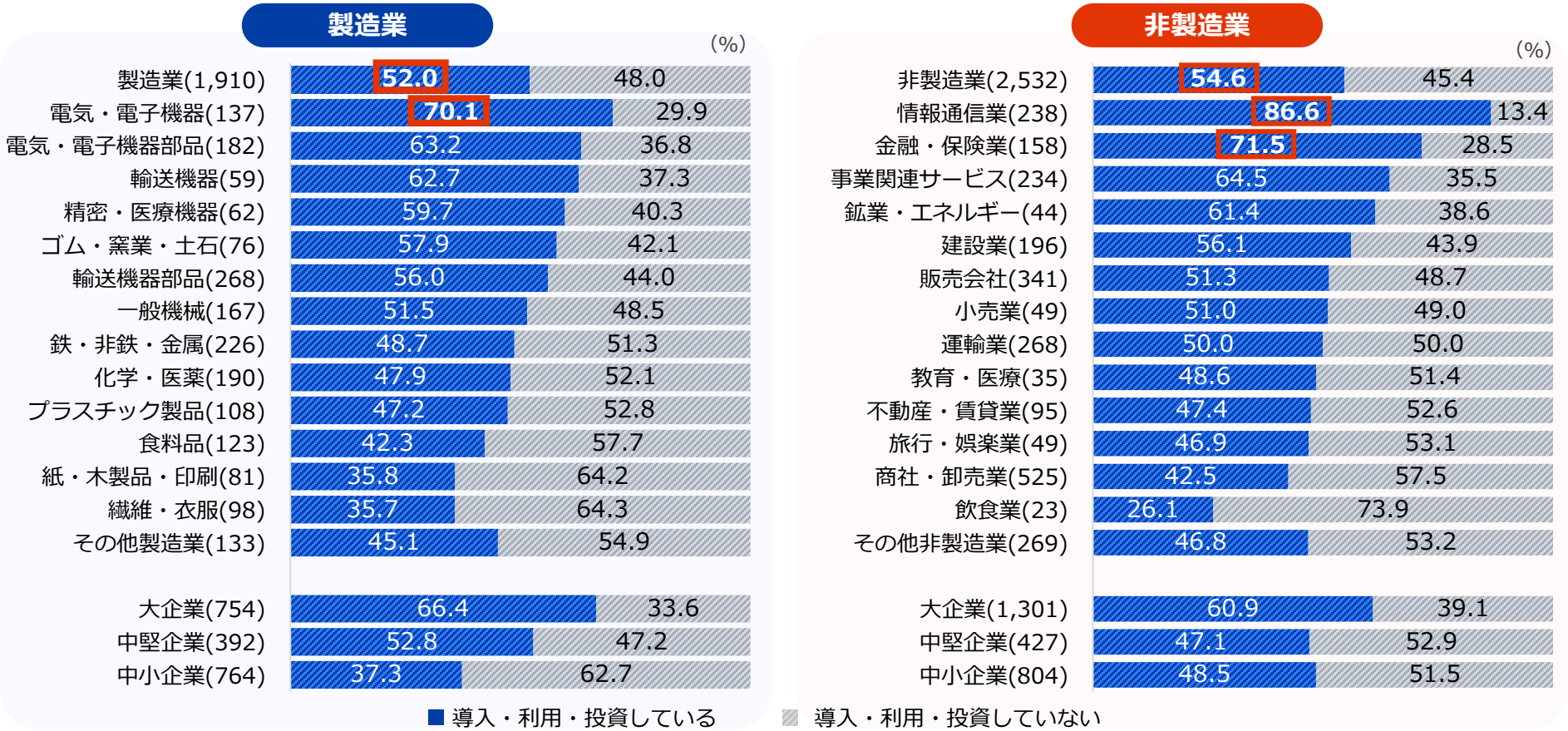
（注）バングラデシュ、パキスタン、スリランカは調査対象外。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

3 デジタル技術の活用状況（業種別）：デジタル技術導入・利用などは製造業・非製造業とも5割

- 業種別では製造業が52.0%、非製造業が54.6%と概ね同水準の結果であった。
- 製造業は電気・電子機器（70.1%）、非製造業は情報通信業（86.6%）、金融・保険業（71.5%）が7割を超える。

デジタル技術の導入・利用状況、デジタル分野における投資の取り組み状況（業種別）



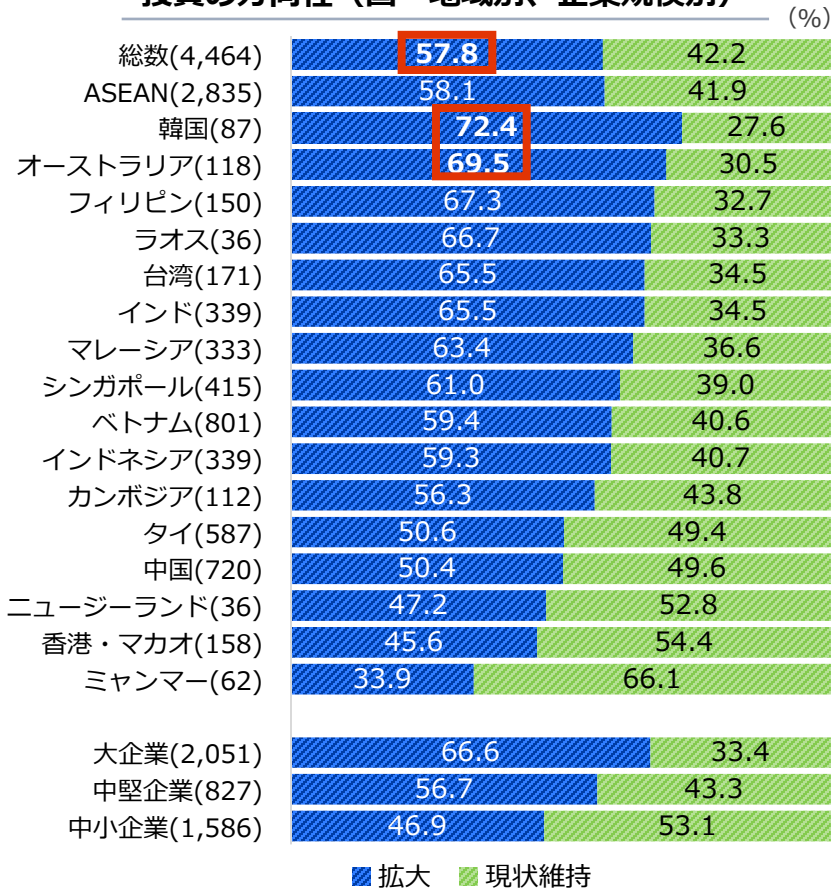
（注1）バングラデシュ、パキスタン、スリランカは調査対象外。
（注2）有効回答10社以上の業種。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

4 デジタル技術の導入、利用、投資の方向性・目的：業務効率化（管理・事業）が大宗を占める

- 将来的にデジタル技術の導入・利用、投資について「拡大」と回答した割合は、全体で57.8%であった。最も多かったのは韓国の72.4%で、次いでオーストラリアが69.5%という回答結果だった。
- 導入・利用拡大の目的については、各国・地域とも効率化（管理・事業）の回答割合が多く、デジタルを活用した「新規事業推進」は、22.8%だった。

将来的なデジタル技術の導入・利用・投資の方向性（国・地域別、企業規模別）



デジタル技術の導入・利用・投資の拡大目的（国・地域別、複数回答）

(%)

	効率化（管理）	効率化（事業）	新規事業推進	研究開発	法制度対応
総数(2,381)	**91.3**	**71.5**	**22.8**	12.3	16.3
ASEAN(1,529)	91.1	70.8	22.4	11.7	14.3
カンボジア(57)	93.0	77.2	33.3	10.5	15.8
インドネシア(189)	93.7	71.4	20.1	7.9	10.1
ラオス(24)	83.3	70.8	20.8	12.5	12.5
マレーシア(194)	86.6	73.7	22.7	11.3	17.5
ミャンマー(20)	95.0	80.0	35.0	15.0	15.0
フィリピン(96)	94.8	69.8	29.2	18.8	14.6
シンガポール(227)	92.5	70.9	22.5	14.5	16.3
タイ(284)	91.9	68.0	18.7	8.5	13.0
ベトナム(438)	90.0	70.1	22.1	12.6	14.2
インド(210)	88.1	77.6	25.2	17.1	22.9
オーストラリア(68)	92.6	70.6	25.0	10.3	19.1
ニュージーランド(14)	100.0	92.9	14.3	7.1	0.0
中国(334)	90.7	71.6	23.7	13.8	22.5
香港・マカオ(65)	92.3	75.4	24.6	7.7	16.9
台湾(102)	95.1	68.6	22.5	11.8	13.7
韓国(59)	98.3	64.4	18.6	10.2	16.9

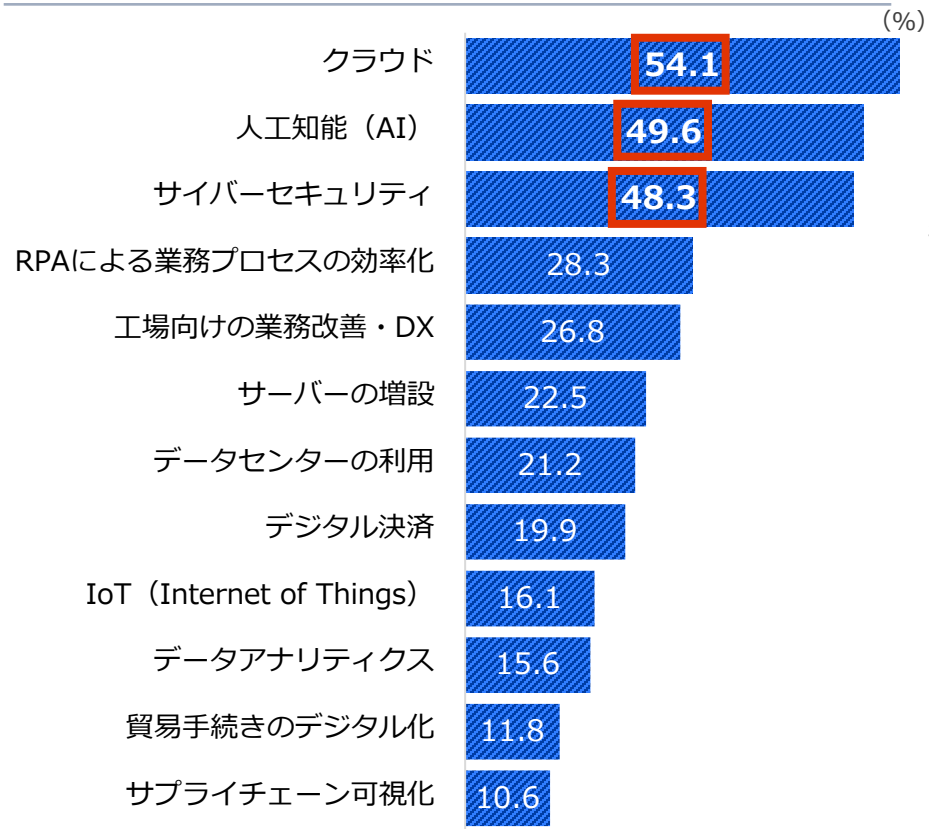
（注）バングラデシュ、パキスタン、スリランカは調査対象外。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

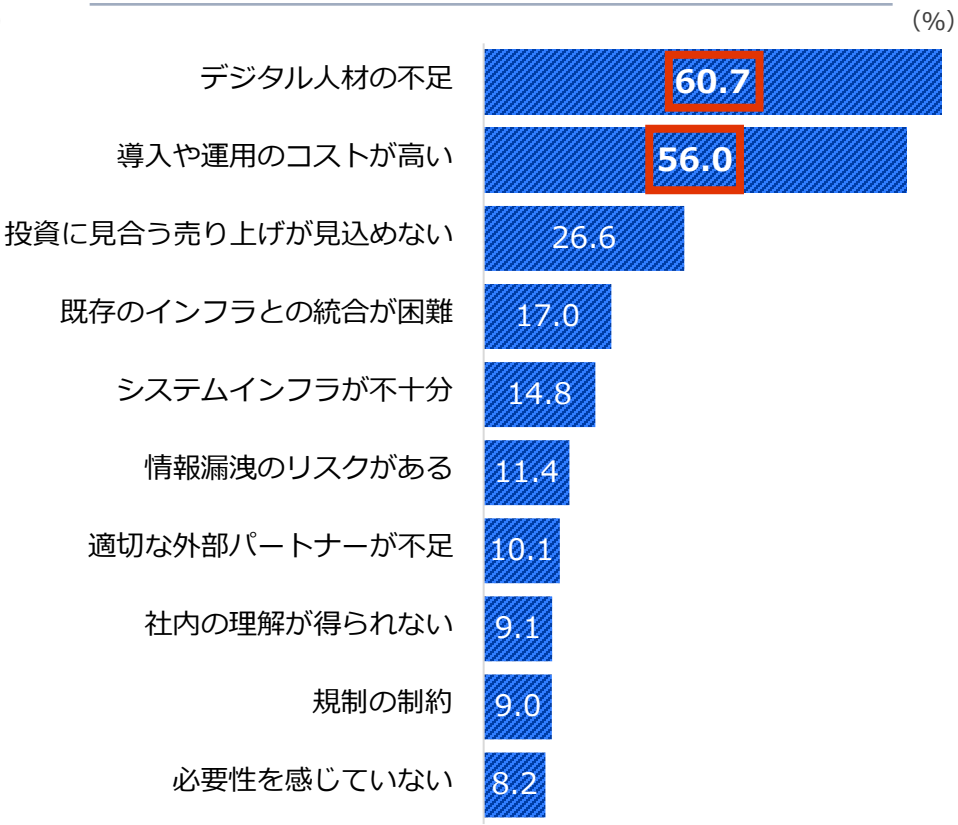
5 導入、利用拡大する技術・分野、課題：クラウドやAIを活用、課題は人材不足とコスト面

- 導入、利用拡大する技術・分野はクラウドや人工知能（AI）、サイバーセキュリティが多かった。資料上は、**拡大目的：効率化（管理）の回答結果例**を掲載、他の項目についても同様の結果であった。
- 課題は、「デジタル人材の不足」や「導入・運用コストが高い」が半数以上あった。

① 導入・利用を拡大する技術【効率化（管理）】（全地域）



② 導入・利用や投資を進めていく際の課題（全地域）



（注1）①は、有効回答数は2,173社、回答割合が10%以上の項目を掲載。
②は、有効回答数は4,235社、「課題について分からない」、「その他」を除く。
（注2）バングラデシュ、パキスタン、スリランカは調査対象外（①・②共通）。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

6 デジタル技術の導入・利用事例、課題：日系企業からは規制・制度に関する課題の声も

- 導入・利用、その課題についてASEANで事業展開する企業を対象にヒアリングを実施。導入・利用事例では、**「デジタル化を通じた効率化・ガバナンス強化」**や、**「情報管理体制の強化」**といった声があった。
- 一方、課題については**「国・地域別に異なる規制対応」**や**「本社主導と現場対応の両立が困難」**といった声があった。

デジタル技術の導入・利用事例（企業ヒアリングに基づく）

勤怠管理の円滑化

従業員の認証システムにRFIDを導入。勤怠管理をタイムカードによる個別管理からIoTを活用した自動・一括・即時化へ変更。

情報通信業

効率化とガバナンス強化

輸出品目の自動チェックで、手作業に伴う誤入力を防止。社内で許可された品目のみが輸出される仕組みで、迂回輸出や不正輸出を防止。

商社・卸売業

国境を越えた情報管理

新型コロナの流行を機に、会社全体でのクラウドサービス活用が加速。オンタイムな情報共有と管理体制を強化。

商社・卸売業

定例業務の自動化

人に代わって、PC上の定型業務を自動化するソフトウェア（RPA）を導入することで、ルーティン業務を自動化し、生産性向上

商社・卸売業

デジタル技術の導入・利用にあたっての課題（企業ヒアリングに基づく）

ASEAN内の規制統一

IoT機器利用に際し、各国で異なる規制に直面。具体的には電波法下の認証制度などASEAN内での規制統一が必要。

情報通信業

厳格な許認可制度

デジタル機器導入に際し、求められる許認可手続きが煩雑。タイの場合、導入時に機器を当局へ持参し説明が求められる場合がある。

情報通信業

本社主導と現場対応の両立が困難

現場主導のデジタル化は、現地ニーズに適応可能な一方、社内全体の最適化が困難。本社による管理と現場の即応力のバランスが重要。

商社・卸売業

日系企業のプレゼンス強化

単独展開では、データアクセスや規制対応に限界があり、現地の有力パートナーとの協業が不可欠だが、連携に向けた交渉では、他社との差別化に劣後。

事業関連サービス

（注）自由記述回答は回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で追加・編集などを加えている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

X. 投資環境

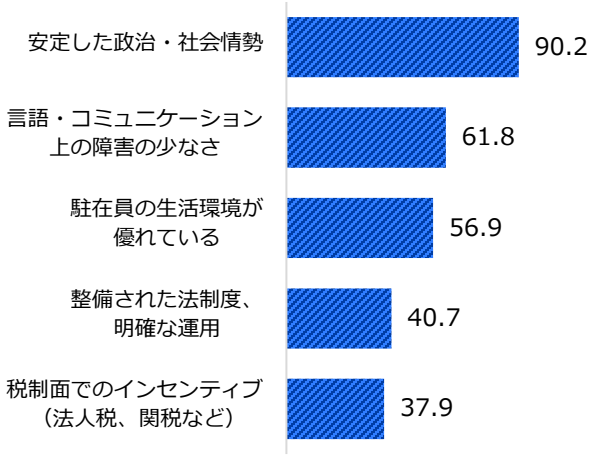
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

1 メリット上位5項目　ASEAN（1）

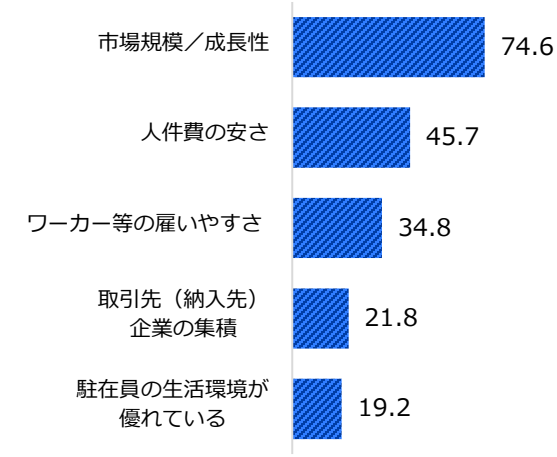
投資環境上のメリット上位5項目（複数回答）

（%）

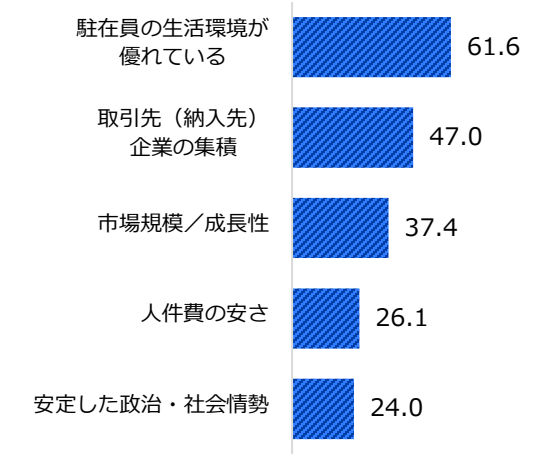
シンガポール(427)



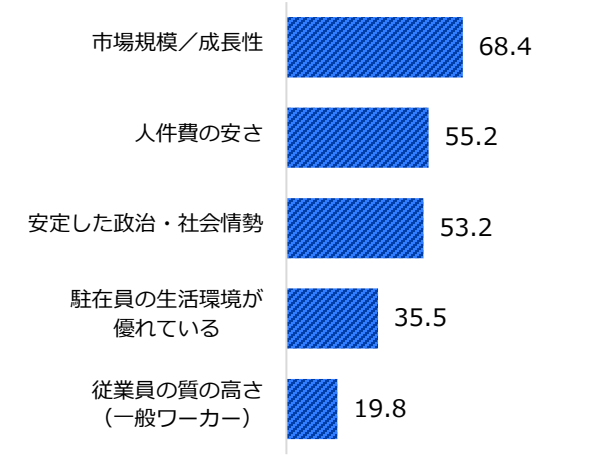
インドネシア(339)



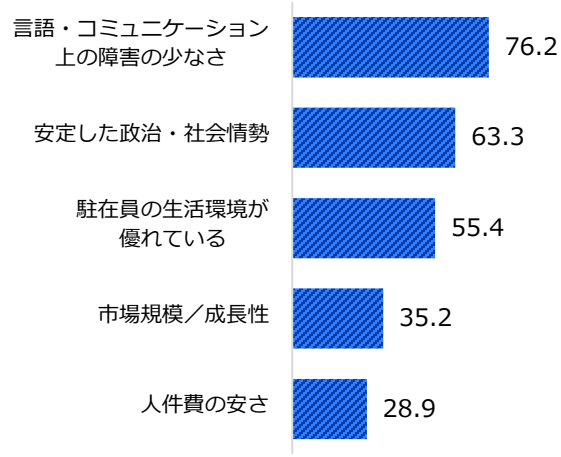
タイ(583)



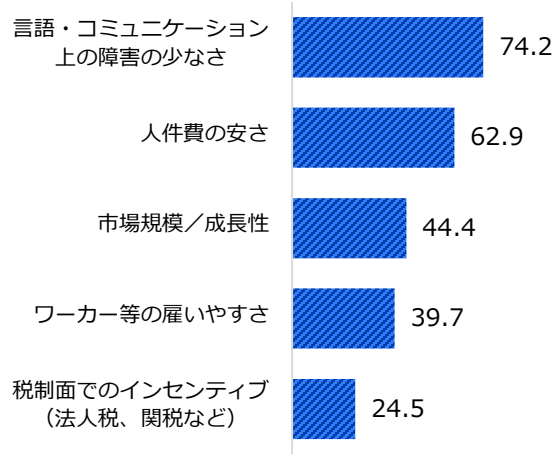
ベトナム(814)



マレーシア(332)



フィリピン(151)



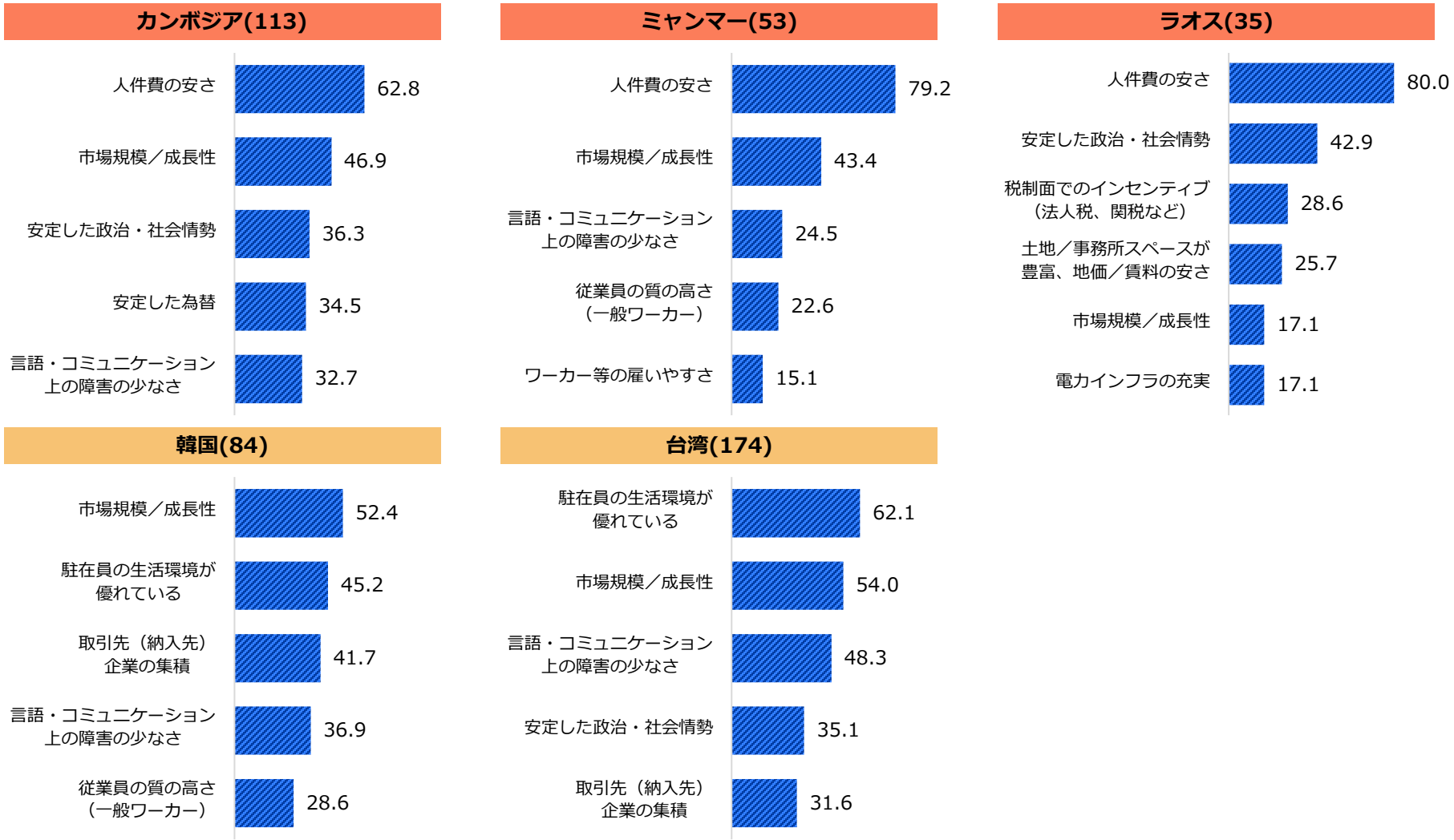
（注1）国・地域名のカッコ内は有効回答数。
（注2）中国および香港・マカオは調査対象外。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

2 メリット上位5項目　ASEAN（2）・韓国・台湾

投資環境上のメリット上位5項目（複数回答）

（%）



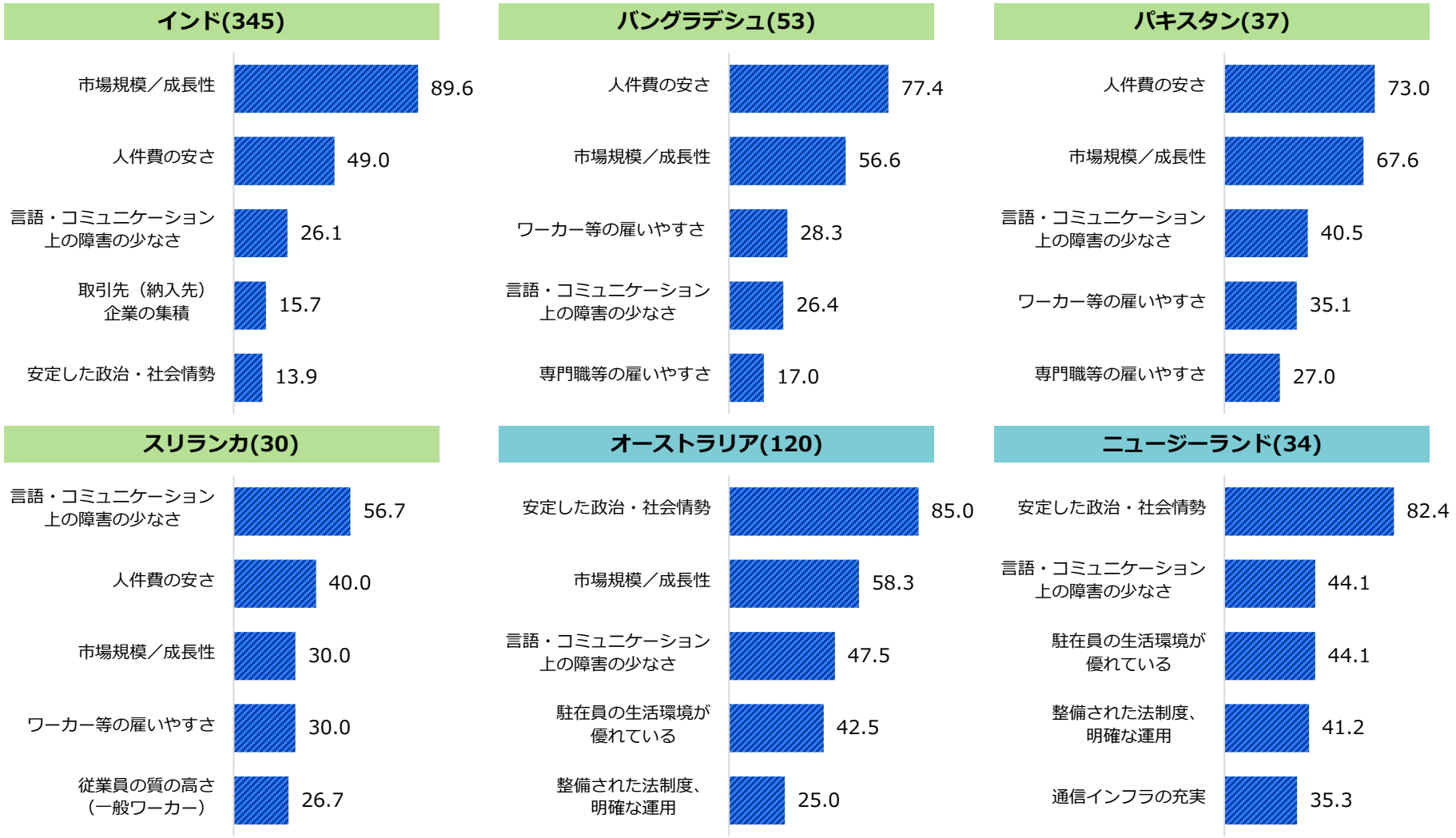
（注1）国・地域名のカッコ内は有効回答数。
（注2）中国および香港・マカオは調査対象外。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

3 メリット上位5項目　南西アジア・オセアニア

投資環境上のメリット上位5項目（複数回答）

（%）



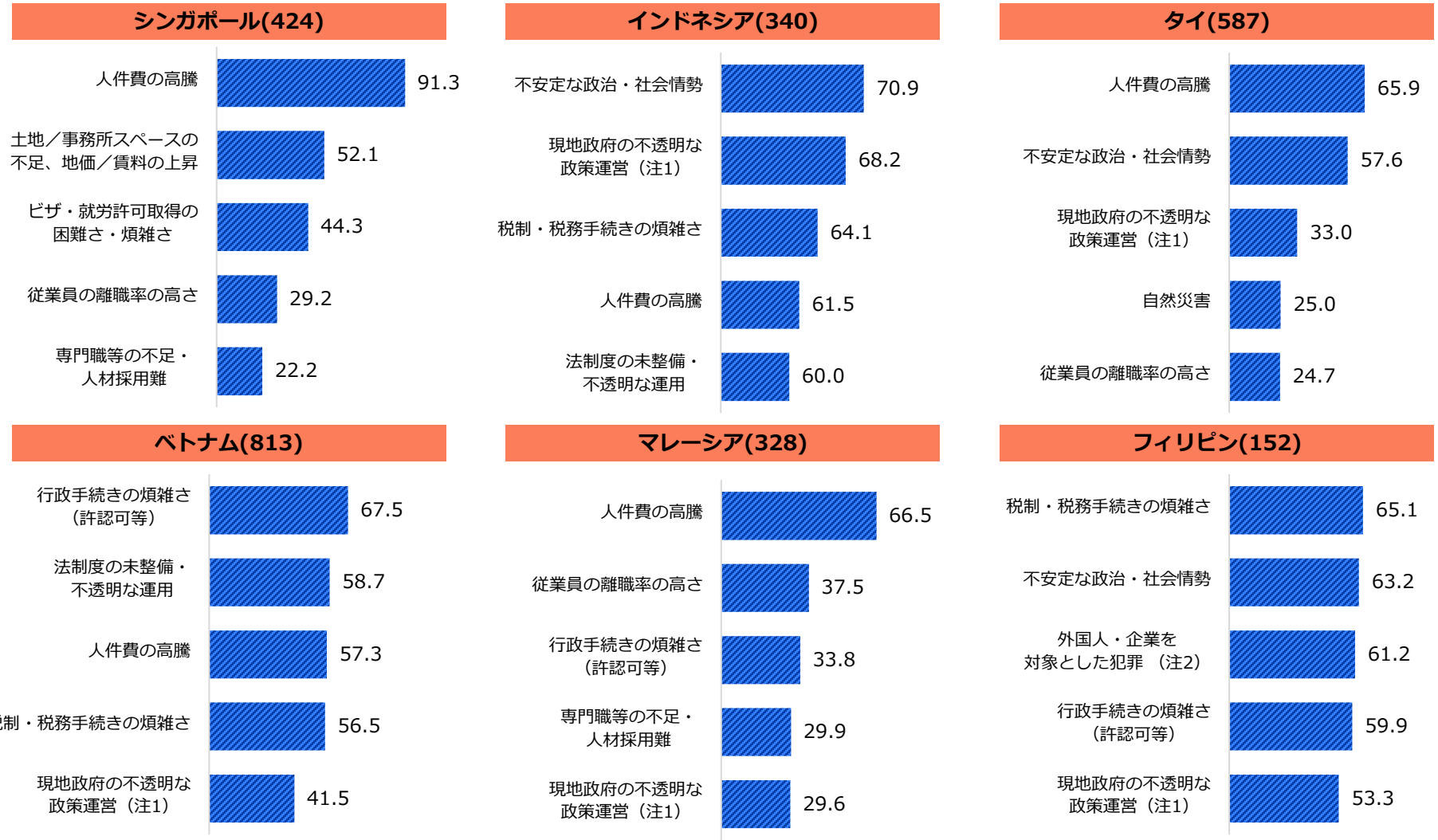
（注1）国・地域名のカッコ内は有効回答数。
（注2）中国および香港・マカオは調査対象外。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

4 リスク上位5項目　ASEAN（1）

投資環境上のリスク上位5項目（複数回答）

（%）



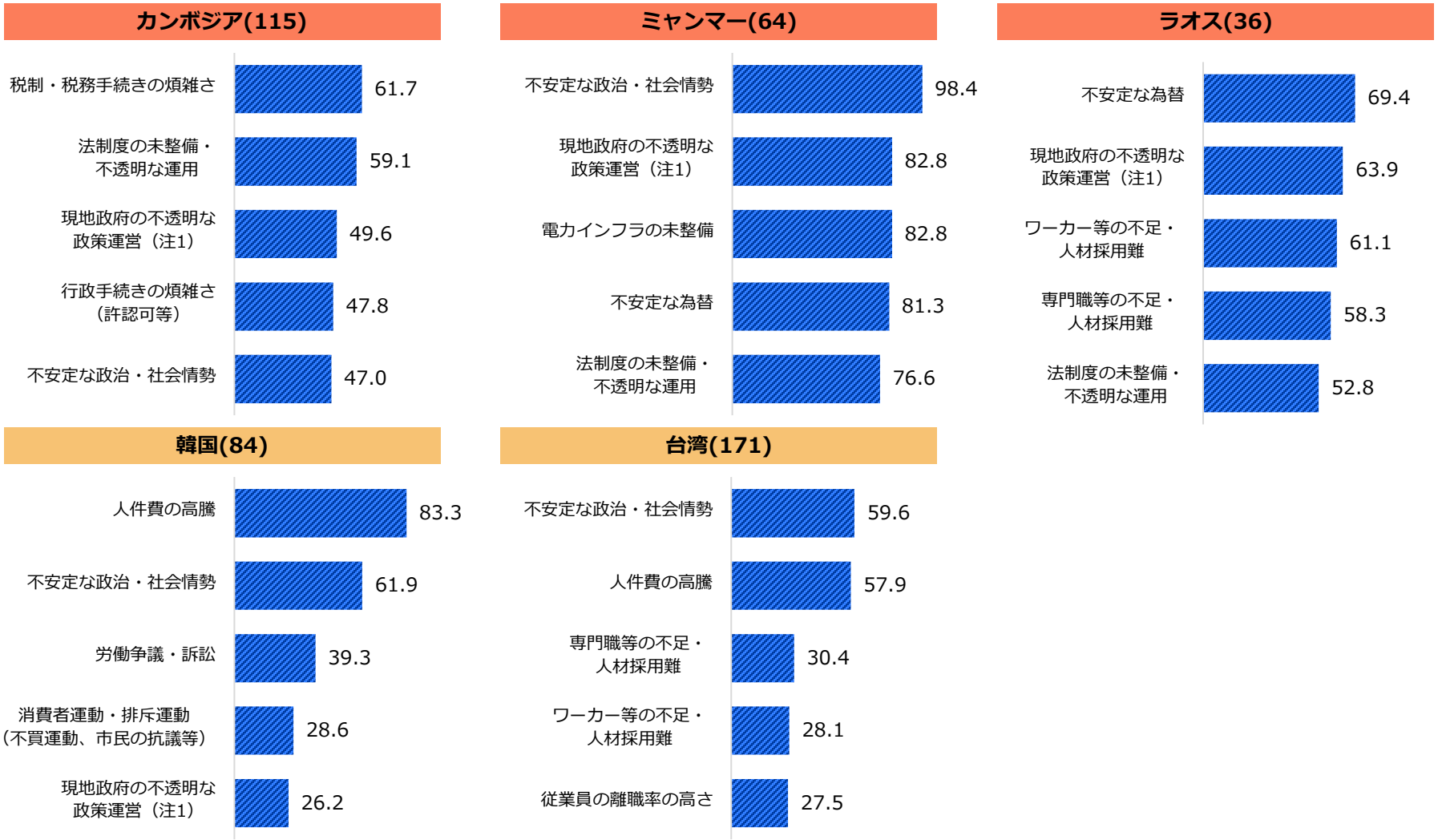
（注1）政策運営とは産業政策、エネルギー政策、外資規制などを指す。（注2）犯罪とは殺傷害、誘拐、強盗・盗難、詐欺などを指す。
（注3）国・地域名のカッコ内は有効回答数。（注4）中国および香港・マカオは調査対象外。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

5 リスク上位5項目　ASEAN（2）・韓国・台湾

投資環境上のリスク上位5項目（複数回答）

（%）



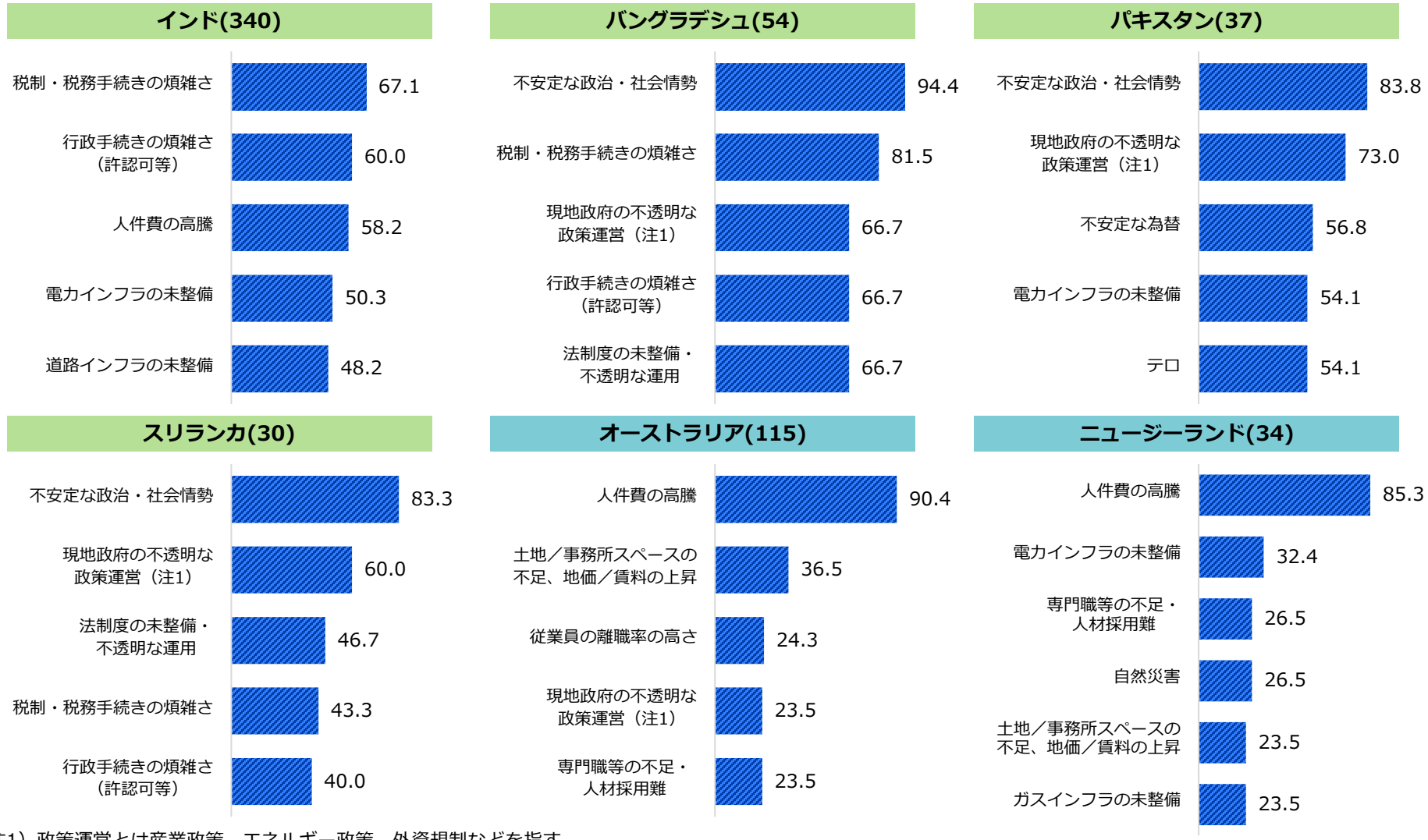
（注1）政策運営とは産業政策、エネルギー政策、外資規制などを指す。
（注2）国・地域名のカッコ内は有効回答数。
（注3）中国および香港・マカオは調査対象外。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

6 リスク上位5項目　南西アジア・オセアニア

投資環境上のリスク上位5項目（複数回答）

（%）



（注1）政策運営とは産業政策、エネルギー政策、外資規制などを指す。
（注2）国・地域名のカッコ内は有効回答数。
（注3）中国および香港・マカオは調査対象外。

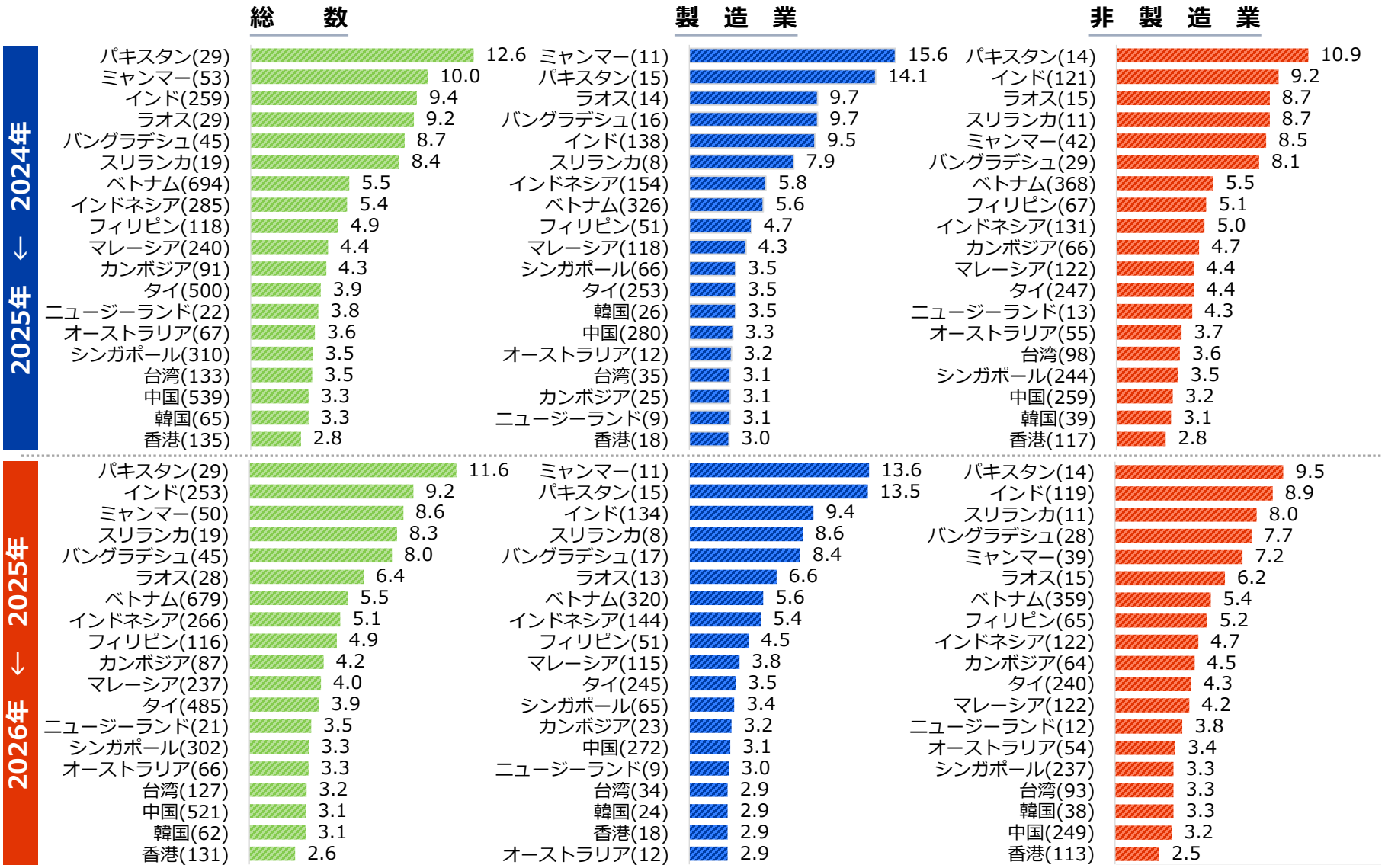
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

XI. 賃金実態

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

1 賃金：ベースアップ率

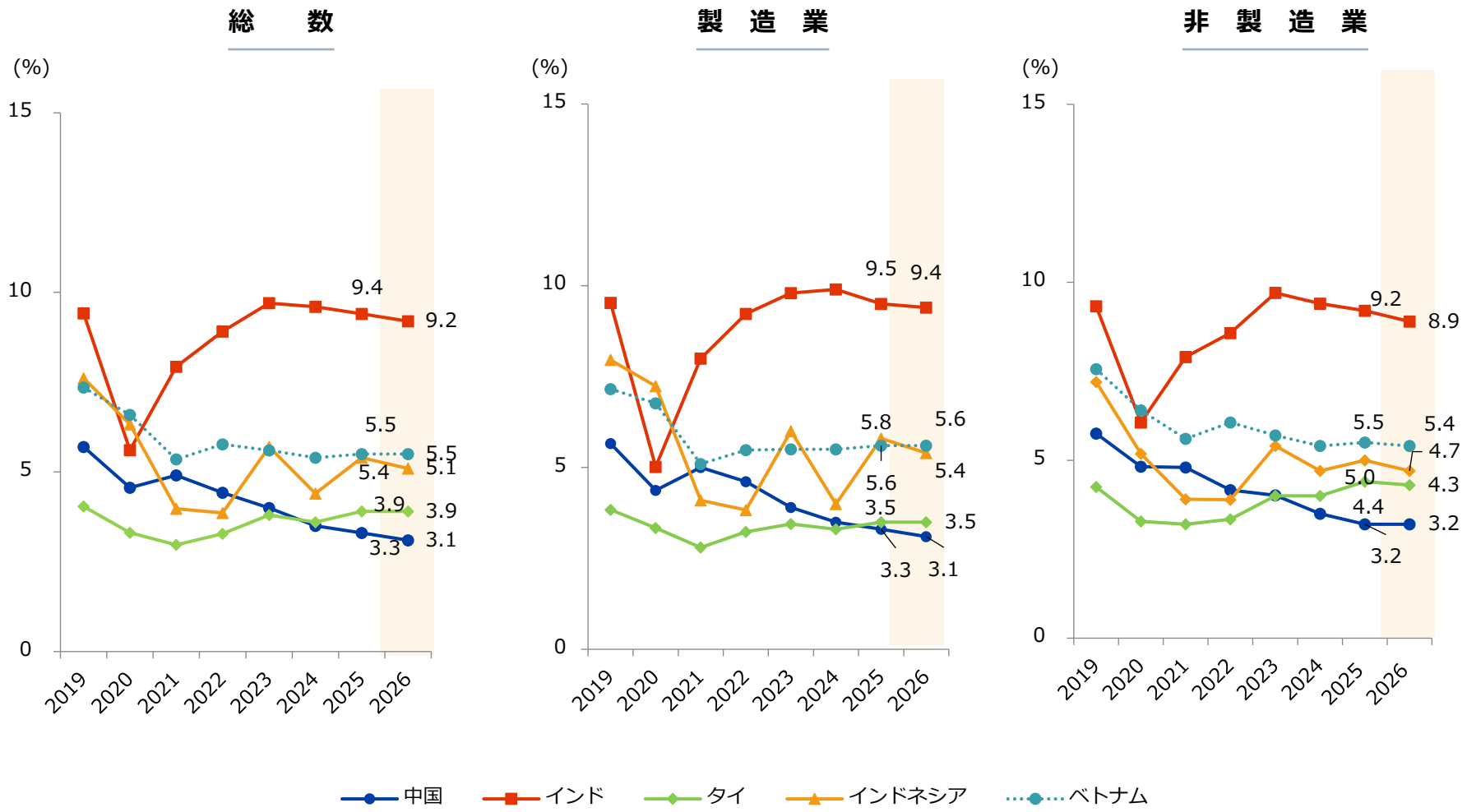
(%)



（注1）有効回答5社以上の国・地域。
（注2）ベースアップ率は職能給や業績給といった個人の能力に左右される給与を除いた、ベースとなる給与の昇給率（名目）。全職種平均。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

2 賃金：ベースアップ率（主要国推移）



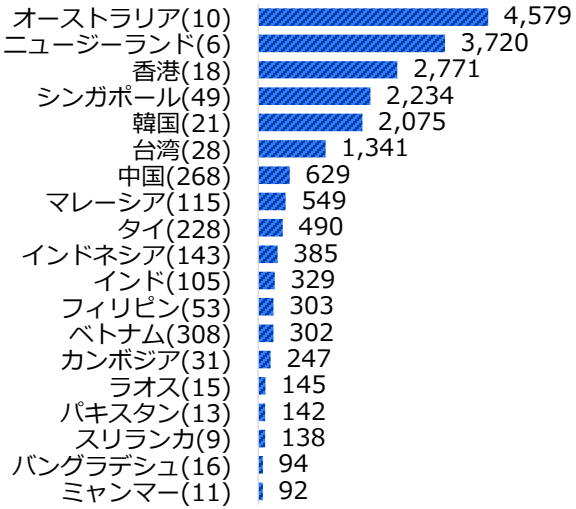
（注）2026年は見込み。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

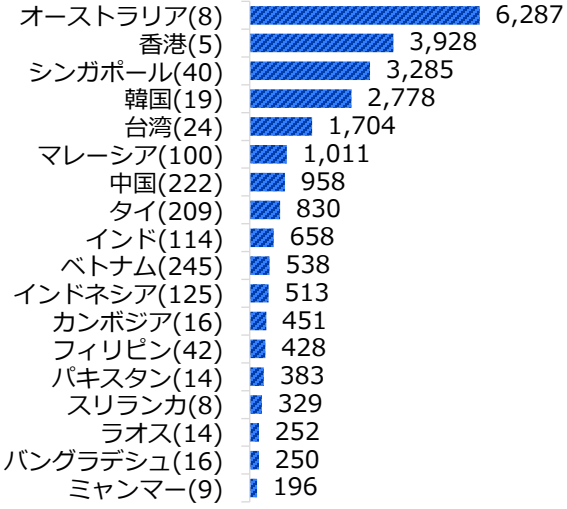
3 賃金：基本給・月額（平均値）

（米ドル）

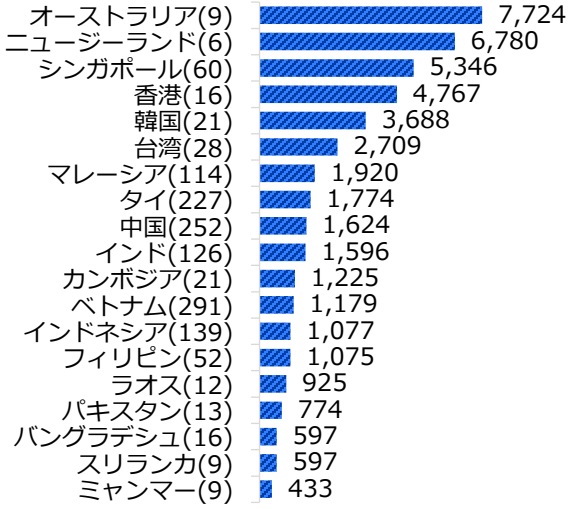
製造業・作業員



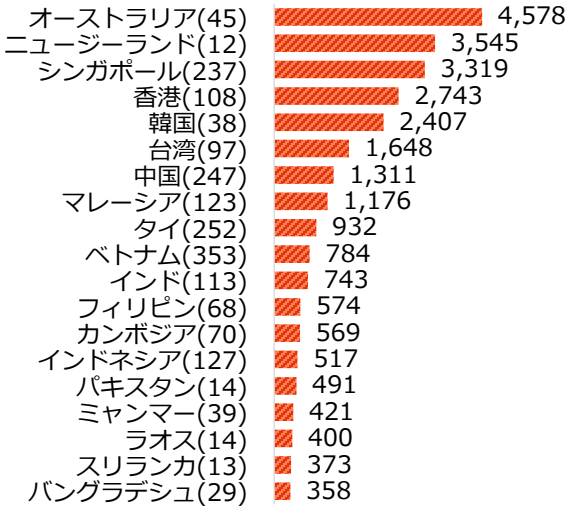
製造業・エンジニア



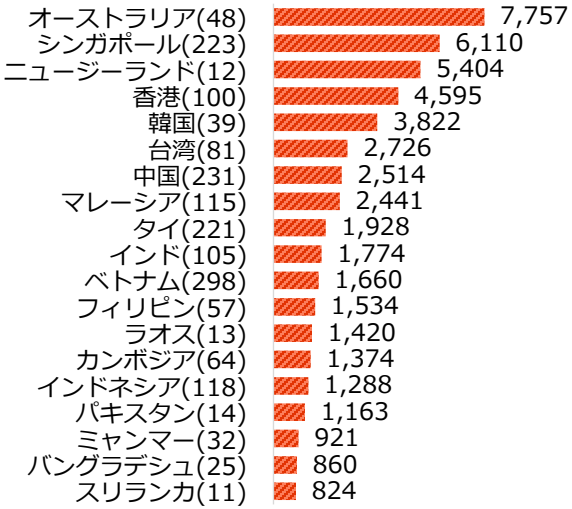
製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー



- 基本給：諸手当を除いた給与、2025年8月時点。
- 作業員：正規雇用の一般工職で実務経験3年程度の場合。ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く。
- エンジニア：正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
- マネージャー（製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
- スタッフ：正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
- マネージャー（非製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

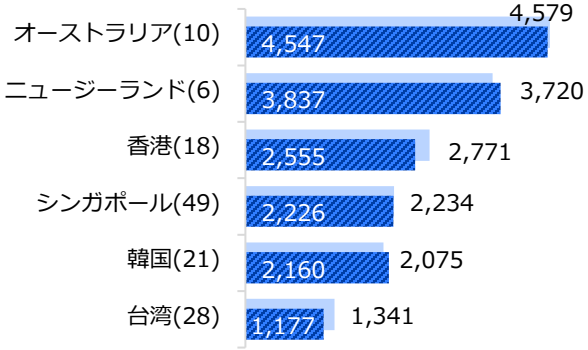
（注1）有効回答5社以上の国・地域。
（注2）カンボジアは米ドルで回答。その他の国・地域では、自国・地域通貨建てで回答。各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を2025年8月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表）、ミャンマーは銀行間オンライン取引レートで米ドルに換算。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

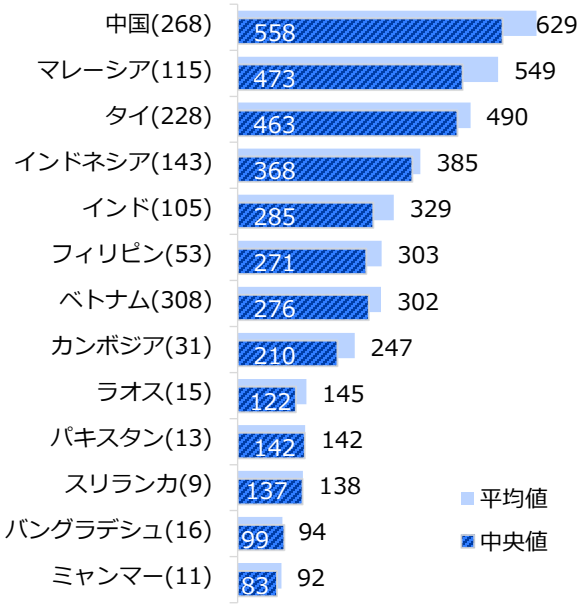
4 賃金：製造業・作業員の基本給・月額（平均値 / 中央値）

国・地域別賃金

1,000ドル超



1,000ドル以下



都市別賃金（平均値の低い順、40位まで）

（米ドル）

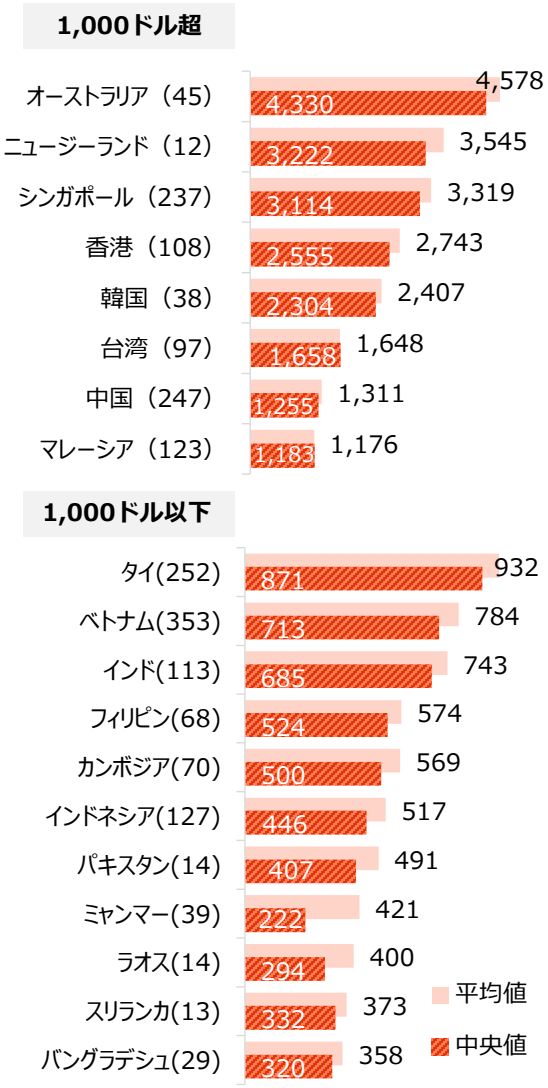
順位	都市など（国・地域 / 都市）	有効回答数	平均値	中央値	順位	都市など（国・地域 / 都市）	有効回答数	平均値	中央値
1	ミャンマー / 全体	11	92	83	21	インド / ハリヤナ州	24	354	285
2	バングラデシュ / 全体	16	94	99	22	ベトナム / ホーチミン市	48	379	316
3	パキスタン / シンド	10	144	142	23	インドネシア / 西ジャワ州	101	393	370
4	ラオス / 全体	15	145	122	24	中国 / 東莞市	13	408	328
5	カンボジア /その他（注2）	17	215	208	25	インドネシア / ジャカルタ特別州	20	416	378
6	ベトナム /ダナン市	13	233	222	26	インド / カルナ―タカ州	15	418	354
7	ベトナム / バクニン省	19	239	238	27	タイ / その他（注2）	100	465	406
8	ベトナム / フンイェン省	25	258	238	28	タイ / EEC（注2）	91	481	463
9	ベトナム / その他（北部）	10	271	252	29	マレーシア / ジョホール州	19	483	450
10	カンボジア / プノンペンおよび周辺（注2）	14	273	210	30	中国 / 武漢市	11	486	488
11	インド / ラジャスタン州	13	276	263	31	マレーシア / ペナン州	12	507	452
12	インド / グジャラート州	14	278	280	32	中国 / 大連市	17	522	558
13	ベトナム / ビンズオン省	25	292	281	33	マレーシア / セランゴール州	57	556	473
14	ベトナム / ロンアン省	11	295	277	34	タイ / バンコク都	37	581	555
15	ベトナム / ハイフォン省	38	299	257	35	中国 / 青島市	29	623	558
16	ベトナム / ドンナイ省	42	307	287	36	中国 / 蘇州市	31	635	627
17	フィリピン / カラバルソン	28	312	279	37	中国 / 上海市	27	957	837
18	ベトナム / ハノイ市	39	321	279	38	台湾 / 台北市	13	1,544	1,492
19	フィリピン / マニラ首都圏	13	322	297	39	シンガポール / 全体	49	2,234	2,226
20	インド / タミル・ナドゥ州	17	341	263	40	香港 / 全体	18	2,771	2,555

（注1）有効回答数10社以上の国・地域、都市。都市別のデータがない国・地域は「全体」と記載。
（注2）カンボジアは「プノンペン地区はプノンペン都内および周辺」「その他」、タイは「バンコク都」「EEC（チョンブリ県、ラヨーン県、チュチュンサオ県）」「その他」に分類される。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

5 賃金：非製造業・スタッフの基本給・月額（平均値 / 中央値）

国・地域別賃金



都市別賃金（平均値の低い順）

（米ドル）

順位	都市など（国・地域 / 都市）	有効回答数	平均値	中央値	順位	都市など（国・地域 / 都市）	有効回答数	平均値	中央値
1	バングラデシュ / 全体	29	358	320	19	中国 / 成都市	14	846	698
2	スリランカ / 全体	13	373	332	20	インド / マハーラーシュトラ州	15	910	783
3	ラオス / 全体	14	400	294	21	タイ / バンコク都	208	959	926
4	パキスタン / シンド	11	405	354	22	中国 / 大連市	27	1,000	837
5	ミャンマー / 全体	39	421	222	23	中国 / 青島市	25	1,018	906
6	インドネシア / 西ジャワ州	24	436	429	24	マレーシア / セランゴール州	50	1,042	947
7	ベトナム /ダナン市	16	472	436	25	中国 / 広州市	16	1,178	1,091
8	インドネシア /ジャカルタ特別州	99	539	491	26	中国 / 武漢市	17	1,251	1,087
9	インド /タミル・ナドゥ州	13	562	457	27	マレーシア / クアラルンプール	67	1,304	1,183
10	カンボジア / プノンペンおよび周辺（注2）	66	582	500	28	中国 / 深圳市	11	1,496	1,589
11	フィリピン / マニラ首都圏	56	590	524	29	中国 / 上海市	11	1,527	1,534
12	タイ / EEC（注2）	18	740	725	30	中国 / 北京市	41	1,619	1,394
13	インド / ハリヤナ州	44	752	723	31	台湾 / 台北市	89	1,662	1,658
14	インド / カルナータカ州	21	754	685	32	韓国 / ソウル市	31	2,383	2,304
15	インド / デリー準州	14	757	768	33	香港 / 全体	108	2,743	2,555
16	ベトナム / ホーチミン市	168	804	733	34	シンガポール / 全体	237	3,319	3,114
17	ベトナム / ハノイ市	154	822	732	35	ニュージーランド / 全体	12	3,545	3,222
18	タイ / その他（注2）	26	842	802	36	オーストラリア / ニューサウスウェールズ州	24	4,136	4,222

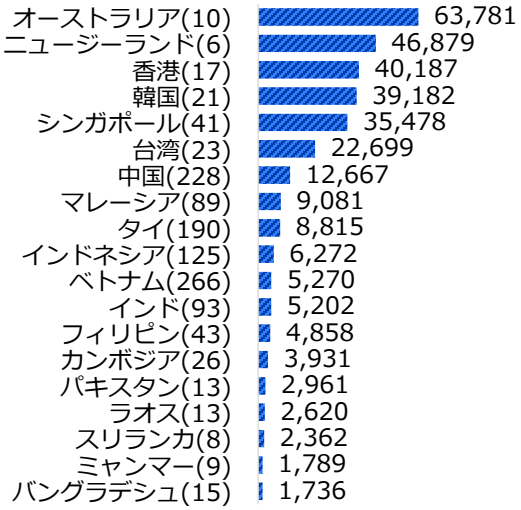
（注1）有効回答10社以上の国・地域、都市。都市別のデータがない国・地域は「全体」と記載。
（注2）カンボジアは「プノンペン地区はプノンペン都内および周辺」「その他」、タイは「バンコク都」「EEC（チョンブリ県、ラヨーン県、チュチュンサオ県）」「その他」に分類される。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

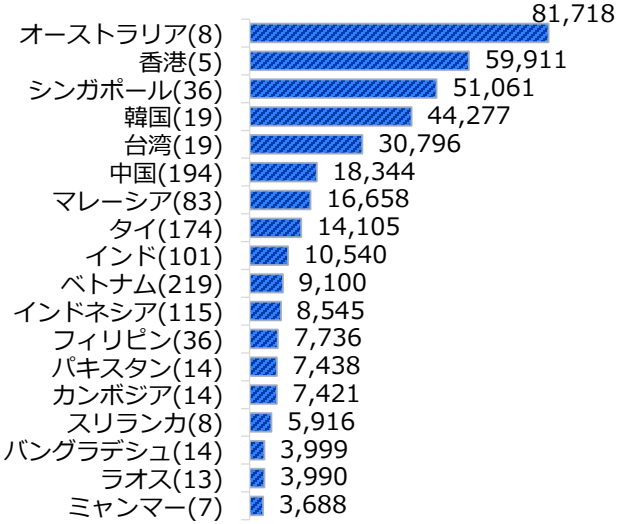
6 賃金：年間実負担額（平均値）

（米ドル）

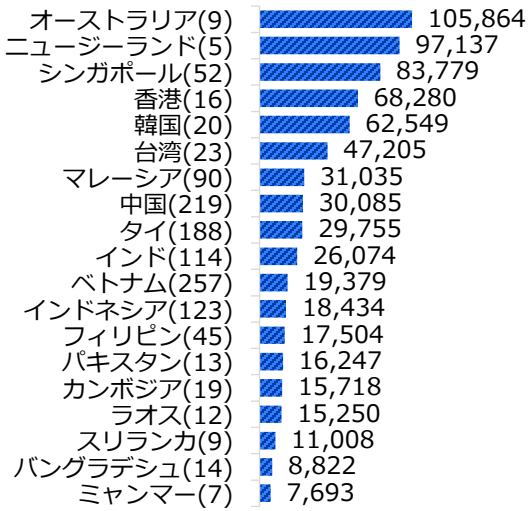
製造業・作業員



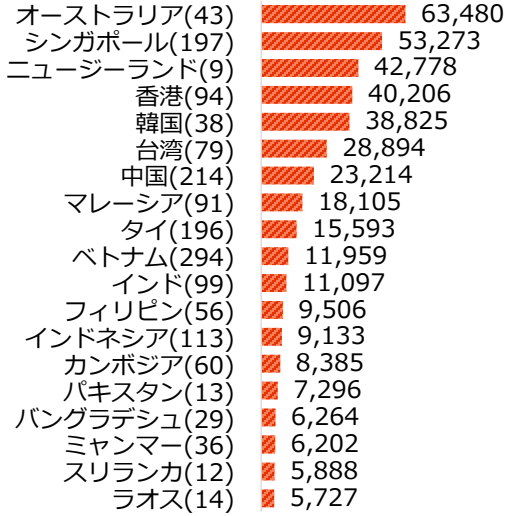
製造業・エンジニア



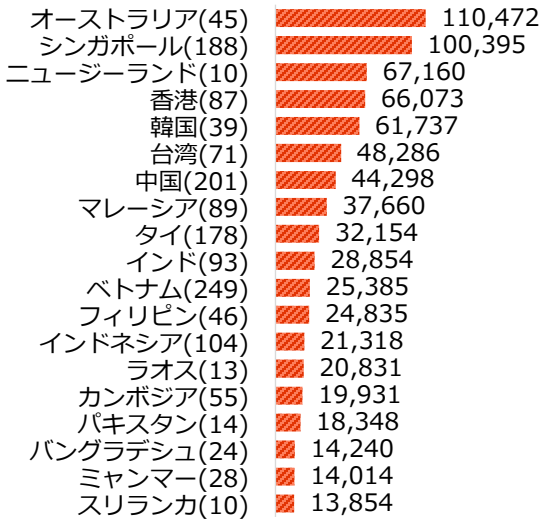
製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー



- 年間実負担額：1人あたり社員に対する負担総額（基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く）2025年（度）時点。
- 作業員、エンジニア、マネージャー（製造業）、スタッフ、マネージャー（非製造業）：86ページを参照。

（注1）有効回答5社以上の国・地域。

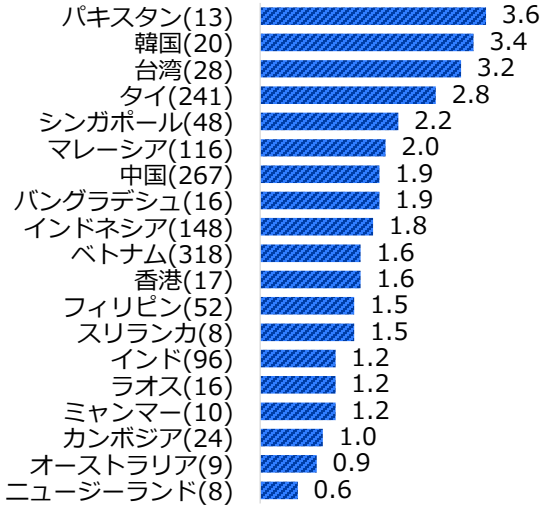
（注2）回答時の通貨単位および米ドル換算レートに関しては、86ページを参照。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

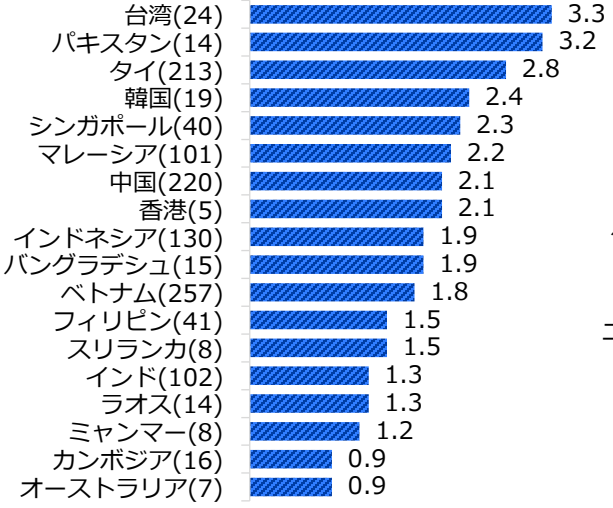
7 賃金：賞与（平均値）

（カ月分）

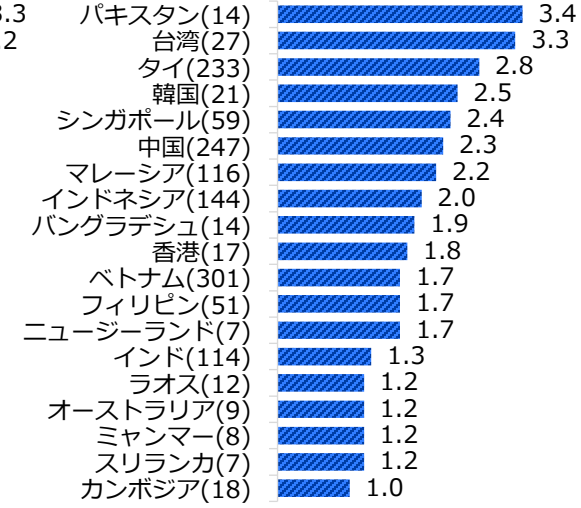
製造業・作業員



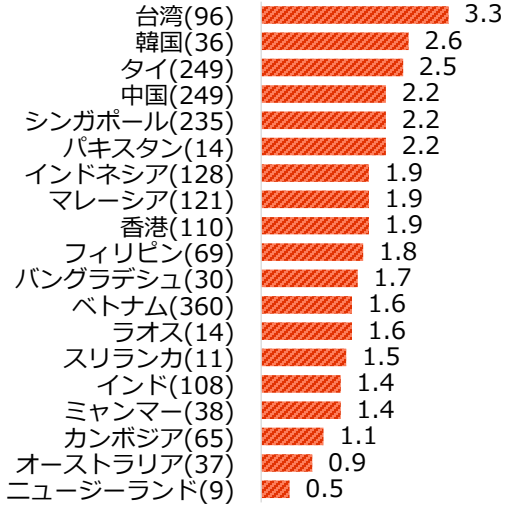
製造業・エンジニア



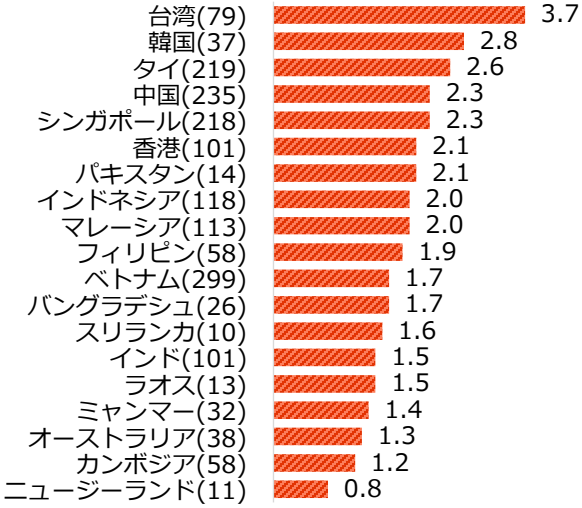
製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー



（注1）有効回答5社以上の国・地域。　（注2）賞与：基本給（カ月分）を基にした賞与、2025年（度）の年間支給分。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

レポートをご覧いただいた後、アンケートにご協力ください。

（所要時間：約1分）

https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20250026

レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部
アジア大洋州課、中国北アジア課

03-3582-5179（アジア大洋州課）
03-3582-5181（中国北アジア課）

ORF@jetro.go.jp（アジア大洋州課）
ORG-survey@jetro.go.jp（中国北アジア課）

〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず